

勤労者福祉研究

調査分析シリーズ⑦

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

〈2018年版〉

全労済協会

発刊にあたって

本書は、全労済協会が2018年11月に実施したアンケート「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査」を「勤労者アンケート」シリーズとして取りまとめたものです。これまでに当協会では、『共済・保険に関する意識調査結果報告書』を含めた6つの調査報告書を発行し、勤労者福祉の向上に貢献するよう取り組んでまいりました。

本書は、2016年版調査と同様に5つの設問群で構成されています。まず、「アンケートの基本属性」では、日本の勤労者のプロフィールを紹介しています。つづく「勤労者の生活実態・意識」では、現在、過去、未来の観点で勤労者の生活観を明らかにしています。さらに、「勤労者の社会観」では、暮らしの不安への対応方法を「自助」、「共助」、「公助」の3類型を軸に分析しています。また、「協同組合の認知と理解度」では、各種協同組合の認知度だけでなく、それらが「協同組合」と認識されているか否かという点について考察しました。最後に、「協同組合への評価と期待」では、各種協同組合に加入している組合員の事業・サービスへの評価等について検討しています。

本調査で明らかになった特徴のひとつに、「各種協同組合組織の認知度の高さに比べ、協同組合としての認知度は低い」ということがあります。国連の「国際協同組合年（2012年）」、ICAの「協同組合の10年に向けたブループリント（2013年）」、「協同組合の思想と実践のユネスコ『無形文化遺産』登録（2016年）」などにより協同組合組織の認知度は向上していますが、まだまだ、「協同組合としての認知度」の向上にはつながっていないのが実態です。

一方で、協同組合の理念に対して共感する層が7割を超えていることに注目すべきではないでしょうか。また、本来であれば「民間組織・企業の活動」に位置づけられる協同組合ですが、むしろ「家族、友人、地域、職場の仲間」といった身近な関係性のなかでの助け合い活動に対する期待との共通点が多く見られました。つながりが希薄化している現代社会において、まさに、地域を基盤とした非営利協同活動の主体として、その存在への支持と期待が高まっているものと考えられます。

このように本調査では、単なる勤労者の生活実態調査の枠にとどまらず、これからの日本社会で一層の活躍が期待される協同組合の位置と役割を客観的に把握するよう努めました。協同組合をはじめ、さまざまな非営利協同活動に携わっている多くの皆さまの諸活動や研究の一助となれば幸いです。

最後に、明治大学政治経済学部教授 大高 研道 氏には、ご多用中にも関わらず調査の企画から執筆にいたるまでご尽力いただきました。心よりお礼申し上げます。

「勤労者アンケート」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、当協会が実施している調査活動です。勤労者の生活実態や協同組合、また保障に関する調査を実施することを通じて勤労者の生活ニーズを把握し、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

目 次

はじめに	4
1. 調査構造および方法	4
1-1 調査構造	4
1-2 調査の方法	5
1-3 2011年版・2013年版・2016年版調査報告書との変更点と連続性	6
2. アンケートの基本属性	8
3. 勤労者の生活実態・意識	26
3-1 暮らしの満足度・実感	26
3-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識	29
4. 勤労者の社会観	36
4-1 暮らしへの不安	36
4-2 自助・共助・公助意識	37
5. 協同組合の認知と理解度	45
5-1 協同組合の認知・理解・共感度	45
5-2 協同組合の加入実態・動機	56
6. 協同組合への評価と期待	59
6-1 協同組合への評価・参加状況	59
6-2 協同組合に対するイメージ・期待	68
7. まとめ	78
資料：アンケートの設問および単純集計	80

勤労者の生活意識と協同組合に 関する調査報告書

〈2018 年版〉

大高研道

明治大学 政治経済学部 教授

はじめに

本アンケート調査は、2007年に全労済協会が実施した国民の生活意識調査に協同組合に関する調査項目を加えて再構成した2011年調査から数えて4回目の調査報告書である。内容は、大きくは、国民（勤労者）の生活意識と協同組合に関する意識調査の2つからなる。

まず、前半では、勤労者の生活実態・意識を「暮らしの満足度・実感」と「他者との関係性」という観点から考察し（第3章）、その上で、勤労者の社会観を自助・共助・公助意識を軸に検討した（第4章）。

後半の協同組合に関する意識調査は、「協同組合の認知と理解度」（第5章）と「協同組合への評価と期待」（第6章）の2つに分け、協同組合に対する勤労者の認知・意識の実態を明らかにしている。

協同組合の認知度の向上は、とりわけ国連国際協同組合年（2012年）以降、協同組合陣営の取り組むべき重要課題のひとつに位置づけられてきた。国際的には、国際協同組合年のみならず、ユネスコ無形文化遺産登録（2016年）など、協同組合の位置と役割を再評価する動きがみられるが、国内では、農業改革が実質農協改革として進められている政策動向などをみると、協同組合に対する認知や理解が深まっているとは必ずしも言えないのが実情であろう。本アンケートは、あくまでも実態（意識）調査であるため、その背後にある要因を明らかにするところにまでは踏み込んでいないが、協同組合の未来を展望するうえでも、現在の立ち位置を確認することは重要であり、今後の議論と取り組みにむけた多くの題材を提供してくれることは間違いない。とくに、各種協同組合では所属組合員に対する意識調査等が行われているが、国民（勤労者）一般を対象とした協同組合に対する意識調査としては、本アンケート調査が国内唯一の試みである。また、協同組合は、国民の暮らしのニーズにこたえる事業展開に重要なアイデンティティを据えていることに鑑み、可能な限り前半部分の激変する国民生活（国民生活の変化や課題）の実態とも関連づけて、それらに対応する協同組合の役割と位置について検討するように心がけた。事業体としての協同組合の生き残り戦略という観点だけではなく、豊かで安心できる暮らしの実現に向けた協同組合の存在意義についても考えるための一助となれば幸いである。

1. 調査構造および方法

1-1 調査構造

■ 調査の基本構造

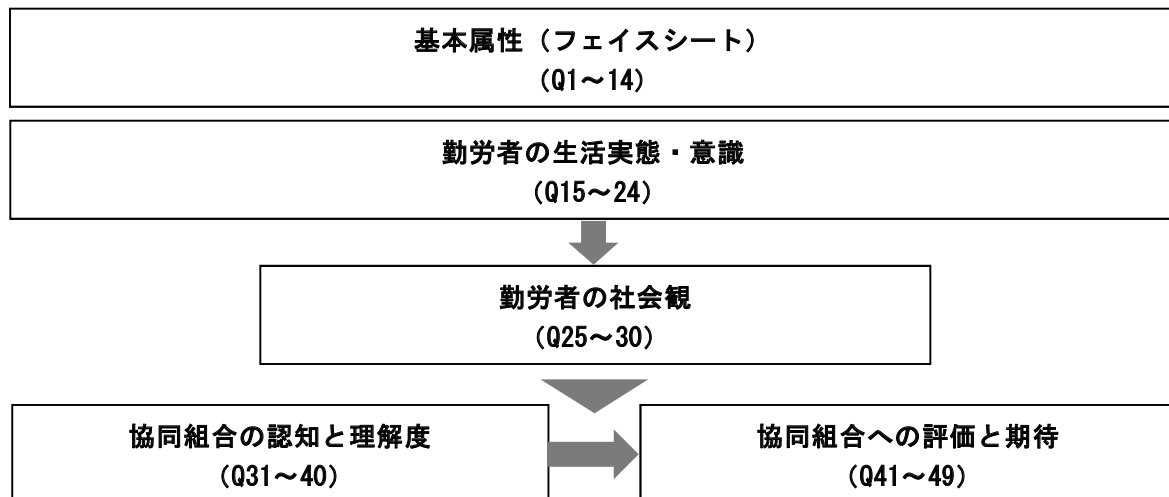
本アンケート調査は、勤労者の生活意識（「勤労者の生活実態・意識」と協同組合に関する

意識調査の2つによって構成されている。

まず、回答者の基本属性（Q1～14）を把握したうえで、1つ目のテーマである勤労者の生活実態・意識を調査した。ここでは、暮らしの満足度に加え、他者や地域との関係性（つながり）に関する実態や意識についても明らかにしている（Q15～24）。そのうえで、とくに社会的に困難な状況や不安に直面した際に、どのような対応をとるかという点について、回答者の志向を「自助・共助・公助」という側面から明らかにしようと試みたのが「勤労者の社会観」（Q25～30）である。

2つ目のテーマである協同組合に関する意識調査は、協同組合の今日的位置を客観的な国民（勤労者）意識という観点から明らかにすることをめざした。まず、「協同組合の認知と理解度」の実態を把握し（Q31～40）、それらを踏まえたうえで「協同組合への評価と期待」について尋ねている（Q41～49）。これらの構成は、2016年度調査とほぼ同様である。

図表 1-1-1 調査構造



1-2 調査の方法

調査の方法および回収状況の詳細は以下の通りである。

調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査（2018年版）

調査期間：2018年11月8日～2018年11月13日

調査方法：インターネット調査（株式会社インテージ）

調査設問：49問（Q1～49）

調査対象：20～64歳の一般勤労者、男女

回収目標：4,000 サンプル

※2015年（平成27年）国勢調査の人口構成比をもとに、都道府県・性年代別にサンプルを割り付けた。

除外職業：開業医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／会社団体の役員／
農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／専業主婦・主夫／学生一般／
無職、定年退職

除外職種：市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業

依頼数：36,454

有効回答数：4,871

回収率：13.4%

1-3 2011年版・2013年版・2016年版調査報告書との変更点と連続性

勤労者（国民）の生活意識と協同組合に関するアンケート調査は、これまで本調査を含めて4回実施してきた。1つは『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』（以下、「2011年版調査」）、2つは『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2013年版〉』（以下、「2013年版調査」）、3つは『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2016年版〉』（以下、「2016年版調査」）、そして今回の『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2018年版〉』（以下、「2018年版調査」）である。

4回の調査の設問は概ね連続性を保ちつつも、調査対象や選択肢の形式等が異なる。その概要をまとめたのが図表1-3-1であるが、大まかな特徴は、第一に「2011年版調査」は主婦や学生等を含めた国民一般を対象としていたのに対し、2013年版以降は勤労者を対象としている。第二に、協同組合の認知度を中心とした調査として着手した2011年版調査では、その特質上広範な年齢層を対象としたが、勤労者の生活実態・意識に力点を置いた2013年版では30歳代～50歳代を対象を狭めた。これらの調査を踏まえて新たに調査方針とフレームワークを再検討した2016年版調査では、対象を勤労者に定め、年齢層もその実態にあわせて20歳～64歳までとした。本2018年版調査は、一部設問項目に修正があるものの、調査対象者等の基本属性に関しては2016年版調査を踏襲している。

なお、本調査プロジェクトも4回目を数えたため、経年傾向をみることを当初の目的の一つに据えている。前述したように、調査対象や選択肢の不整合性のため、必ずしもクリアな傾向を描くことはできなかったが、可能な限り特徴的な変化について言及するように心がけた。

図表 1-3-1 2011年版・2013年版・2016年版調査報告書との変更点と連続性

	2011年版調査報告書	2013年版調査報告書	2016年版調査報告書	2018年版調査報告書
タイトル・著者	調査分析シリーズ① 協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果 聖学院大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ③ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2013年版> 桜美林大学 リベラルアーツ学群 講師 永由 裕美	調査分析シリーズ⑤ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2016年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道	調査分析シリーズ⑦ 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2018年版> 明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道
調査実施年月	2011年12月8日～ 2011年12月13日	2013年10月17日～ 2013年10月23日	2016年10月21日～ 2016年10月25日	2018年11月8日～ 2018年11月13日
対象	20歳から69歳男女	30歳から59歳男女の一般勤労者	20歳から64歳男女の一般勤労者	
除外業種・職業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業 [除外職業] 医療関連職（医師・看護師・療法士など）／その他専門職（弁護士・会計士・税理士など）／農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／SOHO／専業主婦・主夫／学生／無職・定年退職／その他の職業	[除外業種] 市場調査／マスコミ・広告／新聞・放送業 [除外職業] 開業医／弁護士、弁理士、行政書士／会計士、税理士／会社団体の役員／農林漁業／自営業（農林漁業を除く）／専業主婦・主夫／学生一般／無職、定年退職	
報告書発行年月	2012年5月	2014年4月	2017年5月	2019年7月

2. アンケートの基本属性

回答者の基本属性は以下のものである（Q1～14）。

① 性別（Q1）・年代（Q2）・居住区（Q3）

性別、年代構成は概ね平準化するように設定してある。有効回答者4,871名中50.2%が男性、49.8%が女性である（図表 2-1-1）。

年代は、20歳～64歳の勤労者を対象としている。「労働力調査」などの政府統計では15～64歳の就業者をひとつの範囲として捉えているが、15～24歳就業者割合は他の年齢層と比べて半分以下であることに鑑み、10歳代（15～19歳）は調査対象からはずしている。他方で年齢の上限を64歳に設定したのは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、雇用の継続を希望する場合は65歳までの再雇用が可能となったことによる。《図表 2-1-2》は年代別の回答者割合であるが、60歳代のみ60～64歳を対象としているため、各世代の約半分となっている。なお、各年代の男女比も概ね同数である（図表 2-1-3）。

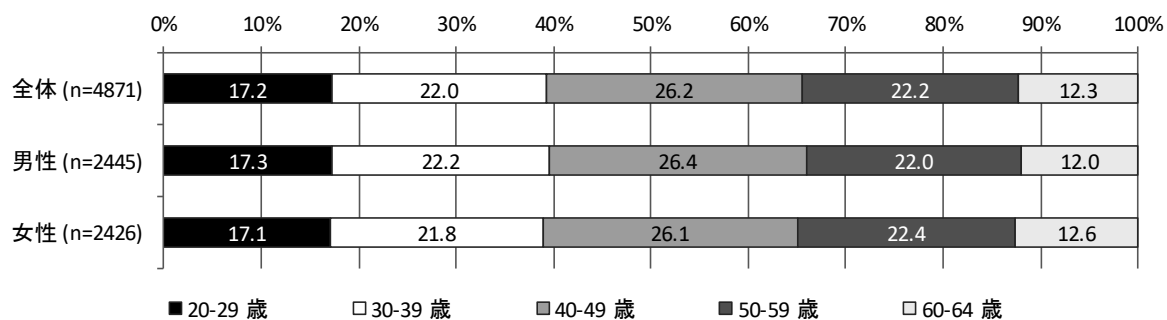
図表 2-1-1 性別（Q1）

	度数	%
全体	4,871	100.0
男性	2,445	50.2
女性	2,426	49.8

図表 2-1-2 年代別（Q2）

	度数	%
全体	4,871	100.0
20-29 歳	838	17.2
30-39 歳	1,073	22.0
40-49 歳	1,278	26.2
50-59 歳	1,082	22.2
60-64 歳	600	12.3

図表 2-1-3 性別×年代別（Q2）



居住区は、各都道府県の人口構成比に対応した形で配分してあるが、サンプル数が30を下回らないように設定してある（図表 2-1-4）。

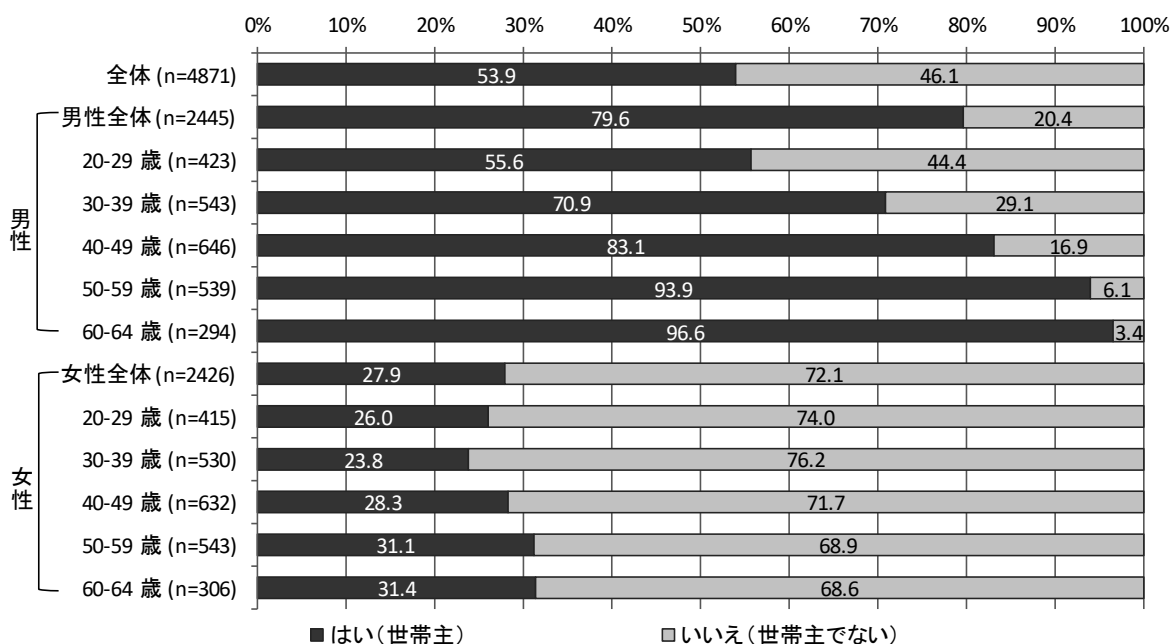
図表 2-1-4 居住区 (Q3)

	度数	%		度数	%
全体	4871	100.0	三重県	67	1.4
北海道	201	4.1	滋賀県	54	1.1
青森県	49	1.0	京都府	95	2.0
岩手県	47	1.0	大阪府	323	6.6
宮城県	90	1.8	兵庫県	202	4.1
秋田県	45	0.9	奈良県	49	1.0
山形県	48	1.0	和歌山県	42	0.9
福島県	71	1.5	鳥取県	30	0.6
茨城県	110	2.3	島根県	36	0.7
栃木県	75	1.5	岡山県	68	1.4
群馬県	73	1.5	広島県	105	2.2
埼玉県	279	5.7	山口県	50	1.0
千葉県	232	4.8	徳島県	40	0.8
東京都	534	11.0	香川県	44	0.9
神奈川県	353	7.2	愛媛県	49	1.0
新潟県	85	1.7	高知県	39	0.8
富山県	45	0.9	福岡県	188	3.9
石川県	46	0.9	佐賀県	38	0.8
福井県	34	0.7	長崎県	50	1.0
山梨県	40	0.8	熊本県	66	1.4
長野県	76	1.6	大分県	48	1.0
岐阜県	75	1.5	宮崎県	45	0.9
静岡県	137	2.8	鹿児島県	60	1.2
愛知県	283	5.8	沖縄県	55	1.1

② 世帯主 (Q4)、婚姻状況 (Q5)、世帯構成 (Q6)

世帯主は 53.9%、非世帯主が 46.1%である。男性は約 8 割 (79.6%) が世帯主であったのに対し、女性は 3 割弱 (27.9%) であった。年代別に見ると、男性は年代が上がるにつれてその割合が高くなり、60～64 歳 (以下、60 歳代) では 96.6%が世帯主であった。他方、女性は 30 歳代以降その割合が増加傾向にあるものの、年代間による大きな差はみられない (図表 2-1-5)。

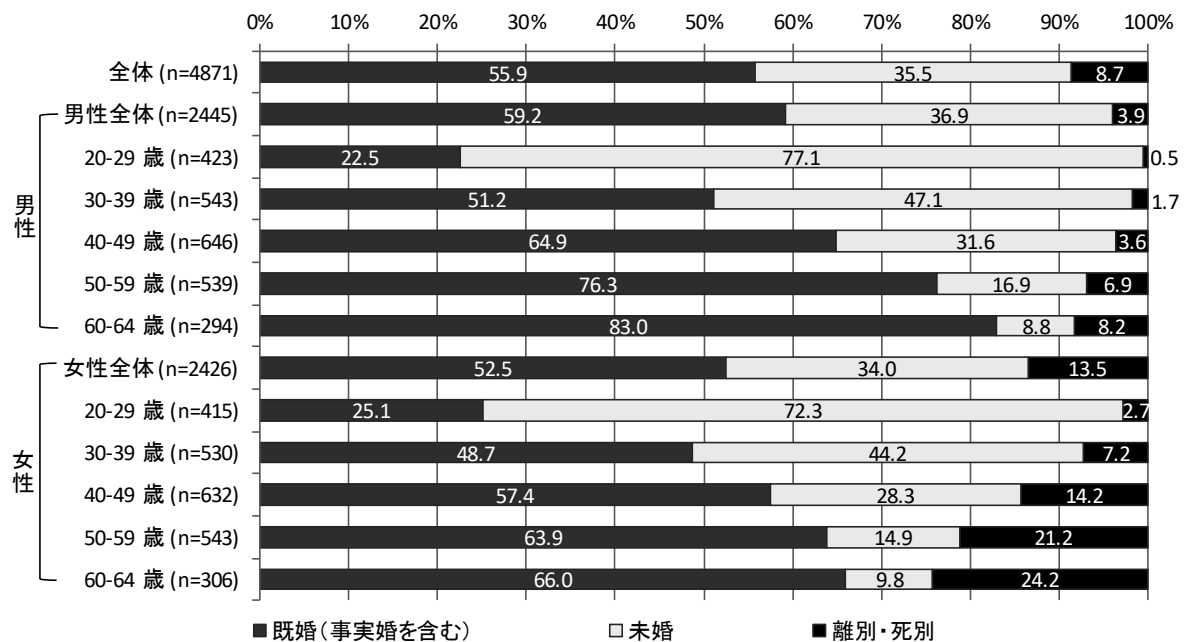
図表 2-1-5 世帯主 (Q4)



婚姻状況は、既婚（事実婚を含む）が 55.9%、未婚 35.5%、離別・死別 8.7%である。性別では男性の既婚率（59.2%）が女性（52.5%）よりも高いが、未婚率も高い（男性 36.9%；女性 34.0%）。また、年代別では、男女とも 30 歳代の未婚率が 4 割を超え（男性 47.1%；女性 44.2%）、40 歳代でも約 3 割（男性 31.6%；女性 28.3%）となった。晩婚化というよりは非婚化の傾向がみられる。

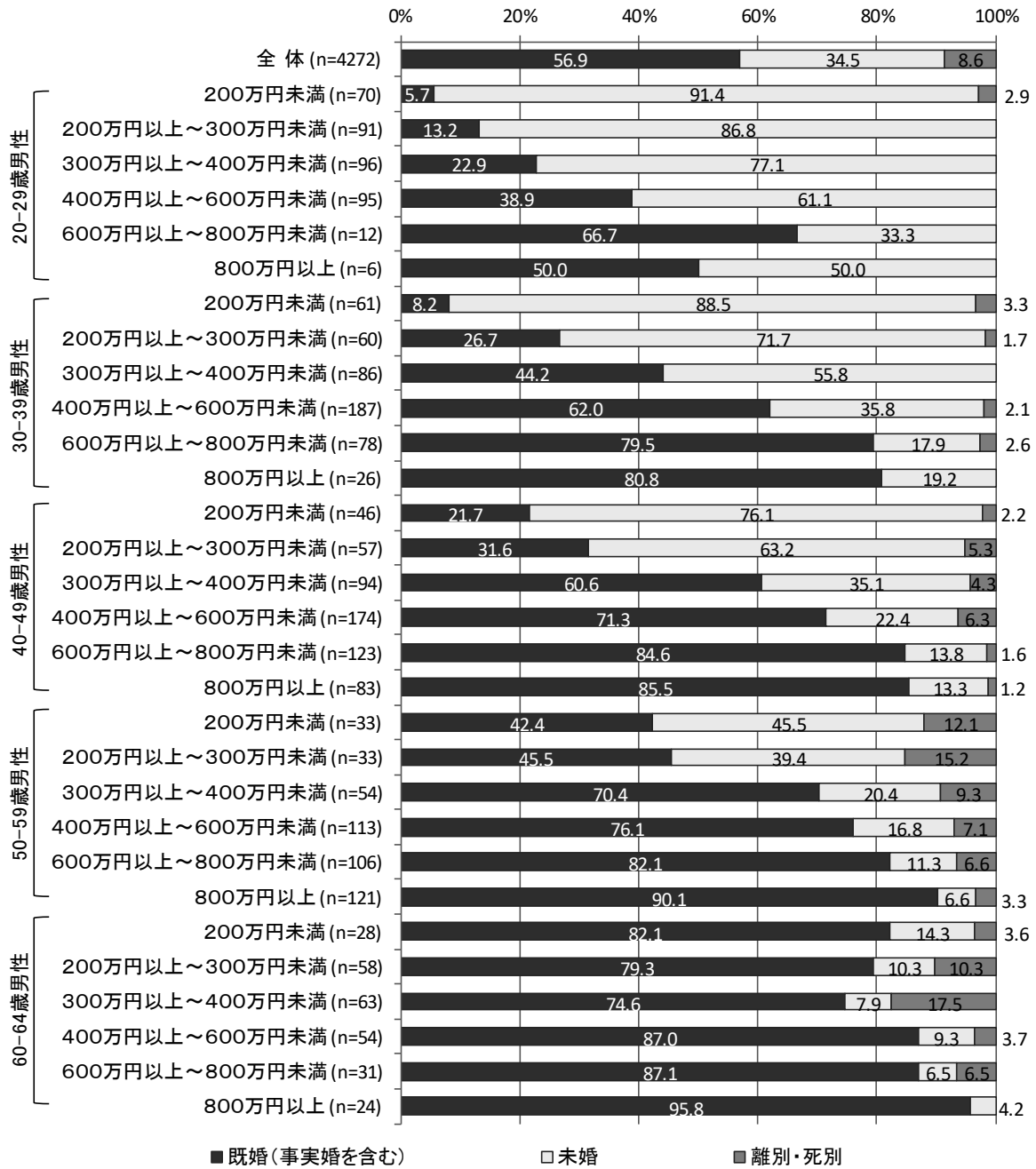
離別・死別は女性の方が多く、年代が上がるとその割合が高まる傾向にあり、60 歳代女性では 24.2%を占めた（図表 2-1-6）。

図表 2-1-6 婚姻状況 (Q5)



近年、低所得層（とくに男性）の婚姻率の低さが話題となっているが、男性の婚姻状況と年代別年収状況をみた《図表 2-1-7》でも、年収に応じて婚姻率が変化することが示されている。とくに、少子化や単独世帯化に直接的な影響を与えると考えられる 30 歳代と 40 歳代の動向は、その特徴をよく表している。便宜上婚姻率 5 割を基準にその動向を見てみると、20 歳代では 600 万円、30 歳代では 400 万円、40 歳代・50 歳代は 300 万円が分岐点になっていることが分かる。

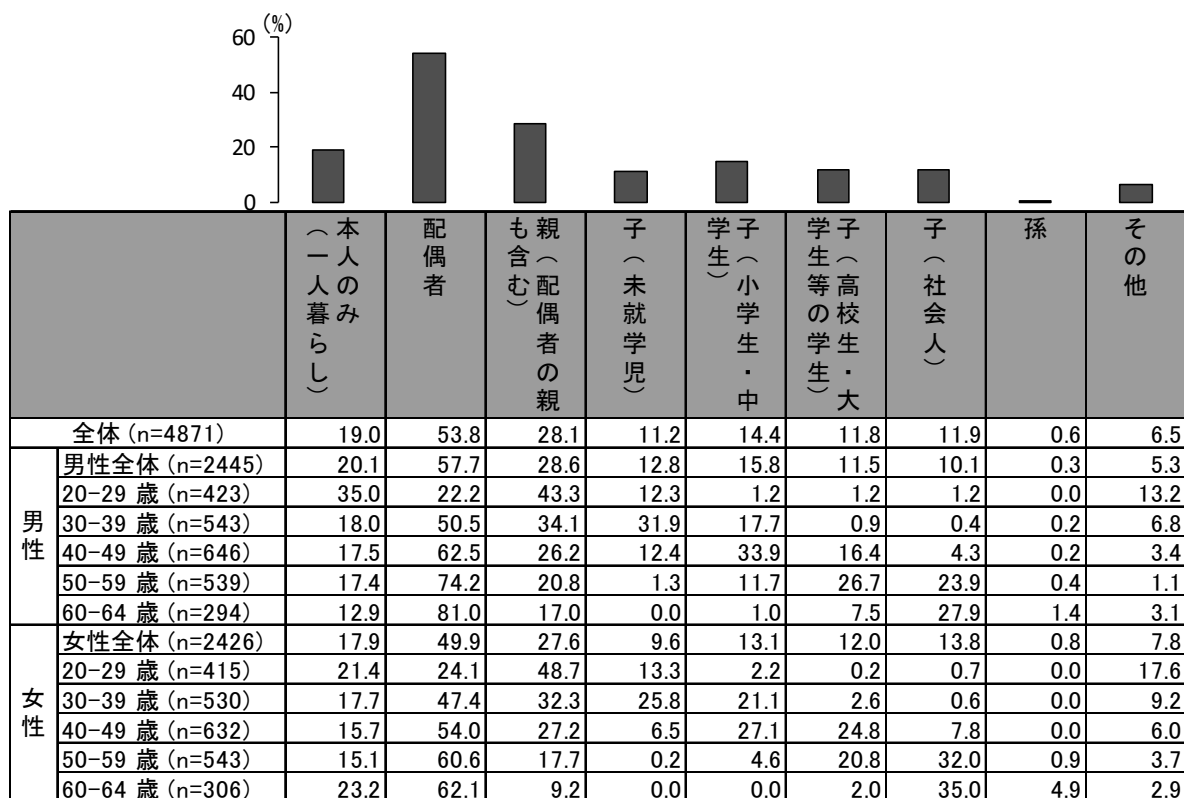
図表 2-1-7 婚姻状況×男性の年代・個人年収別 (Q5)



注) 個人年収「収入はない」「答えたくない・分からない」を除く

世帯構成は、本人のみ（一人暮らし）が19.0%であった。この結果は、2016年調査（19.6%）とほぼ同水準である。性別では、男性の一人暮らし（20.1%）が女性（17.9%）を上回っており、60歳代を除くすべての年代でも男性の一人暮らし割合が高い。60歳代の一人暮らし女性（23.2%）のみ、同年代男性（12.9%）の2倍近い割合を示している点は特徴的である（図表2-1-8）。

図表 2-1-8 同居家族 (Q6)



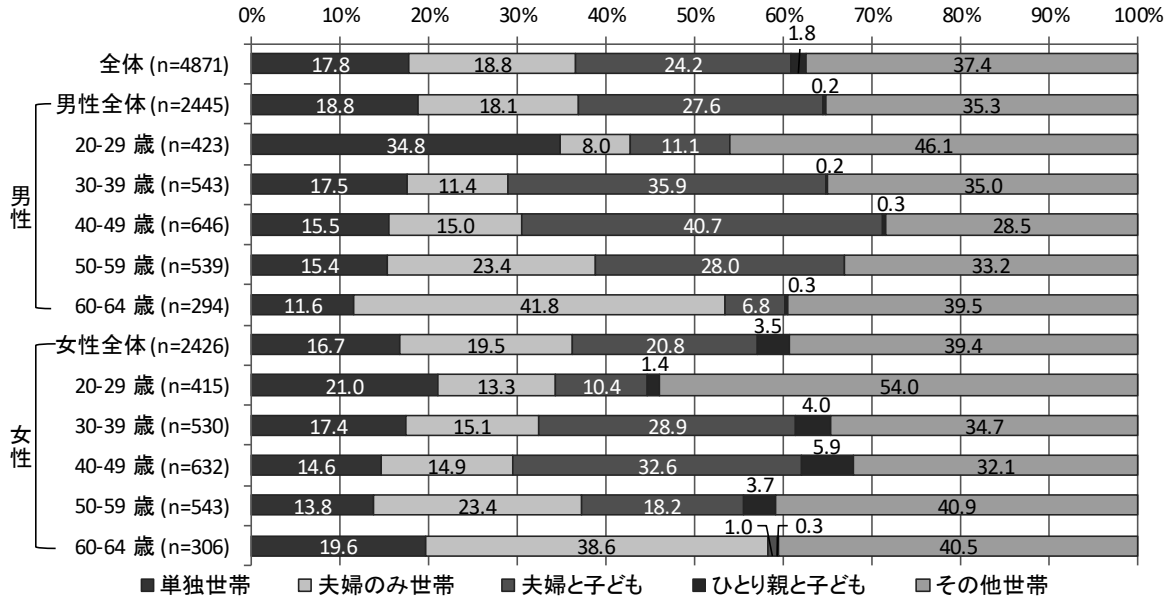
《図表2-1-9》は、上記のQ6（同居家族）の回答を、家族類型別に再集計したものである。全体として、単独世帯は17.8%¹、夫婦のみ世帯18.8%、夫婦と子ども24.2%、ひとり親と子ども1.8%、その他世帯37.4%であった。単独世帯が3割を超えている政府等統計と比べると単独世帯の回答者が少なく²、その他世帯が多い点が大きな違いである³。

¹ 同居家族を聞いたQ6では「本人のみ（一人暮らし）」が19.0%であるが、うち61名が既婚者であるため「夫婦のみ世帯」として再集計した。よって、「単独世帯」は17.8%となっている。

² 総務省統計局「世帯の家族類型（16区分）別一般世帯数及び世帯人員-全国、都道府県（平成7年～平成27年）」をもとに5類型に再集計。なお、「その他世帯」は、「核家族以外の世帯」（8.6%）と「非親族を含む世帯」（0.9%）を合わせた数値である。http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001007704（2017.1.22閲覧）。

³ 再集計の際、「その他世帯」に含めたのは、同居家族に親・孫・その他のいずれかを含む回答者である。たとえば、本人が「子」に該当し、親と同居している2世代ないし3世代同居世帯等。また、教育費等の負担についての考察を念頭におき、「子（社会人）」のみとの同居世帯も「その他世帯」に含めている。

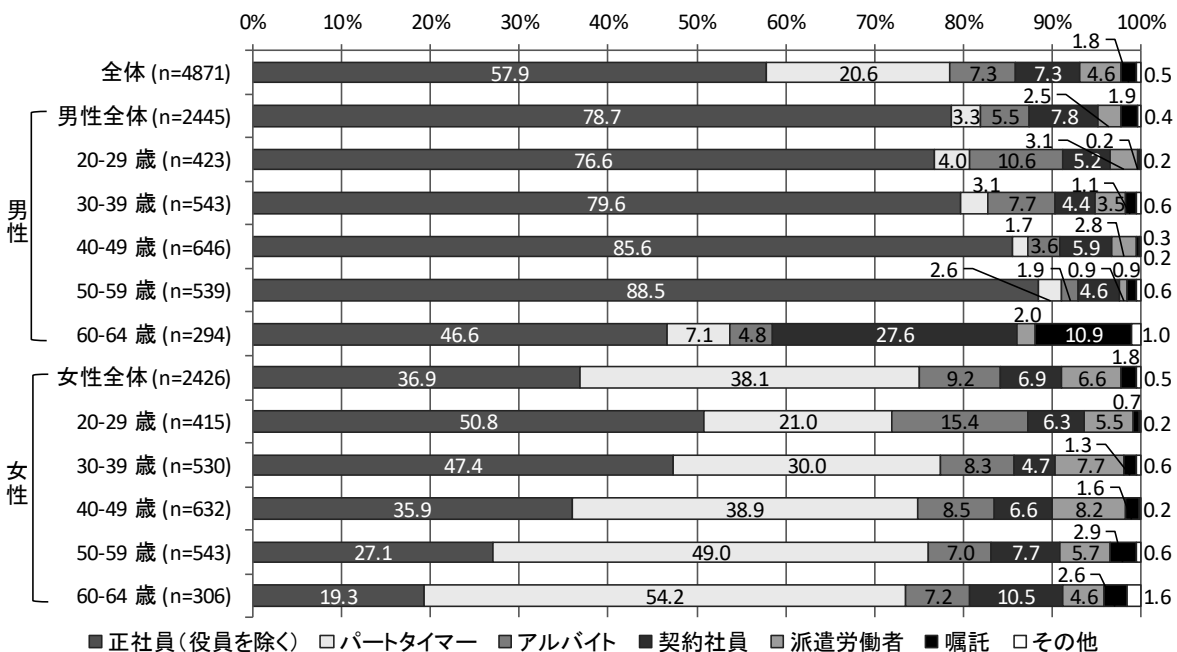
図表 2-1-9 家族類型 (Q6)



③ 就業形態 (Q7)・業種 (Q8)

回答者の就業形態は 57.9%が正規、41.6%が非正規雇用、「その他」(非常勤講師など) 0.5%であった。性別では、男性の 78.7%が正規雇用であったのに対し、女性はその半数以下の 36.9%となっている。男性は 60 歳代を除く各世代を通して 8 割前後が正規であるが、若年層における正規の割合が相対的に低い。女性は、真逆の傾向を示しており、年代が上がるにつれて正規が減少し、それに反比例してパートタイマーの増加が顕著である(図表 2-1-10)。

図表 2-1-10 就業形態 (Q7)



業種は、「製造業・建設業・鉱業」(23.4%)、「その他サービス業」(22.3%)、「卸売業・小売業・飲食サービス業」(15.3%)、「医療・福祉・教育・学習支援」(14.8%)の4業種で全体の75.8%を占める。これらの傾向は過去3回の調査と概ね同様である。

性別・就業形態別の傾向は、上記の4業種に着目すると、男性は「製造業・建設業・鉱業」と「その他サービス業」の2業種が多数を占めるのに対し、女性は4業種すべてに一定程度の割合で就業しているが、「製造業・建設業・鉱業」よりも「その他サービス業」、「卸売業・小売業・飲食サービス業」、「医療・福祉・教育・学習支援」といった3業種の比率が高い。

正規・非正規別にみると、男性の主要従事業種である「製造業・建設業・鉱業」と「その他サービス業」では異なる傾向を示しており、前者は正規が多いのに対し、後者は非正規が多い。

「製造業・建設業・鉱業」に関しては女性も同様の傾向にあるが、「医療・福祉・教育・学習支援」は正規・非正規がほぼ同数であるのに対し、「その他サービス業」と「卸売業・小売業・飲食サービス業」は非正規の割合の高さが特徴的である(図表2-1-11)。

図表 2-1-11 業種 (Q8)

単位: %

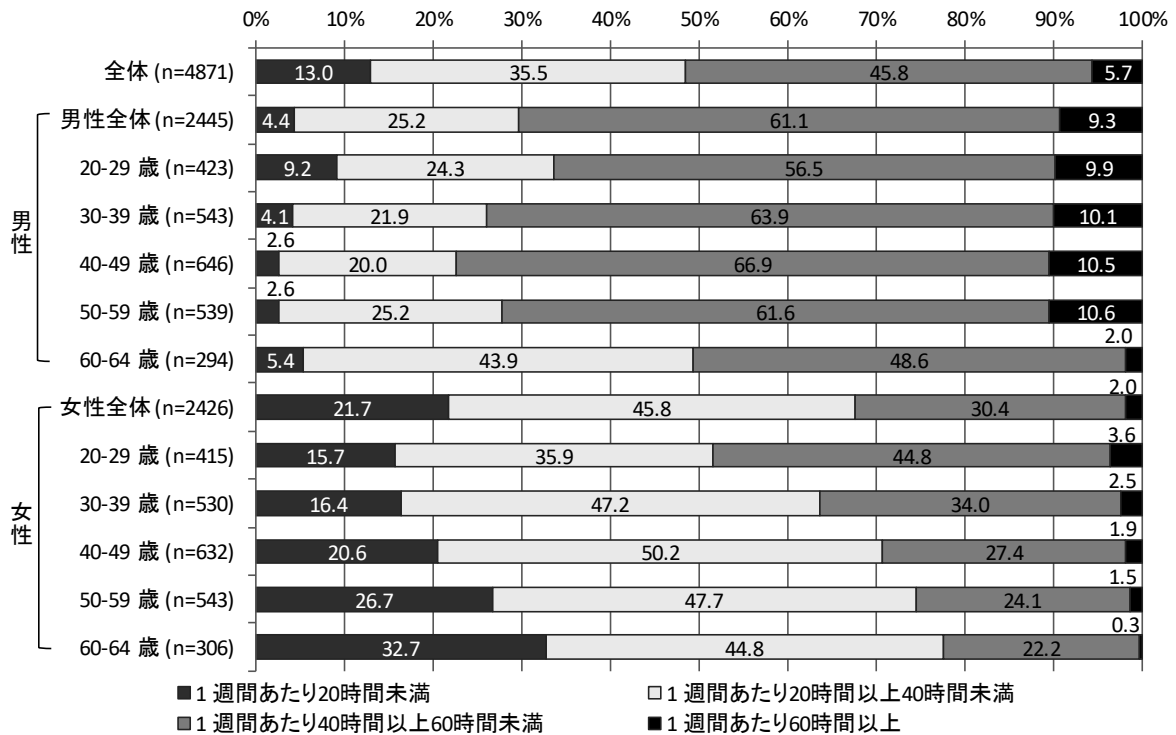
	業製造業・建設業・鉱業	給電気・水道業・ガス・熱供給	運輸業・情報通信業	食卸売業・小売業・飲食サービス業	金融業・保険業	不動産業	学習医療・福祉・教育・支援	その他サービス業	その他	
全体 (n=4871)	23.4	1.9	8.0	15.3	4.3	2.1	14.8	22.3	7.9	
男性	男性全体 (n=2445)	29.9	2.4	11.9	10.8	3.3	2.0	9.9	21.7	8.1
	正規 (n=1923)	32.0	2.6	12.0	9.9	3.6	1.9	9.9	19.9	8.1
	非正規 (n=522)	22.2	1.5	11.3	14.2	1.9	2.5	9.8	28.4	8.2
女性	女性全体 (n=2426)	16.9	1.5	4.1	19.8	5.4	2.1	19.8	22.8	7.6
	正規 (n=895)	23.1	1.2	3.9	14.3	7.5	3.7	21.1	18.4	6.7
	非正規 (n=1531)	13.3	1.6	4.2	23.1	4.2	1.1	19.0	25.4	8.2

④ 週の平均勤務時間 (Q9)

一週間あたりの平均勤務時間は、20時間未満 13.0%、20時間以上 40時間未満 35.5%、40時間以上 60時間未満 45.8%、60時間以上が 5.7%であった。

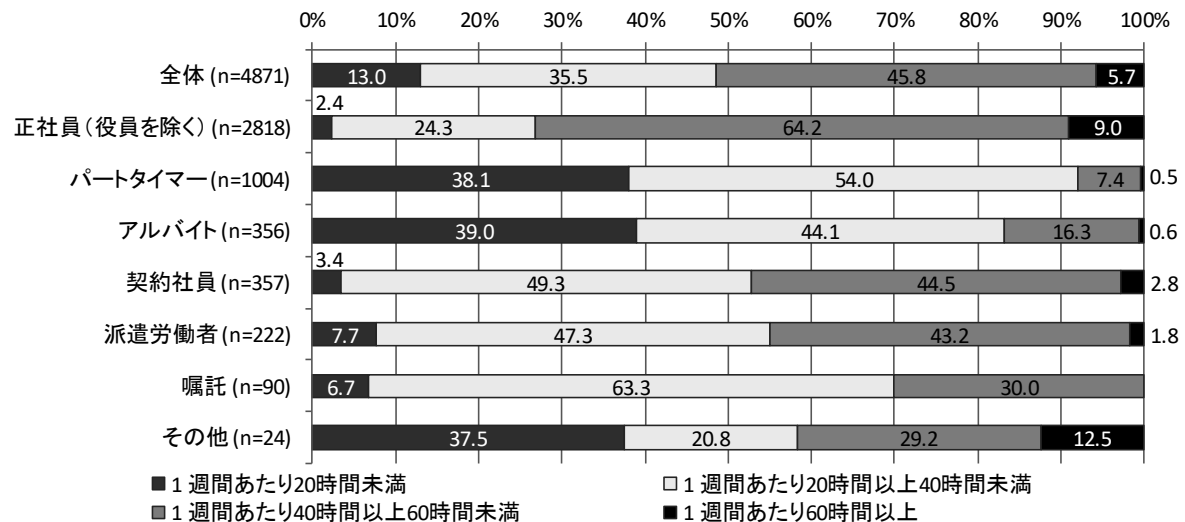
2016年版調査と同様、60歳代を除く男性では、週60時間以上勤務が1割前後の割合を占めている。週20時間以上の残業は過労死ラインとされる月80時間超の残業にほぼ該当するため、労働時間の適正化は依然として大きな課題となっていることが分かる(図表2-1-12)。

図表 2-1-12 週の平均勤務時間 (Q9)



就業形態別の平均勤務時間をクロス集計した《図表 2-1-13》は、非正規にカテゴライズされる層もその就業形態によって大きな違いがあることを示している。パートタイマーやアルバイトは週 20 時間未満（前者 38.1%；後 39.0%）と 20 時間以上 40 時間未満（前者 54.0%；後 44.1%）が多数を占めているのに対し、契約社員（3.4%）、派遣労働者（7.7%）、嘱託（6.7%）では 20 時間未満の割合が圧倒的に低く、労働時間でみると正規と近似的な位置にあることが読み取れる。

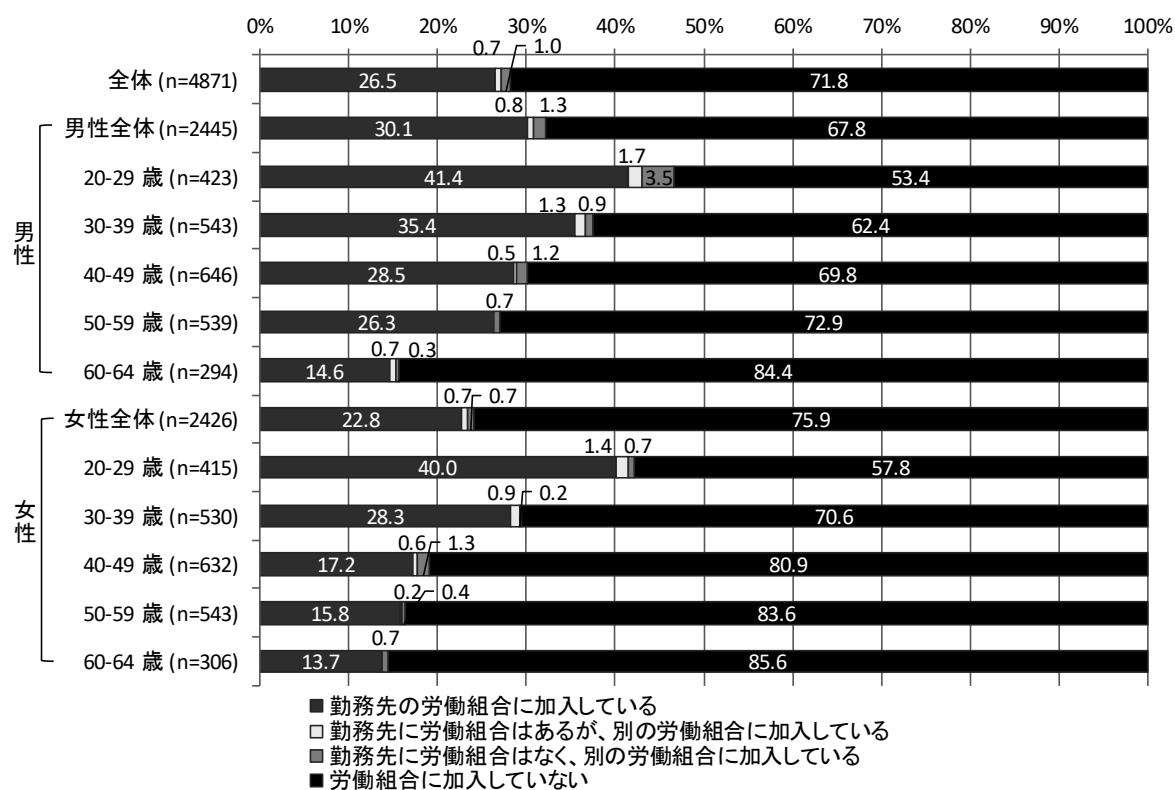
図表 2-1-13 週の平均勤務時間×就業形態 (Q9)



⑤ 労働組合への加入状況 (Q10)

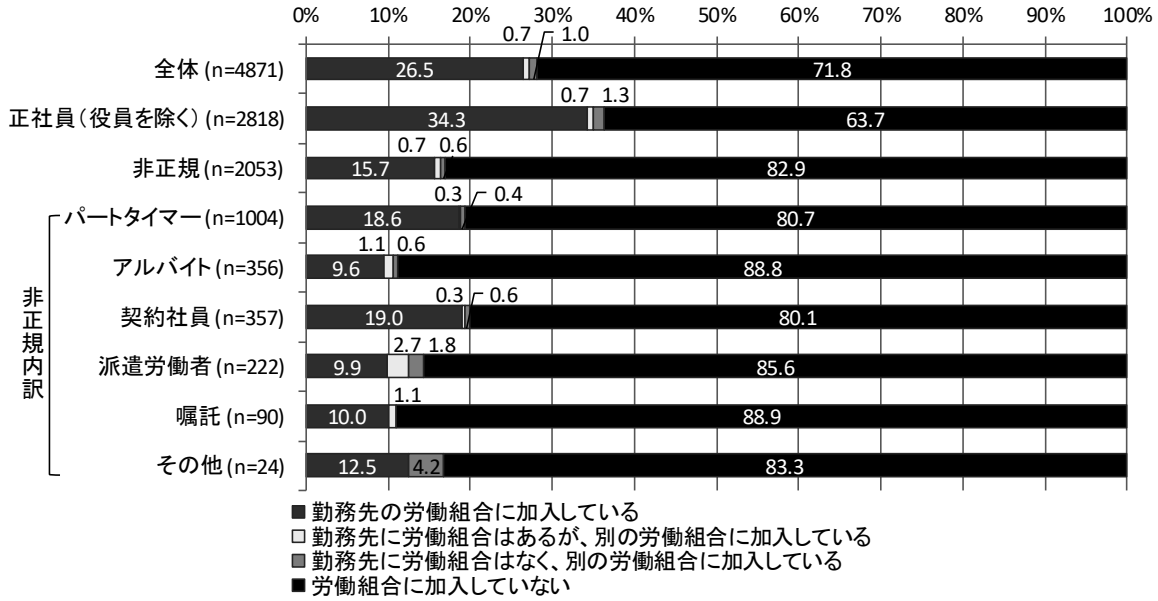
労働組合に加入している回答者は3割弱であった。加入形態としては、「勤務先の労働組合に加入している」(26.5%)が一般的で、「勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している」と「勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している」はそれぞれ0.7%と1.0%であった。性別では男性30.1%、女性22.8%で、「労働組合基礎調査」等の全国統計数値と比べると比較的高い加入率となっている。年代別では、男女とも若年層の加入割合が高い(図表2-1-14)。

図表 2-1-14 労働組合加入状況 (Q10)



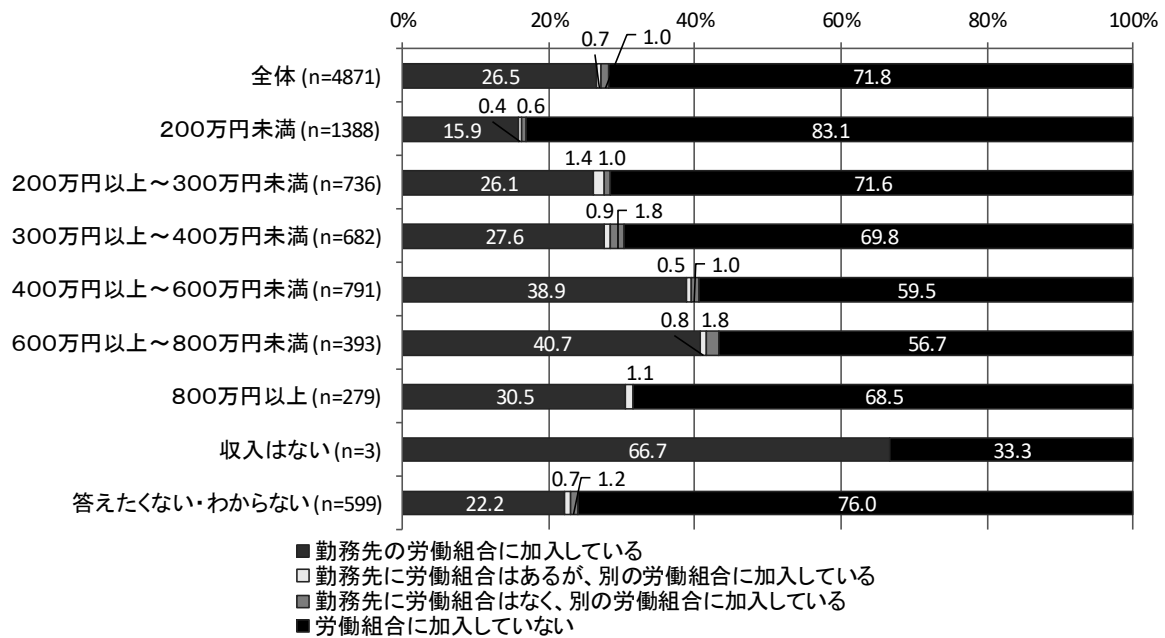
就業形態別では、勤務先の労働組合への正規の加入率(34.3%)に比べ、非正規のそれは15.7%と半分以下の割合になる。また、非正規の中でも異なる傾向を示しており、パートタイマーと契約社員の加入率は比較的高く(約2割)、派遣労働者は「勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している」と「勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している」の割合が高い点が特徴的である(図表2-1-15)。

図表 2-1-15 労働組合加入状況×就業形態 (Q10)



個人年収別の加入状況では、600～800万円未満までは年収に応じて加入率が高くなり、400万円以上～600万円未満と600～800万円未満の2つの層では4割以上の加入率になる(図表2-1-16)。

図表 2-1-16 労働組合加入状況×個人年収 (Q10)

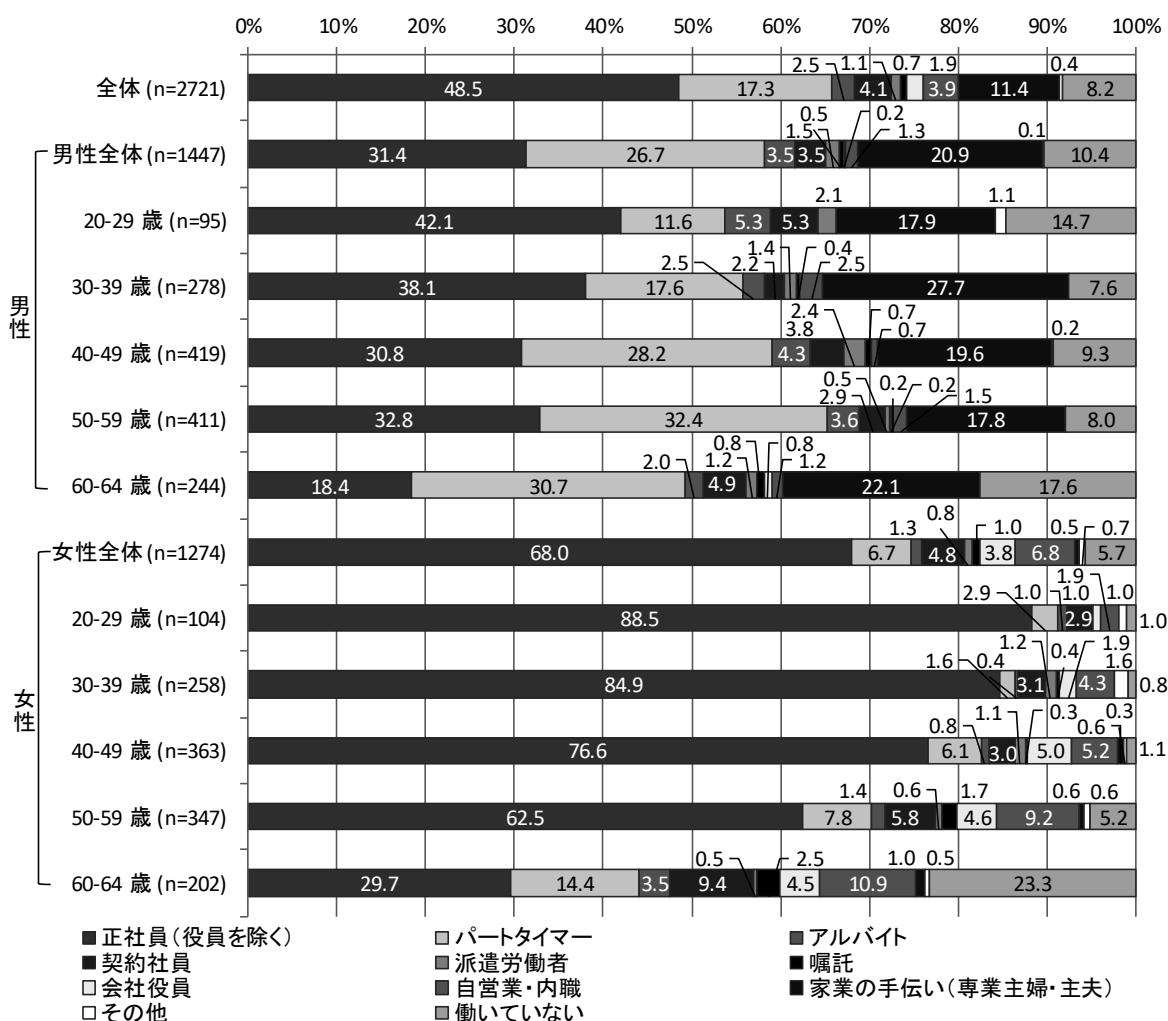


⑥ 配偶者の就業形態 (Q11)

既婚回答者 (2,721 名) の配偶者の就業形態は、「正社員」(48.5%) が約半数を占め、「パートタイマー」(17.3%)、「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(11.4%)、「働いていない」(8.2%) が続いた (図表 2-1-17)。

性別では、男性 (=女性配偶者) は「正社員」(31.4%) がもっとも多いものの、「パートタイマー」(26.7%) と「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」(20.9%) も 2 割を超える割合で存在した。年代別にみると、各就業形態の中で割合が高かったのは、正規で 20 歳代 (42.1%) と 30 歳代 (38.1%)、パートタイマーでは 40 歳代 (28.2%)・50 歳代 (32.4%)・60 歳代 (30.7%)、「家業の手伝い(専業主婦・主夫)」は 30 歳代の 27.7% であった。

図表 2-1-17 配偶者の就業形態 (Q11)

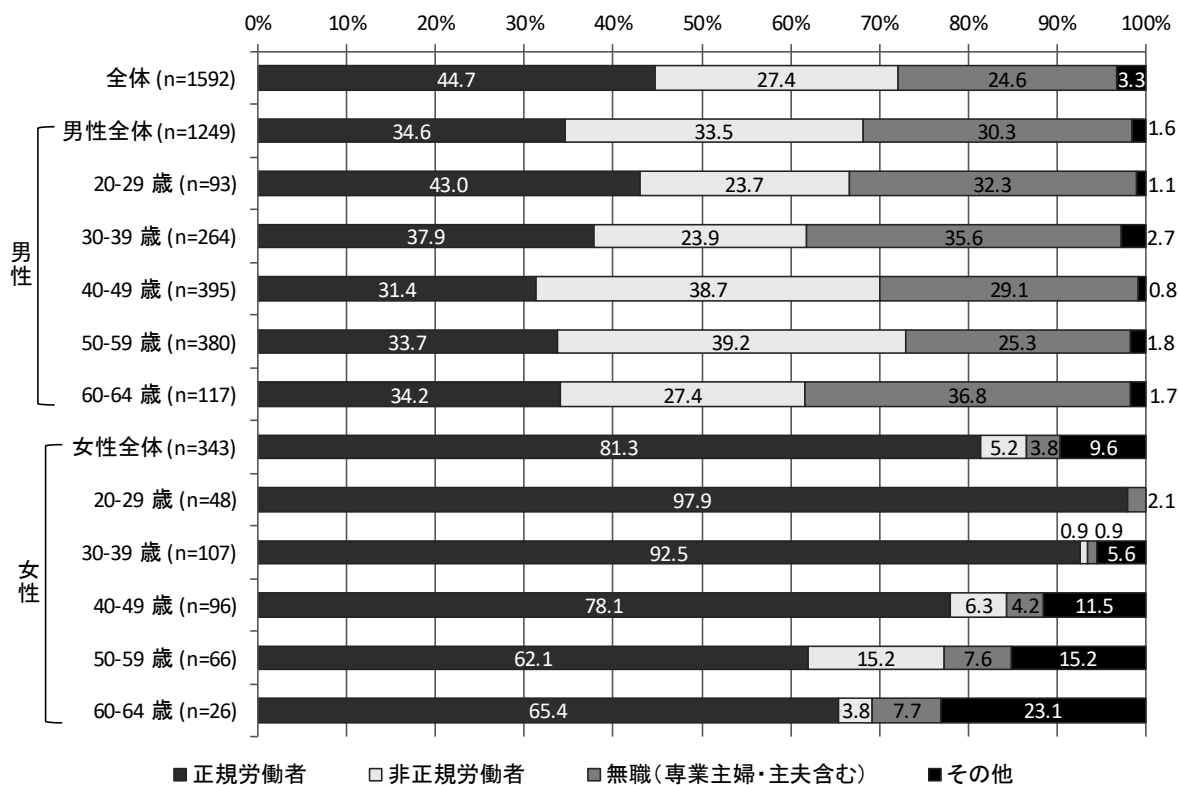


他方、女性 (=男性配偶者) の正社員率は 68.0% で、他の就業形態を大きく引き離している。年代別では、40 歳代までは正社員が 8 割前後で、50 歳代になるとパートタイマー (7.8%) や自営業・内職 (9.2%) が増加する。60 歳代では、無職 (23.3%) が急増し、パートタイマー (14.4%) と自営業・内職 (10.9%) の割合がさらに高まり、契約社員 (9.4%) が 1 割弱を占

めるようになる。

《図表 2-1-18》は、正規労働者である回答者の配偶者の就業形態を見たものであるが、正規 44.7%、非正規 27.4%、無職 24.6%、その他 3.3%で、ほぼ 2016 年版調査結果と同様であった⁴。性別では男性（＝女性配偶者）が 34.6%で、女性（＝男性配偶者）は 2 倍以上の 81.3%が正規労働者である。年代別では、女性配偶者の場合では 20 歳代・30 歳代の正規就業率が相対的に高く、40 歳代と 50 歳代では非正規の割合が高くなる。60 歳代は無職（専業主婦・主夫を含む）がもっとも多いが、傾向としては 30 歳代と類似している。男性配偶者の場合は、20 歳代と 30 歳代では 9 割以上が正規であるが、40 歳代になると非正規、無職、その他（個人事業主など）が増加し始め、多元化傾向をみせるようになる。50 歳代にはその傾向がさらに強まる。

図表 2-1-18 正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)



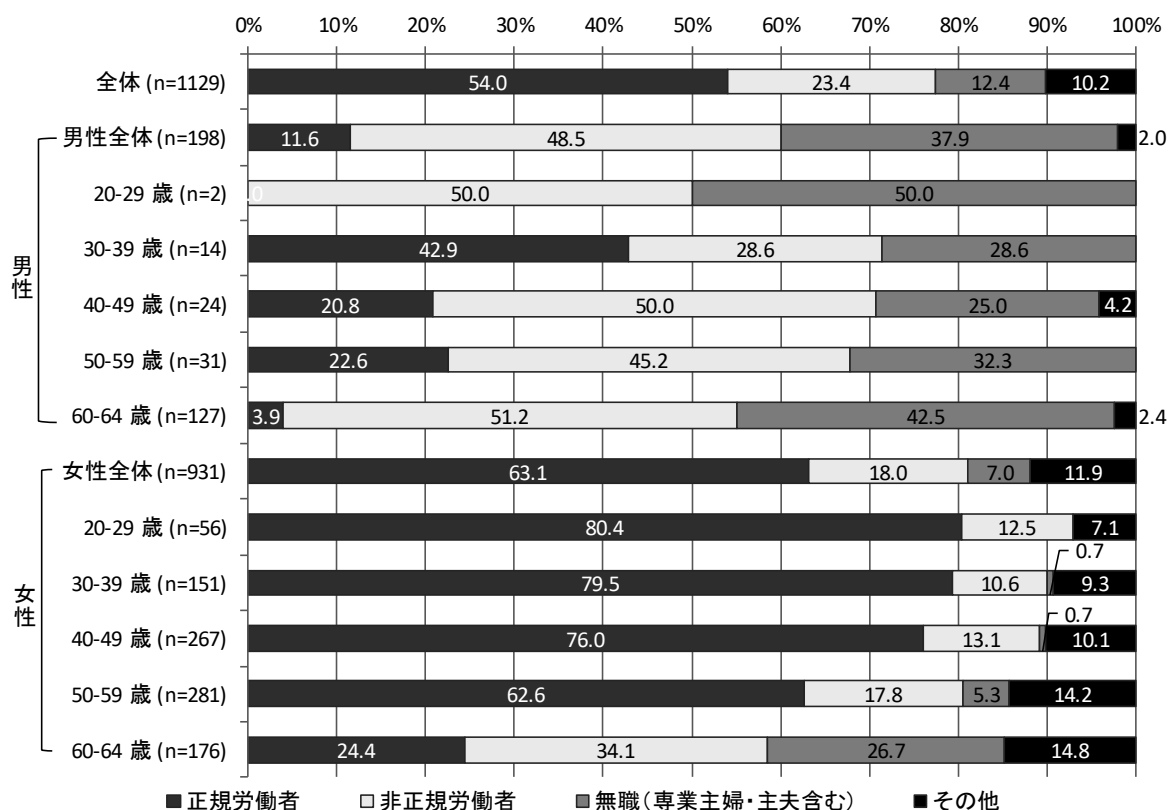
注 1) 「無職（専業主婦・主夫含む）」は、Q11 で「家業の手伝い（専業主婦・主夫）」及び「働いていない」選択者

注 2) 「その他」は、Q11 で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

⁴ 設問 11 のカテゴリーを再統合した本図表の内容は以下の通りである。「無職」＝「家業の手伝い（専業主婦・主夫）」／「働いていない」。「その他」＝「会社役員」／「自営業・内職」／「その他」。「非正規労働者」＝「正社員」および上記で再統合した「無職」と「その他」を除いた労働者。

他方で、回答者が非正規労働者の配偶者は、正規 54.0%、非正規 23.4%、無職 12.4%、その他 10.2%である。先の正規労働者の結果と比較すると、配偶者が「正規労働者」である割合が高いが、正規・非正規という側面において極端な違いはみられない。無職が約半分であることについては、女性に非正規が多いことによるものであると推察できる。性別で見ると男性回答者の配偶者（＝女性配偶者）で正規労働に就いている割合が 11.6%しかいないという結果は言及しておくべきであろう。つまり、夫婦ともに非正規ないし無職の世帯が一定数存在することを示している（図表 2-1-19）。

図表 2-1-19 非正規労働者の配偶者の就業形態 (Q11)



注 1) 「無職（専業主婦・主夫含む）」は、Q11 で「家業の手伝い（専業主婦・主夫）」及び「働いていない」選択者
 注 2) 「その他」は、Q11 で「会社役員」「自営業・内職」「その他」選択者

⑦ 個人年収 (Q12・13・14)

個人年収は、「答えたくない・分からない」という回答者 599 名を除いた 4,272 名の集計結果である（図表 2-1-20）⁵。

割合の高かった順にみると、100 万円以上～200 万円未満（19.4%）、200 万円以上～300 万円未満（17.2%）、300 万円以上～400 万円未満（16.0%）、100 万円未満（13.1%）、400 万円以上～500 万円未満（11.2%）となった。

年収 200 万円未満は 3 割を超え（32.5%）、300 万円未満は約 5 割（49.7%）となり、500 万

⁵ 同図表中の「収入はない」（全体で 0.1%：3 名）は休職者である。

円未満が全体の76.9%を占める。

男性では、300万円以上～400万円未満（18.2%）、400万円以上～500万円未満（16.6%）、200万円以上～300万円未満（13.8%）、500万円以上～600万円未満（12.2%）の順となり、年収200万円未満は約1割（11.0%）、300万円未満は24.8%であった。

女性は、100万円以上～200万円未満（30.8%）がもっとも多く、100万円未満（23.7%）と200万円以上～300万円未満（20.7%）の層でも2割を超え、これらの3つで全体の75.2%に達した。400万円未満に拡大すると約9割（88.9%）を占める。

全般的に、上記の結果は前回の2016年版調査と非常に似通っている。

図表 2-1-20 個人年収 (Q12)

	単位: %													
	全体	男性						女性						
		男性 全体	2 0 5 2 9 歳	3 0 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	6 0 5 6 4 歳	女性 全体	2 0 5 2 9 歳	3 0 5 3 9 歳	4 0 5 4 9 歳	5 0 5 5 9 歳	6 0 5 6 4 歳	
n=	4272	2164	370	498	577	461	258	2108	350	458	568	471	261	
100万円未満	13.1	2.7	4.6	4.4	1.7	1.7	0.8	23.7	13.7	17.9	27.6	27.4	32.2	
100万円以上～ 200万円未満	19.4	8.3	14.3	7.8	6.2	5.4	10.1	30.8	30.3	29.0	27.3	33.5	37.5	
200万円以上～ 300万円未満	17.2	13.8	24.6	12.0	9.9	7.2	22.5	20.7	27.4	22.7	17.8	20.2	15.7	
300万円以上～ 400万円未満	16.0	18.2	25.9	17.3	16.3	11.7	24.4	13.7	17.7	17.5	14.8	8.7	8.4	
400万円以上～ 500万円未満	11.2	16.6	18.4	20.1	16.8	12.4	14.3	5.7	8.0	8.7	5.1	3.4	2.7	
500万円以上～ 600万円未満	7.3	12.2	7.3	17.5	13.3	12.1	6.6	2.3	1.7	2.2	2.8	2.8	1.1	
600万円以上～ 700万円未満	5.0	9.0	2.2	10.4	11.4	11.1	6.6	1.0	0.3	0.7	1.6	1.7	0.0	
700万円以上～ 800万円未満	4.2	7.2	1.1	5.2	9.9	11.9	5.4	1.0	0.0	0.9	1.8	1.1	1.1	
800万円以上～ 900万円未満	2.5	4.7	0.3	2.4	6.4	9.5	2.7	0.3	0.0	0.2	0.7	0.4	0.0	
900万円以上～ 1,000万円未満	1.5	2.8	0.3	1.0	2.9	6.7	2.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	
1,000万円以上～ 1,500万円未満	2.1	3.9	0.5	1.0	4.9	8.9	3.5	0.2	0.0	0.0	0.2	0.4	0.4	
1,500万円以上～ 2,000万円未満	0.2	0.4	0.3	0.4	0.0	0.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	
2,000万円以上	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.2	0.0	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
収入はない	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	

注) 個人年収「答えたくない・分からない」の回答者を除く

正規・非正規別の個人収入は、正規労働者(=正社員)は300万円以上～400万円未満(22.0%)、400万円以上～500万円未満(17.6%)、200万円以上～300万円未満(16.1%)、500万円以上～600万円未満(11.8%)が1割を超えた。300万円未満が約5割(49.7%)であった全体傾向と比較すると、正規労働者のそれは半分以下(22.7%)になる(図表2-1-21)。

対照的に非正規労働者は300万円以下が多数を占めるが、就労形態によってその傾向は異なる。パートタイマー・アルバイトは100万円未満と100万円以上～200万円未満がそれぞれ4割を占めたのに対し、契約社員・派遣労働者は200万円以上～300万円未満、嘱託では100万円以上～200万円未満がもっとも多かった。

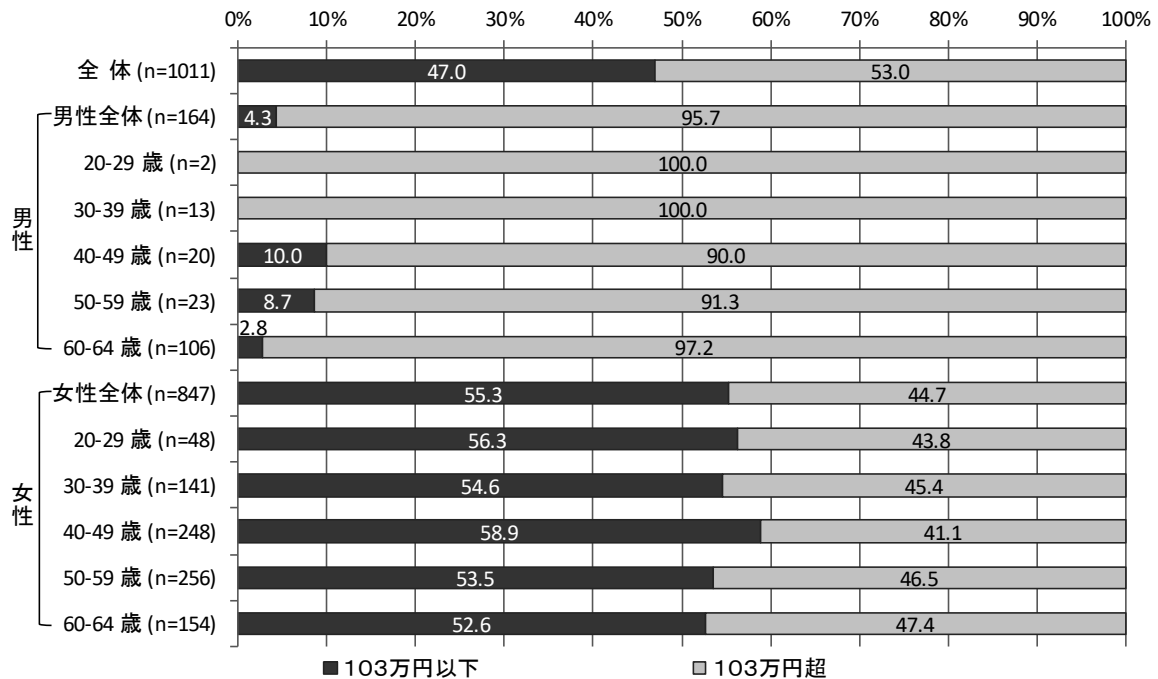
図表 2-1-21 個人年収×就業形態 (Q12)

	単位: %							
	全体	(正社員を除く)	パートタイマー	アルバイト	契約社員	派遣労働者	嘱託	その他
n=	4272	2493	894	289	308	187	79	22
100万円未満	13.1	1.0	42.8	39.4	3.6	9.1	6.3	18.2
100万円以上～200万円未満	19.4	5.6	45.6	42.6	23.1	29.4	34.2	22.7
200万円以上～300万円未満	17.2	16.1	8.5	12.1	40.3	41.7	25.3	9.1
300万円以上～400万円未満	16.0	22.0	1.7	3.8	20.5	15.0	17.7	13.6
400万円以上～500万円未満	11.2	17.6	0.4	1.0	5.5	3.2	11.4	9.1
500万円以上～600万円未満	7.3	11.8	0.2	0.7	2.9	1.1	0.0	9.1
600万円以上～700万円未満	5.0	8.2	0.1	0.0	2.3	0.5	1.3	4.5
700万円以上～800万円未満	4.2	6.9	0.1	0.0	1.3	0.0	1.3	0.0
800万円以上～900万円未満	2.5	4.2	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	4.5
900万円以上～1,000万円未満	1.5	2.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
1,000万円以上～1,500万円未満	2.1	3.4	0.1	0.0	0.3	0.0	1.3	4.5
1,500万円以上～2,000万円未満	0.2	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	1.3	0.0
2,000万円以上	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入はない	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 個人年収「答えたくない・分からない」を除く

《図表 2-1-22》は、非正規雇用の既婚者の個人年収を配偶者控除上限の 103 万円以下で区切って再集計したものである。全体では 103 万円以下が 47.0%、103 万円超が 53.0%であった。2016 年版調査との比較では、103 万円超の 20 歳代が減少し（2016 年版調査：53.5%）、40 歳代が増加傾向（同：37.3%）にあるが、全般的に大きな変化は見られなかった。

図表 2-1-22 非正規雇用の既婚者の個人年収 (Q13)



注 1) 本人が非正規労働者かつ既婚者（扶養枠）対象

注 2) 「103 万円以下」は、個人年収が「100 万円未満」(Q12)と「103 万円以下」(Q13)を合わせて再集計した。「103 万円超」は、「103 万円超」(Q13)および 200 万円以上の全ての回答者を含む (Q12)。

世帯年収は、200万円以上～600万円未満の各層で1割を超えた。200万円未満層は全体の8.1%（2016年版調査：8.7%）、300万円未満層は18.9%（同：20.2%）、400万円未満が32.0%（同：34.7%）で、全体的に大きな変化はない。性別では、500万円を境に男性回答者の世帯収入が上回るが、分布傾向に大きな違いはみられなかった（図表2-1-23）。

図表 2-1-23 世帯年収（Q14）

単位：%

	全体	男性					女性						
		男性全体	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	女性全体	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳
n=	3878	2056	331	471	550	453	251	1822	283	407	490	406	236
100万円未満	1.8	1.0	1.5	1.3	0.9	0.7	0.4	2.6	2.5	1.2	2.4	3.2	4.7
100万円以上～200万円未満	6.3	4.1	5.4	3.4	3.5	3.8	6.0	8.7	9.5	7.4	7.6	7.4	14.8
200万円以上～300万円未満	10.8	9.4	19.3	8.1	5.6	4.9	15.1	12.5	13.4	16.0	11.6	10.6	10.2
300万円以上～400万円未満	13.1	12.1	16.0	11.5	12.4	7.1	16.7	14.2	14.5	14.3	13.1	12.6	19.1
400万円以上～500万円未満	13.3	13.2	17.8	15.1	11.1	9.9	13.9	13.5	14.5	13.3	12.9	11.6	17.4
500万円以上～600万円未満	12.3	13.2	9.7	18.0	13.5	11.3	11.6	11.4	9.2	12.8	14.1	10.1	8.1
600万円以上～700万円未満	9.7	10.3	7.6	12.5	13.6	8.4	5.6	9.2	10.2	10.1	11.4	6.2	6.8
700万円以上～800万円未満	9.3	10.2	5.1	8.7	14.5	11.9	6.8	8.3	5.7	8.4	9.8	9.6	6.4
800万円以上～900万円未満	6.4	7.2	4.8	6.2	7.8	10.6	5.2	5.5	4.9	6.4	4.9	7.1	3.0
900万円以上～1,000万円未満	5.0	5.6	4.5	5.1	4.2	8.4	6.0	4.3	3.9	4.4	3.5	6.9	2.1
1,000万円以上～1,500万円未満	9.5	11.0	4.8	7.9	11.5	19.0	9.6	7.8	8.5	4.4	7.6	12.3	5.5
1,500万円以上～2,000万円未満	1.6	1.9	3.0	0.8	1.1	3.1	2.4	1.3	1.8	1.0	0.8	2.2	0.4
2,000万円以上	0.7	0.8	0.3	1.5	0.4	1.1	0.8	0.6	1.1	0.5	0.2	0.2	1.7
収入はない	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.2	0.0	0.0

注1) 一人暮らしを含む

注2) 「答えたくない・わからない」を除いて再集計

2016年版調査同様、世帯構成員（回答者と配偶者）の就業形態を5つのカテゴリー（①正規－正規、②正規－非正規/非正規－正規）、③非正規－非正規、④正規－無職、⑤非正規－無職）において傾向をみたのが《図表2-1-24》である。カテゴリー①の高収入傾向は想定内であるが、明らかに世帯に正規労働者がいないカテゴリー③は低所得層に分布され、さらにカテゴリー⑤では400万円未満の割合が71.5%を占めている。

図表 2-1-24 世帯収入×回答者および配偶者の就業形態 (Q14)

単位: %

	全体	正規-正規	正規-非正規/ 非正規-正規	非正規-非正規	正規-無職	非正規-無職
n=	2088	590	859	198	339	102
100万円未満	0.5	0.5	0.0	1.5	0.3	3.9
100万円以上～ 200万円未満	1.9	0.7	0.3	5.1	1.8	15.7
200万円以上～ 300万円未満	4.7	1.9	3.1	12.1	3.8	22.5
300万円以上～ 400万円未満	10.2	4.4	8.6	21.2	12.1	29.4
400万円以上～ 500万円未満	13.0	6.8	15.1	19.7	16.2	7.8
500万円以上～ 600万円未満	14.1	8.5	18.7	13.1	15.3	5.9
600万円以上～ 700万円未満	12.1	12.0	13.4	7.1	14.2	4.9
700万円以上～ 800万円未満	12.6	13.9	13.4	7.1	14.2	4.9
800万円以上～ 900万円未満	9.0	13.1	8.5	5.1	7.7	1.0
900万円以上～ 1,000万円未満	6.4	10.3	5.9	4.0	4.1	0.0
1,000万円以上～ 1,500万円未満	12.9	22.2	11.3	4.0	8.8	3.9
1,500万円以上～ 2,000万円未満	1.9	3.9	1.4	0.0	1.5	0.0
2,000万円以上	0.5	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0
収入はない	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 「答えたくない・わからない」を除いて再集計

3. 勤労者の生活実態・意識

3-1 暮らしの満足度・実感

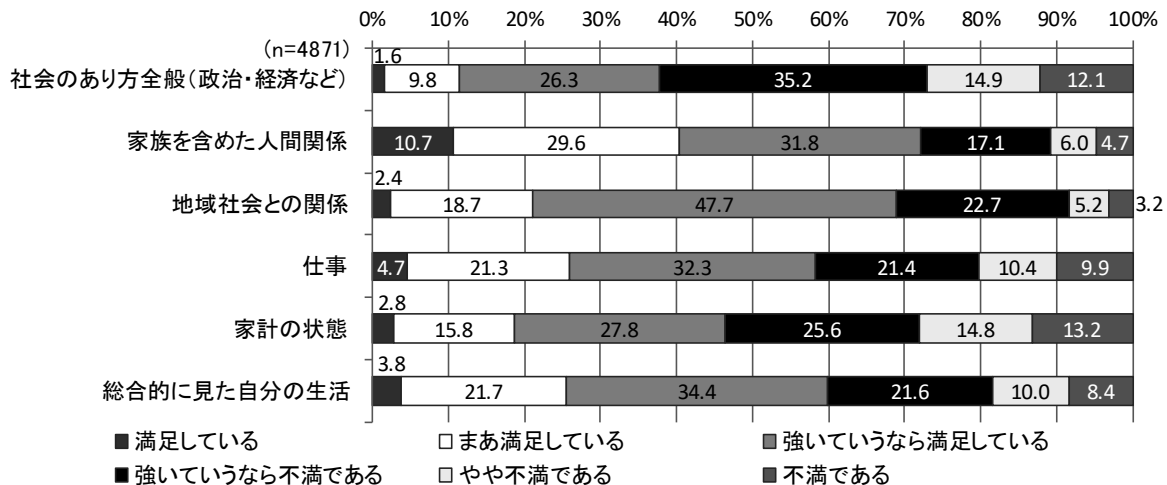
① 現在の暮らしの満足度 (Q15)

満足層（「満足している」～「強いていうなら満足している」と不満層（「不満である」～「強いていうなら不満である」）に大きく二分すると、満足層が多かったのは「家族を含めた人間関係」（72.1%）と「地域社会との関係」（68.8%）であった。「家族を含めた人間関係」は「満足している」割合も高い（10.7%）。他方、「地域社会との関係」は「満足している」と明確に回答した割合は低く（2.4%）、「強いていうなら満足している」（47.7%）が他項目と比較して高い点が特徴的である。「不満である」という回答ももっとも少なく（3.2%）、暮らしの満足度を考える際に具体的な地域とのかかわりのイメージがわからないことが一因となっているものと推察される（図表 3-1-1）。

満足層の少なかった項目は「社会のあり方全般（政治・経済など）」（37.7%）と「家計の状態」（46.4%）で、過半数を割った。両者とも「不満である」という回答が多い（前者 12.1%、後者 13.2%）。

「仕事」と「総合的に見た自分の生活」は約 6 割の満足層が存在したが（前者 58.3%；後者 59.9%）、「不満である」が「満足している」という回答よりも多いことが特徴的である。

図表 3-1-1 現在の暮らしの満足度 (Q15)

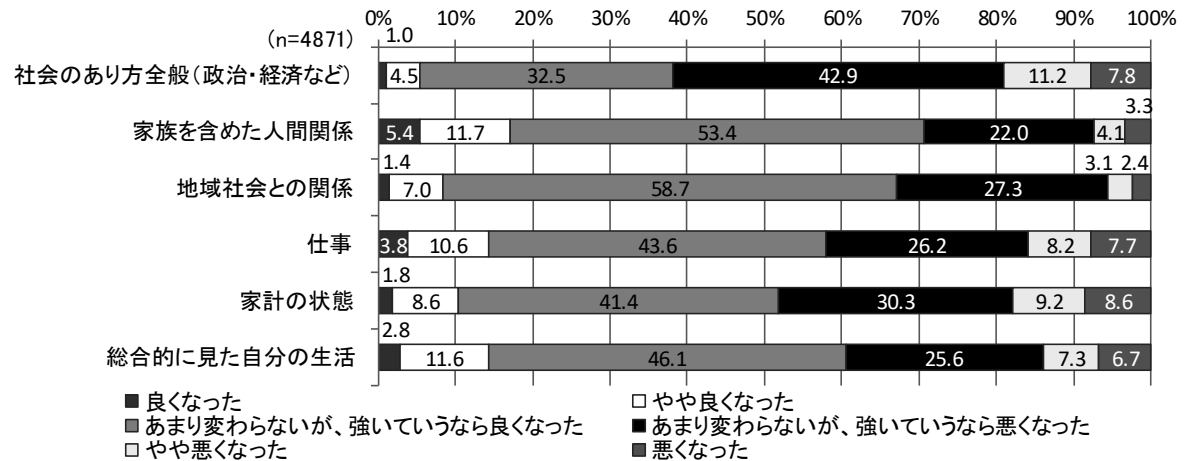


② 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)

Q15（図表 3-1-1）と同様、「良くなった」/「やや良くなった」/「あまり変わらないが、強いていうならよくなった」という回答を「向上した層」、「悪くなった」/「やや悪くなった」/「あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった」を「悪化した層」に分けてみたところ、全般的に Q15 の現在の暮らしの満足度と近似的な傾向がみられた（図表 3-1-2）。

向上した層の割合が高かったのは「家族を含めた人間関係」(70.5%)と「地域社会との関係」(67.1%)の2項目で、「仕事」(58.0%)と「総合的に見た自分の生活」(60.5%)も6割前後が向上したと答えている。Q15で不満層にカテゴリズされた「家計の状態」(51.8%)は向上した層が5割を超えているのに対し、「社会のあり方全般(政治・経済など)」は38.0%と悪化層が突出している。ただし、両項目とも「悪くなった」と明確に答えている割合が高い点では共通している。

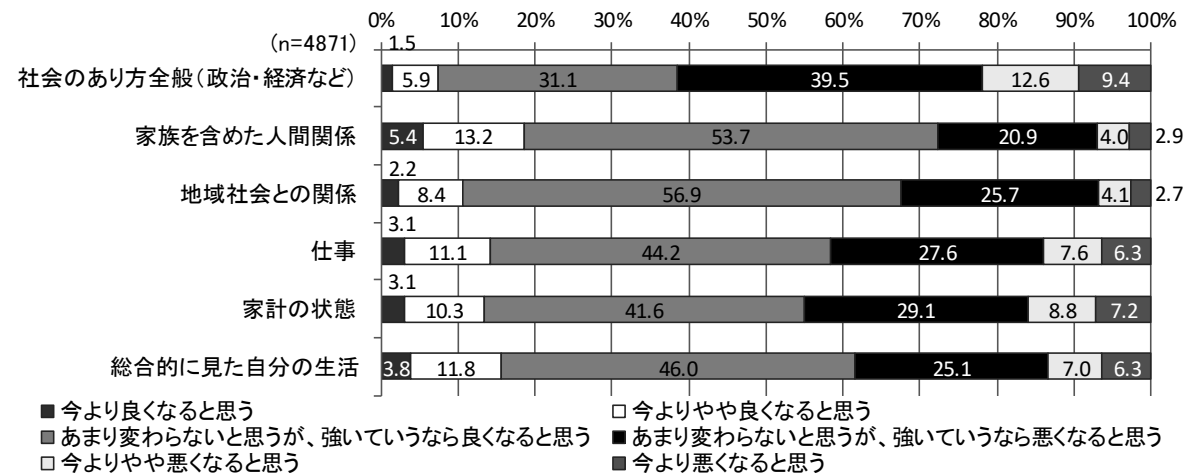
図表 3-1-2 昨年の今頃と比較した生活の変化 (Q16)



③ 今後の生活の変化に対する見通し (Q17)

今後の生活の変化に対する見通しも、先の2つの設問(Q15/Q16)と同様に、良くなると思っている層(「今より良くなると思う」/「今よりやや良くなると思う」/「あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う」)と、悪くなると思っている層(「今より悪くなると思う」/「今よりやや悪くなると思う」/「あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う」)に二分してみた(図表 3-1-3)。

図表 3-1-3 今後の生活の変化に対する見通し (Q17)



良くなると考えている層は、「家族を含めた人間関係」(72.3%)、「地域社会との関係」(67.5%)で7割前後の回答があった。「総合的に見た自分の生活」(61.6%)、「仕事」(58.4%)、「家計の状態」(55.0%)も5割を超えたが、この3項目では「今より悪くなると思う」という回答が「今より良くなると思う」の2倍近い割合を占めている点が特徴的である。「社会のあり方全般(政治・経済など)」は、「現在の暮らしの満足度」(Q15)と「昨年の今頃と比較した生活の変化」(Q16)と同様、肯定的に捉えている層が少ない(38.5%)。

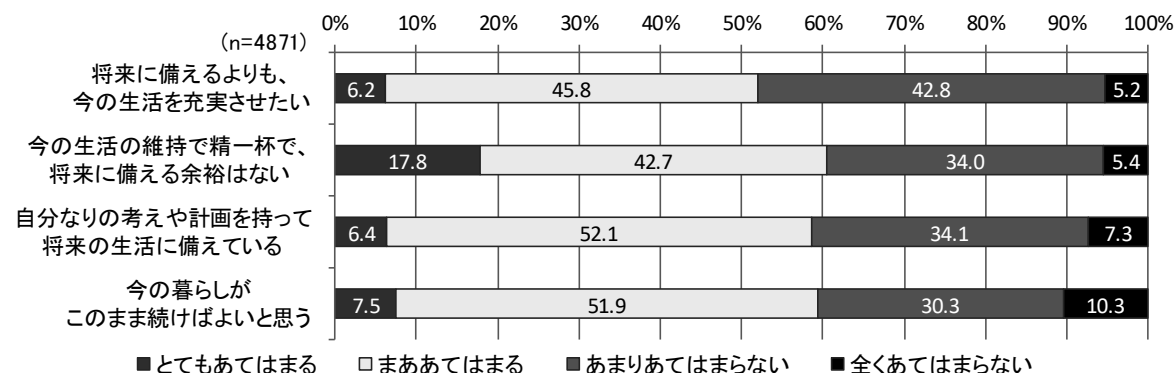
④ 暮らしに対する考え方 (Q18)

暮らしに対する考え方は、この間、「将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい」(現実志向タイプⅠ)、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」(現実志向タイプⅡ)、「自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている」(将来志向)、「今の暮らしがこのまま続けばよいと思う」(現状維持)といった4つのカテゴリーに分けて回答者の基本的な考え方を聞いている(図表3-1-4)。

「現実志向タイプⅡ」、「将来志向」、「現状維持」の3つのカテゴリーでは6割前後があてはまる(「とてもあてはまる」/「まああてはまる」)と答えており、現実志向タイプⅠは、「あてはまる」と「あてはまらない」という回答がほぼ二分された。

この中でもっとも特徴的なのは、「今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない」(現実志向タイプⅡ)の「とてもあてはまる」が17.8%と突出していた点であろう。この結果は、「今の暮らしがこのまま続けばよいと思う」(現状維持)という項目において「まったくあてはまらない」という回答が10.3%を占めたことにも反映しているものと考えられる。

図表3-1-4 暮らしに対する考え方 (Q18)



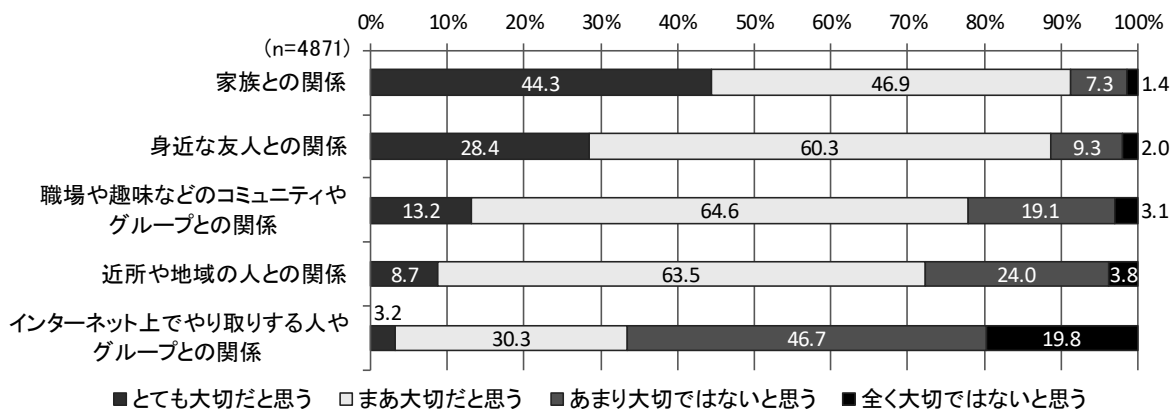
3-2 他者との関係性や地域活動への参加実態・意識

① 人間関係 (Q19)

生活の個別化や孤立が大きな社会的関心事になっている現代社会において、その諸相を家族、身近な友人、職場や趣味などのコミュニティ、近所や地域、インターネットといった観点から考察したのが本設問である。

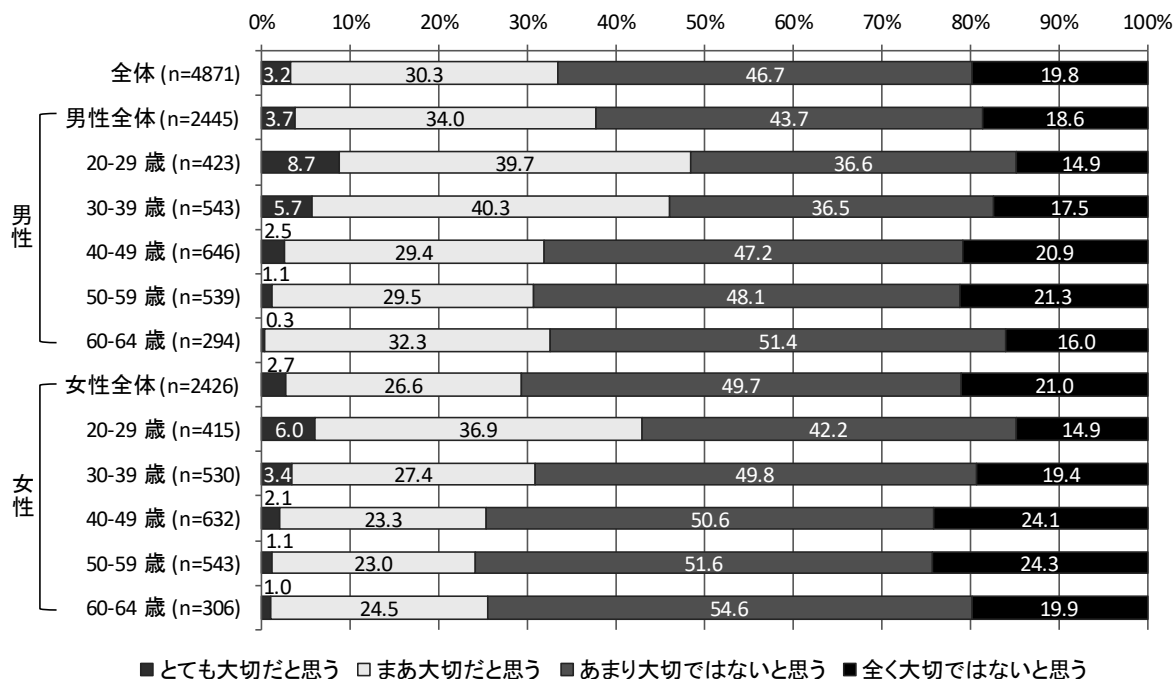
まず、経年傾向であるが、2016年版調査とほぼ同じ結果となった。「とても大切だと思う」の割合がもっとも高かったのは、「家族との関係」(44.3%)で、次いで「身近な友人との関係」(28.4%)、「職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係」(13.2%)、「近所や地域の人との関係」(8.7%)と続き、「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」(3.2%)は「まあ大切だと思う」を合わせても33.5%と低く、「全く大切ではないと思う」という回答の多さ(19.8%)も目立った(図表3-2-1)。

図表 3-2-1 人間関係の大切さ (Q19)



そこで、現代社会におけるひとつの象徴でもある「インターネット上でやり取りする人やグループとの関係」について詳細をみてみたい(図表3-2-2)。性別では、大切であると考えている層(「とても大切だと思う」/「まあ大切だと思う」)が比較的男性に多かったが、もっとも大きな違いが出たのは年代別の回答で、若年層で大切だと考えている層が多い。20歳代では「とても大切だと思う」が男性8.7%、女性6.0%で、30歳代ではそれぞれ5.7%、3.4%となった。ただし、大切だと思う層が半数を超えた年代はなく、「全く大切ではないと思う」という回答が各年代で「とても大切だと思う」という回答割合を大幅に上回っている。

図表 3-2-2 インターネット上でやり取りする人やグループとの関係の大切さ (Q19)



② コミュニケーションおよび相談相手 (Q20)

日常的なコミュニケーションや相談相手については、「普段からコミュニケーションを取っている相手」以外に、家計、仕事、家族や地域といった関係性の中で困りごとが起きた際に相談をする相手を聞いた (図表 3-2-3)。

図表 3-2-3 コミュニケーションおよび相談相手 (Q20)

	複数回答 単位: %												
	家族・親族	身近な友人	近所や地域の人の	会社の人 (相談窓口含む)	市区町村などの相談窓口	労働組合の相談窓口	地域の活動や市民活動などの仲間	趣味や習い事などの仲間	先生や弁護士、学校の先生など	インターネットを通じた相手	その他	取っていない相手・相談を	コミュニケーションを
(n=4871)													
普段からコミュニケーションを取っている相手	86.9	62.2	20.8	59.2	1.7	0.8	1.9	11.5	4.3	7.2	0.6	5.5	
家計について困ったときに相談をする相手	70.7	15.9	1.3	4.1	1.4	0.5	0.3	0.6	1.0	0.8	0.6	22.8	
仕事について困ったときに相談をする相手	44.0	32.9	1.5	49.0	0.8	1.1	0.6	1.4	0.9	1.3	0.5	16.2	
家族について困ったときに相談をする相手	48.4	40.0	2.4	10.1	1.7	0.4	0.6	1.3	1.8	1.7	0.6	23.7	
地域の人間関係について困ったときに相談をする相手	51.1	26.9	10.3	8.0	4.1	0.3	1.2	1.2	0.8	1.0	0.3	32.5	

まず「普段からコミュニケーションを取っている相手」に関しては、「家族・親族」(86.9%)、「身近な友人」(62.2%)、「会社の人 (相談窓口含む)」(59.2%) と、日常的に接する機会の多

い人が多かった。

困りごとに関しても同様に、これら3者を選択する回答者が多く、中でも「家族・親族」があらゆる面で重要な役割を果たしていることが分かる。ただし、仕事関連での相談は「会社の人（相談窓口含む）」(49.0%)が「家族・親族」(44.0%)より多く、2016年版調査（前者37.5%、後者43.0%）の結果と逆転している点が顕著な違いである。

市区町村、労働組合、専門家、インターネットなどは、ほとんど相談の対象・場にはなっていない。

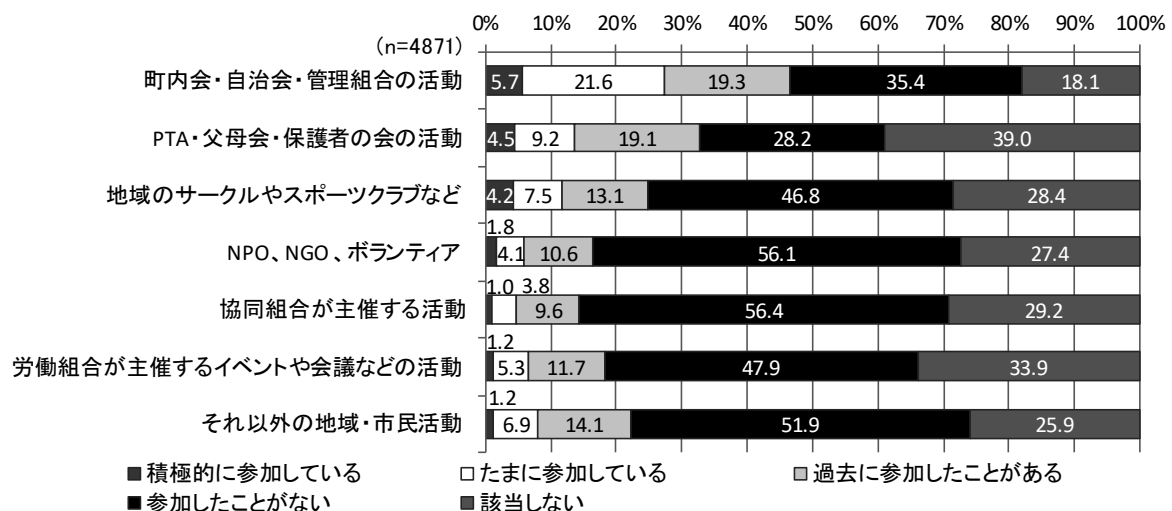
なお、「コミュニケーションをとっている相手・相談する相手がいない」という回答は依然として相当数存在し、困りごとがあった際の相談者がいない、ないしは相談先が分からないといった実態を示しているものと考えられる。

③ 地域活動・市民活動への参加状況（Q21）

地域活動・市民活動への参加経験者（「積極的に参加している」、「たまに参加している」、「過去に参加したことがある」）が多かったのは、「町内会・自治会・管理組合の活動」（46.6%）、「PTA・父母会・保護者の会の活動」（32.8%）、「地域のサークルやスポーツクラブなど」（24.8%）で、居住区をベースとした活動への参加割合が相対的に高い（図表3-2-4）。

「NPO、NGO、ボランティア」、「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」は、地縁的なつながり（地域コミュニティ）に対して志縁的なつながり（＝テーマコミュニティ）をベースとした活動といえるが、参加経験者は概して少ない。とくに、「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」への参加経験層は、2016年版調査同様に最下位（14.4%）であった。

図表 3-2-4 地域活動・市民活動への参加状況（Q21）



④ 参加理由 (Q22)

Q21 の諸活動への参加理由については、地縁的な活動（「町内会・自治会・管理組合の活動」 / 「PTA・父母会・保護者の会の活動」 / 「地域のサークルやスポーツクラブなど」と志縁的な活動（「NPO、NGO、ボランティア」 / 「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」 / 「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」）に分けたうえで、それぞれの特徴をみてみたい（図表 3-2-5）。

まず、前者の地縁的な活動では、「町内会・自治会・管理組合の活動」と「PTA・父母会・保護者の会の活動」は概ね似た傾向があり、「参加がルール化されていたから」と「参加することが当然だと思うから」の2つが多数を占め、「社会や人とのつながりができるから」も一定の回答があった。同じ地域ベースの活動でも「地域のサークルやスポーツクラブなど」は、「余暇時間を有意義に過ごすため」（30.7%）、「社会や人とのつながりができるから」（28.7%）、「活動を通して友人や仲間を増やしたいから」（24.8%）の3つが多い。このことから、同じ地縁的な活動でも、割り当てられる活動と創り出す活動の間には社会参加への意識も異なることがわかる。

志縁的な活動に関しては、三者三様の傾向がみられた。「NPO、NGO、ボランティア」は「社会の役に立ちたいから」（39.6%）、「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」では「知識や情報がえられるから」（35.7%）、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」は「参加がルール化されていたから」（32.0%）がもっとも多い。

図表 3-2-5 諸活動への参加理由 (Q22)

	複数回答 単位: %						
	町内会・自治会・管理組合の活動	PTA・保護者の会	地域・サークル	NPO、NGO、ボランティア	協同組合が主催する活動	労働組合が主催する活動	それ以外の活動
n=	2268	1601	1206	804	705	887	1085
参加することが当然だと思うから	26.3	35.5	7.9	10.3	9.2	15.3	11.5
社会の役に立ちたいから	9.5	6.4	7.0	39.6	11.3	8.1	18.5
自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	3.8	3.7	13.5	16.0	12.1	7.0	7.3
社会や人とのつながりができるから	24.2	15.3	28.7	27.2	21.4	18.2	28.9
友人や家族に勧められたから	10.5	9.6	16.3	12.3	13.9	12.0	13.4
知識や情報がえられるから	8.2	11.1	12.9	15.5	35.7	16.8	17.6
身近に放っておけない問題や課題があったから	5.7	5.5	3.6	13.4	7.5	5.3	6.9
活動を通して友人や仲間を増やしたいから	6.2	10.3	24.8	13.8	10.8	9.2	13.6
余暇時間を有意義に過ごすため	4.7	3.4	30.7	16.5	12.1	9.0	15.2
参加がルール化されていたから	37.6	38.7	8.9	9.0	14.0	32.0	17.7
その他	5.0	3.1	1.6	1.9	1.8	3.5	1.2

なお、地縁・志縁にかかわらず「社会や人とのつながりができるから」はどの活動でも一定の割合を占めており、何らかの活動に参加することの重要な動機の一つが他者とのつながりにあることを示しているものと思われる。

⑤ 参加した感想 (Q23)

諸活動に参加した感想の選択肢は、最初の4項目（「たくさんの人と知り合えた」/「社会や人の役に立つことができた」/「自分の成長の機会となった」/「生きがい・やりがいを感じた」）はポジティブな反応、後半の3項目（「時間や労力が思ったより大きかった」/「期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった」/「人間関係がうまくいかなかった」）はネガティブな反応で構成されている（図表3-2-6）。

「たくさんの人と知り合えた」は概ねすべての活動で一定の回答が得られ、「地域のサークルやスポーツクラブなど」（43.3%）と「PTA・父母会・保護者の会の活動」（37.3%）では約4割に達した。「社会や人の役に立つことができた」は「NPO、NGO、ボランティア」（39.7%）、「自分の成長の機会となった」は「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」（39.1%）に多く、これらは参加理由を尋ねたQ22の結果に対応していると考えられる。「生きがい・やりがいを感じた」は、「NPO、NGO、ボランティア」（23.5%）と「地域のサークルやスポーツクラブなど」（20.6%）で2割を超える回答があった。これらのポジティブな反応は、2016年版調査とほぼ同様の結果となったが、唯一の違いは、「協同組合が主催する活動（総代会・セミナー・シンポジウム・勉強会・集会など）」に対して「生きがい・やりがいを感じた」という回答（7.0%）が前回調査の14.0%の半数にまで減少している点である。

図表3-2-6 諸活動に参加した感想 (Q23)

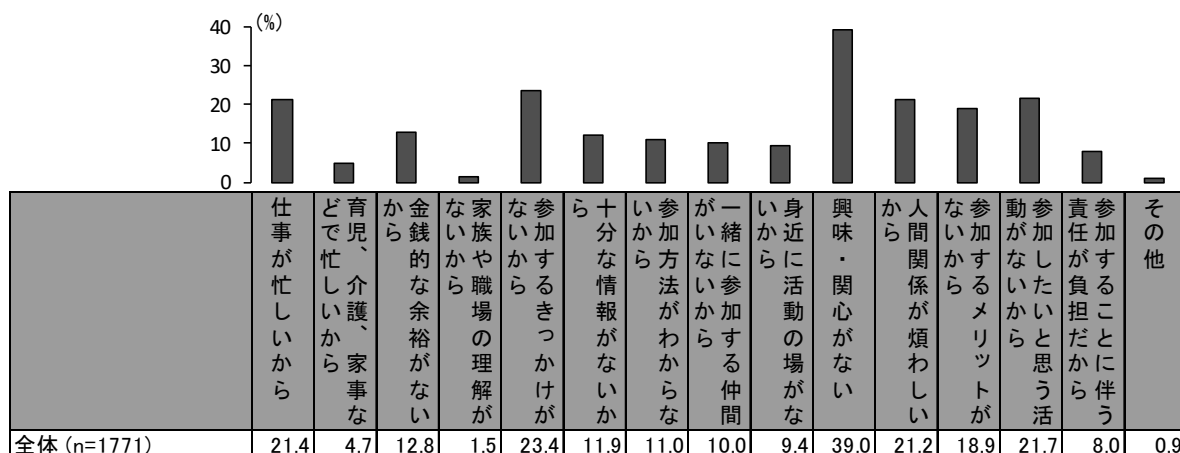
	複数回答 単位: %						
	活 会 町 動 ・ 内 管 会 理 ・ 組 自 合 治 治 治 治 の の の	の 会 P 活 ・ T 動 保 A 護 ・ 父 者 母 の 会	ブ や 地 な ス 域 ど ボ の ー サ ッ ク ク ラ ル	テ N N イ G P ア O O、 ボ ラ ン	す 協 る 同 活 組 動 合 が 主 催	会 す 労 議 る 働 な イ 組 ど ベ 合 の ン が 活 ト 主 動 ト 催	域 そ ・ れ 市 以 民 外 活 の 動 地
n=	2268	1601	1206	804	705	887	1085
たくさんの人と知り合えた	28.5	37.3	43.3	28.6	24.0	28.3	32.1
社会や人の役に立つことができた	22.8	17.8	12.2	39.7	14.0	11.3	25.2
自分の成長の機会となった	13.3	18.5	26.2	28.2	39.1	19.6	22.5
生きがい・やりがいを感じた	6.0	7.7	20.6	23.5	7.0	7.3	9.6
時間や労力が思ったより大きかった	28.1	29.3	13.9	16.3	15.2	24.1	17.9
期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	20.6	15.4	12.4	10.7	17.3	21.4	14.7
人間関係がうまくいかなかった	4.3	5.1	5.8	5.1	5.1	5.0	4.5
その他	4.3	2.6	0.8	1.1	1.8	3.3	1.7

ネガティブな反応に属する項目に関しては、すべての活動において「時間や労力が思ったより大きかった」と「期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった」の2項目が1割を超え、前者は「PTA・父母会・保護者の会の活動」(29.3%)、「町内会・自治会・管理組合の活動」(28.1%)、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」(24.1%)で2割を超えた。後者の「期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった」は、「労働組合が主催するイベントや会議などの活動」(21.4%)と「町内会・自治会・管理組合の活動」(20.6%)で2割を超えている。「人間関係がうまくいかなかった」はすべての活動において1割以下で、「たくさんの人と知り合えた」ことへの評価の高さとの対応関係でみると、何らかの活動への参加によって人間関係が豊かになったと感じている人が多いことを示唆しているものと思われる。

⑥ 参加経験がない理由 (Q24)

地域活動や市民活動に参加したことがない回答者(1,771名)の理由でもっとも多かったのは「興味・関心がない」(39.0%)であった。その他にも多様な理由が挙げられているが、以下では、2011年版調査以降、分析軸としてきた3つのカテゴリーに即してその特徴をみていく(図表3-2-7)。

図表 3-2-7 諸活動への参加経験がない理由 (Q24)



1つは、“余裕のない層”である。「仕事忙しいから」(21.4%)、「育児、介護、家事などで忙しいから」(4.7%)といった時間的な余裕のなさ、「金銭的な余裕がないから」(12.8%)、「家族や職場の理解がないから」(1.5%)といった関係性にかかわる項目が含まれる。このカテゴリーでは、仕事や金銭面での経済的な要因が比較的高い割合で指摘された。

2つは、“参加機会のない層”である。「参加するきっかけがないから」(23.4%)、「十分な情報がないから」(11.9%)、「参加方法がわからないから」(11.0%)、「一緒に参加する仲間がいらないから」(10.0%)、「身近に活動の場がないから」(9.4%)といった項目が該当する。もっとも多くの回答者が「参加するきっかけがないから」を選択したように、これらの層はたとえ参

加意欲があっても、つながるルートがないことが大きな障壁になっていることを示しているものと考えられる。

3つは、“関心がない層”である。前述した「興味・関心がない」(39.0%)に加え、「人間関係が煩わしいから」(21.2%)や「参加するメリットがないから」(18.9%)が該当する。「参加したいと思う活動がないから」(21.7%)や「参加することに伴う責任が負担だから」(8.0%)も本カテゴリーに近い理由からの選択と考えるとよいであろう。

4. 勤労者の社会観

4-1 暮らしへの不安

① 日々の暮らしの不安 (Q25)

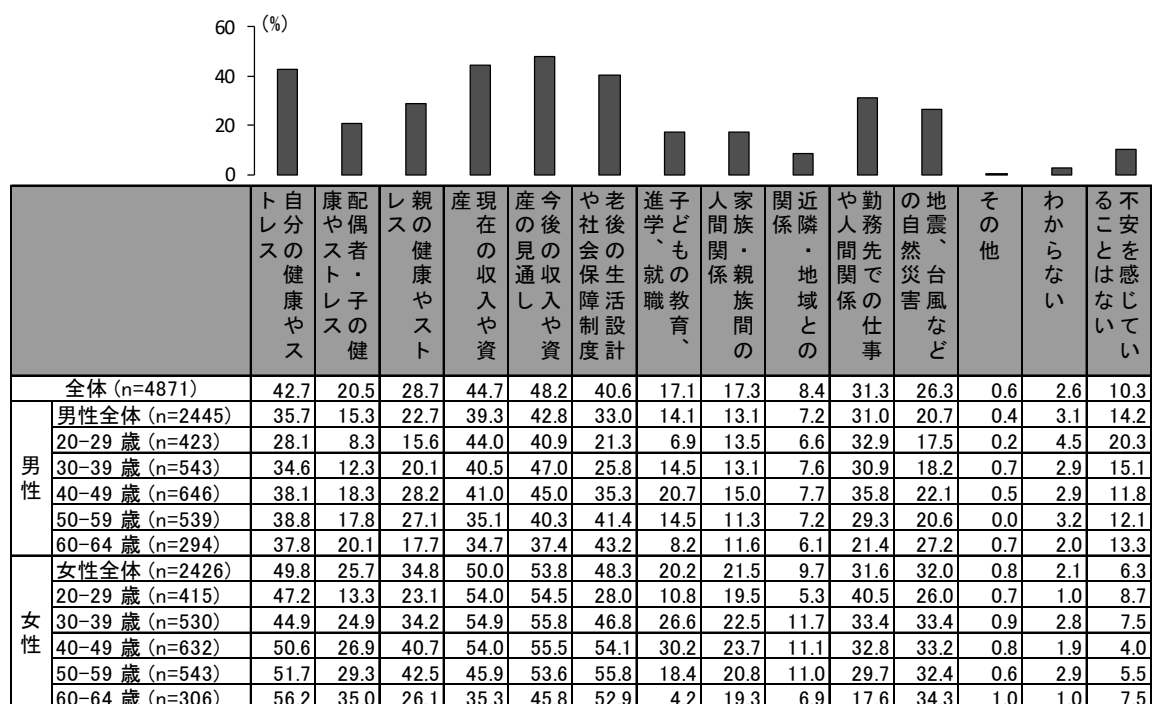
「今後の収入や資産の見通し」(48.2%)、「現在の収入や資産」(44.7%)、「自分の健康やストレス」(42.7%)、「老後の生活設計や社会保障制度」(40.6%)の4項目において4割を超える回答があった(図表 4-1-1)。経済面での不安が生活不安を誘発していることが読み取れる。また、「勤務先での仕事や人間関係」(31.3%)、「親の健康やストレス」(28.7%)、「地震、台風などの自然災害」(26.3%)、「家族・親族間の人間関係」(17.3%)、「子供の教育、進学、就職」(17.1%)など、多様な不安が指摘されている。「不安を感じていることはない」と回答したのは10.3%であったことに鑑みると、多くの回答者が複合的な課題・不安を抱えていることがわかる。

回答割合が高かった4項目を中心に性別の傾向をみると、「今後の収入や資産の見通し」は男性(42.8%)よりも女性(53.8%)に多く、年代別では60歳代の割合が低い点が特徴的である。

「現在の収入や資産」も女性の割合が高く、男女とも年代があがるにつれてその割合が下がっていく傾向にある。「自分の健康やストレス」も女性に多いが、年代別では高年齢層の割合が高くなる傾向を示している。

「老後の生活設計や社会保障制度」も女性に多く、年代が上がるにつれて不安を感じている割合が増加傾向にある。

図表 4-1-1 日々の暮らしの不安 (Q25)



4-2 自助・共助・公助意識

① 困りごとへの対処の仕方—自助・共助・公助意識— (Q26)

困りごとへの対応に関しては、本調査シリーズでは困ったときに自分が具体的にどう考え行動するかといった観点ではなく、客観的な視点でその社会観を描こうと試みてきた。その分析枠組みとして2011年版調査以降、「自助努力・自己責任型」（「自助型」）と「助け合い重視型」（共助型）というカテゴリーを採用し、さらに2016年版調査から「公助型」を加え、「自助型」は「自分の力で解決する（企業サービス利用も含む）」、「共助型」は「家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助けあう（町内会、地域NPO、協同組合などを含む）」、「公助型」は「行政の公的な支援を受ける」という表現に変えてある。

これらの型について自身の考えにあてはまるものを複数回答形式で聞いたところ、もっとも多かったのは自助型の69.8%（2016年版調査：64.3%）で、共助型は42.1%（同：37.7%）、公助型は25.0%（同：30.3%）であった（図表4-2-1）。

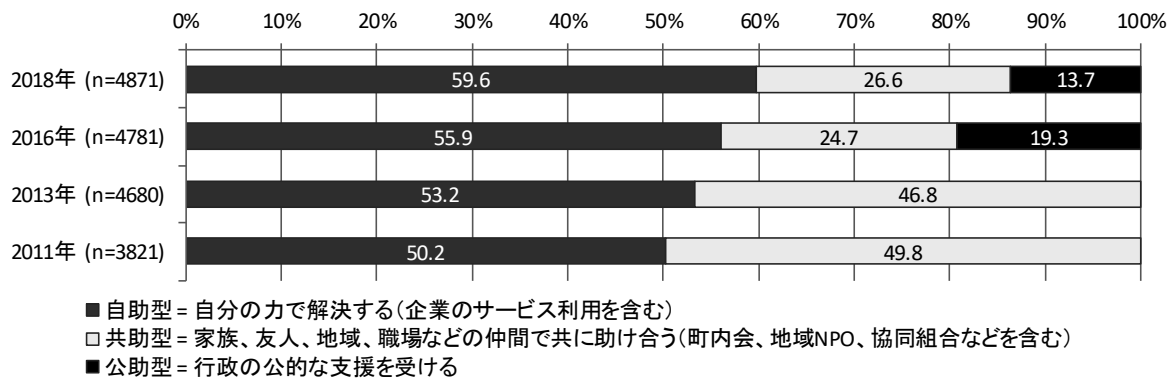
性別・年代別では、自助型では大きな男女差・年代差はみられなかった。共助型は女性に多く（男性34.5%、女性49.8%）、公助型は男女差はないが50歳代以降の女性で比較的高い割合の回答があった。

図表 4-2-1 困りごとへの対処の仕方_回答はいくつでも (Q26)

		複数回答 単位: %		
		【自助型】 自分の力で解決する(企 業のサービス利用を含む)	【共助型】 家族、友人、地域、職場な どの仲間で共に助け合う (町内会、地域NPO、協同 組合などを含む)	【公助型】 行政の公的な支援を受け る
全体 (n=4871)		69.8	42.1	25.0
男性	男性全体 (n=2445)	71.7	34.5	25.0
	20-29 歳 (n=423)	66.9	39.5	26.2
	30-39 歳 (n=543)	73.3	34.4	26.0
	40-49 歳 (n=646)	73.1	33.0	25.4
	50-59 歳 (n=539)	72.4	32.5	23.0
	60-64 歳 (n=294)	71.4	34.7	24.5
女性	女性全体 (n=2426)	68.0	49.8	24.9
	20-29 歳 (n=415)	65.1	51.8	21.0
	30-39 歳 (n=530)	71.9	51.3	24.0
	40-49 歳 (n=632)	69.8	45.1	22.5
	50-59 歳 (n=543)	65.7	54.0	28.5
	60-64 歳 (n=306)	65.4	46.4	30.4

《図表4-2-2》は、とくに自身の考えに近いものを1つ選択してもらった結果である。自助型が59.6%でもっとも多く、共助型は26.6%、公助型は13.7%となった。2011年版調査以降の経年でみると、全般的に自助型が増加している。前述したように、2016年版調査以降、選択肢を現在の形に変更しているため厳密な比較にはならないが、2016年版調査と比べてもその傾向が進んでいることが推察される。

図表 4-2-2 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ 経年比較 (Q26)

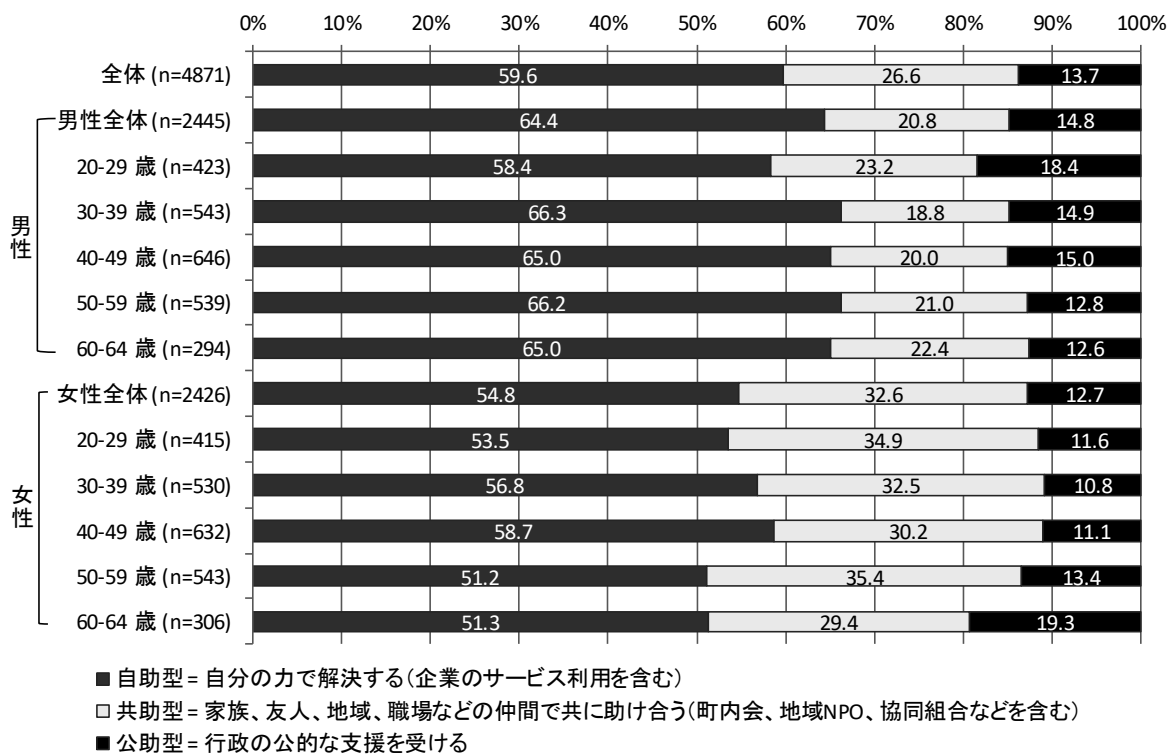


注) 2011年、2013年は参考値

性別では男性に自助型が多く(男性 64.4%;女性 54.8%)、共助型は女性に多い(男性 20.8%;女性 32.6%)。年代別では、自助型は男性 20 歳代 (58.4%) 以外は 65%前後と大きな違いはみられず、女性では 30 歳代・40 歳代でその割合が高い(図表 4-2-3)。

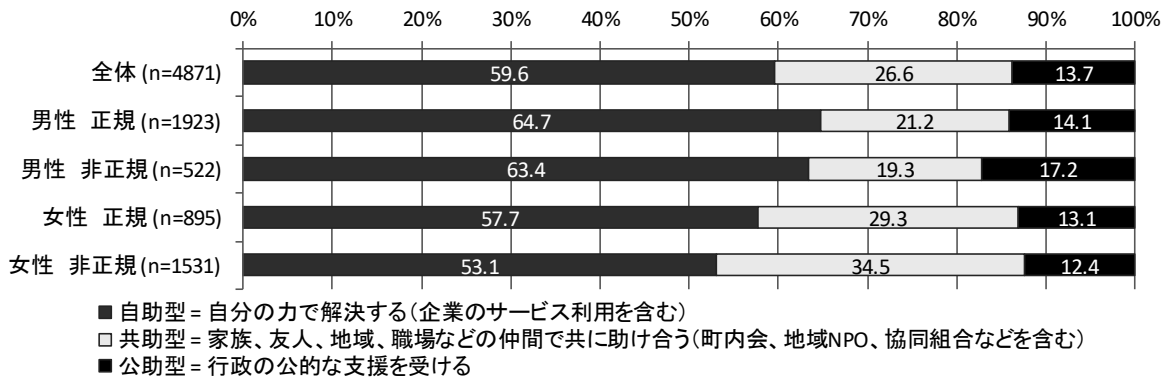
共助型は、20 歳代男性 (23.2%) と 60 歳代男性 (22.4%) の割合が若干高く、女性は自助型が多かった 30 歳代・40 歳代に加えて、60 歳代で少なかった。公助型は年代別の傾向が性別で大きく異なる。男性の場合は、年代があがるにつれて減少傾向にあるのに対し、女性は逆に増加傾向にある。

図表 4-2-3 困りごとへの対処の仕方_回答は1つ (Q26)



就業形態（正規・非正規）別の自助・共助・公助意識では、男性は就業形態の違いによる自助意識に差はなく、公助意識が高い点が特徴である。女性は、正規の自助意識が高く、非正規は共助意識が高い傾向にあり、公助意識に差はなかった（図表 4-2-4）。

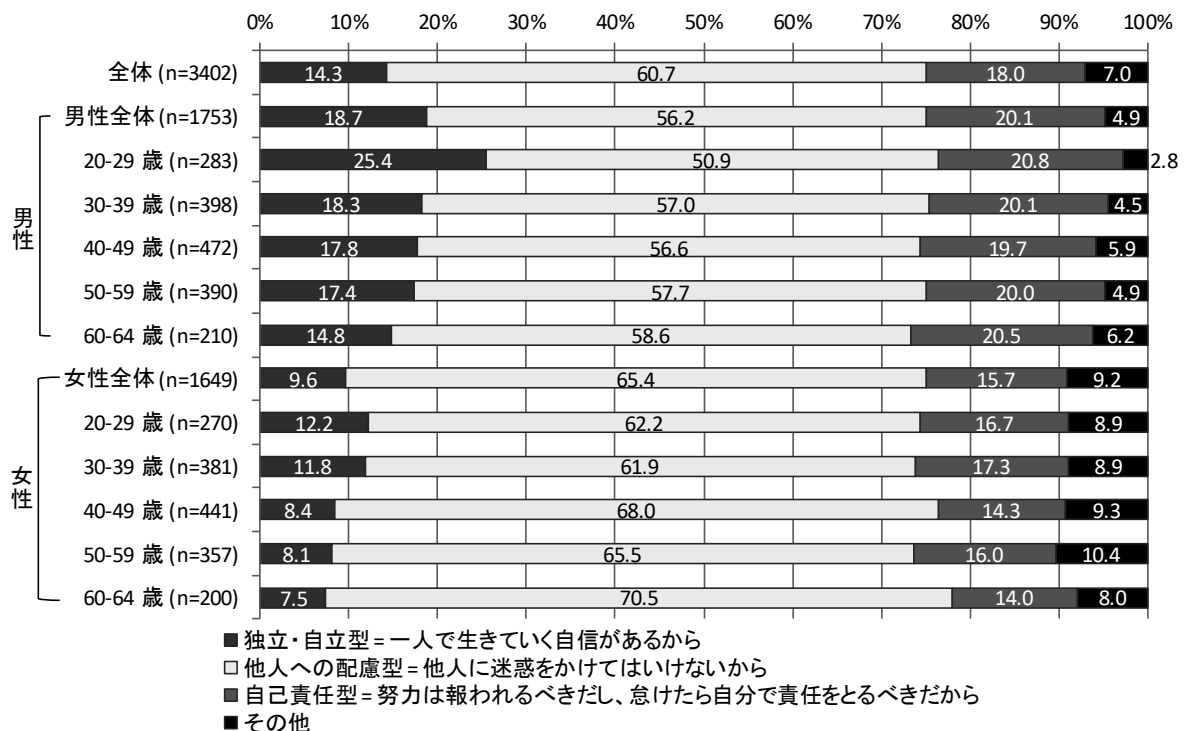
図表 4-2-4 自助・共助・公助意識×就業形態（Q26）



② 自助に共感する理由（Q27）

「自助」の受け止め方は回答者によって多様である。そのことを踏まえ、2011年版調査以降、「一人で生きていく自信があるから」は「独立・自立型」、「他人に迷惑をかけてはいけないから」は「他人への配慮型」、「努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから」を「自己責任型」に類型化して、その内実をみてきた（図表 4-2-5）。

図表 4-2-5 自助に共感する理由（Q27）

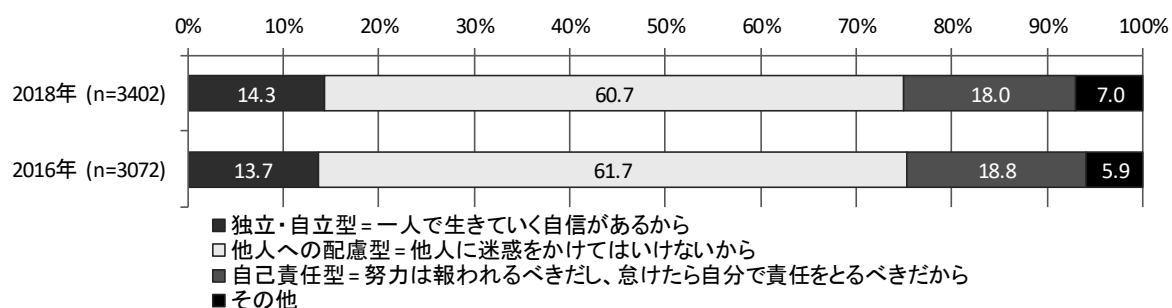


一般的に「自助」は、出来ることは自分でやることと理解され、それが自己責任論にからめとられるような形で言及されるケースも少なくない。しかし、実際にその内実をみると、他人に迷惑をかけてはいけないという思いから自助型を選ぶ回答者が多いことが明らかにされている。この「他人への配慮型」は、約6割以上(60.7)を占め、「自己責任型」は18.0%、「独立・自立型」が14.3%であった。

性別・年代別では、独立・自立型は男性が女性の2倍(男性18.7%、女性9.6%)で、とくに20歳代男性に多い。「他人への配慮型」は女性に多く(男性56.2%、女性65.4%)、40歳代以降の女性の割合が高い。自己責任型は男性に多く(男性20.1%、女性15.7%)、年代による極端な違いはみられなかった。

《図表4-2-6》は、2016年版調査との比較であるが、上記の傾向に大きな変化はないことが分かる。つまり、自助意識の内実は、「他人に迷惑をかけてはいけない」という思いといえる。このように考えれば、自助意識は必ずしも助け合いの否定を意味するのものではなく、安心して助けを求められない社会構造の反映であると考えることができよう。

図表 4-2-6 自助に共感する理由 (Q27)



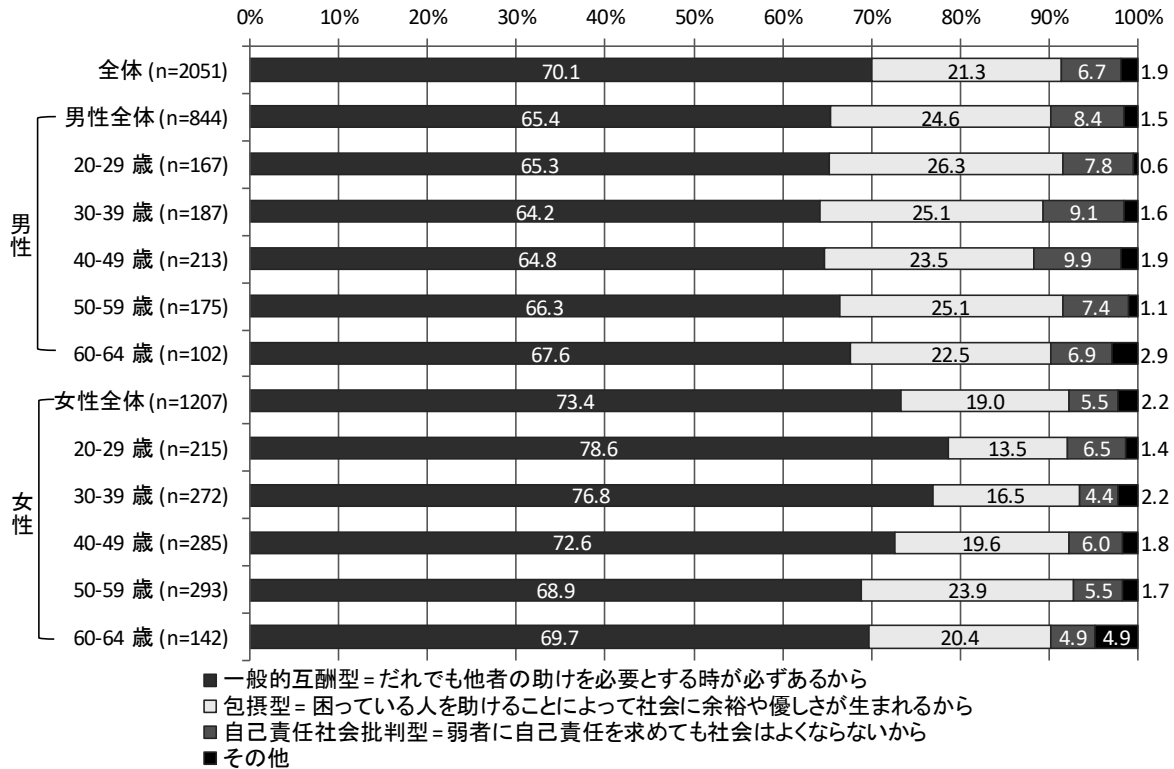
③ 共助に共感する理由 (Q28)

同様に、共助に共感する理由も「だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから」(一般的互酬型)、「困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから」(包摂型)、「弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから」(自己責任社会批判型)の3つに区分して、その選択の含意を明らかにしてきた。

もっとも多かったのは一般的互酬型(70.1%)で、包摂型は21.3%、自己責任社会批判型は6.7%であった(図表4-2-7)。

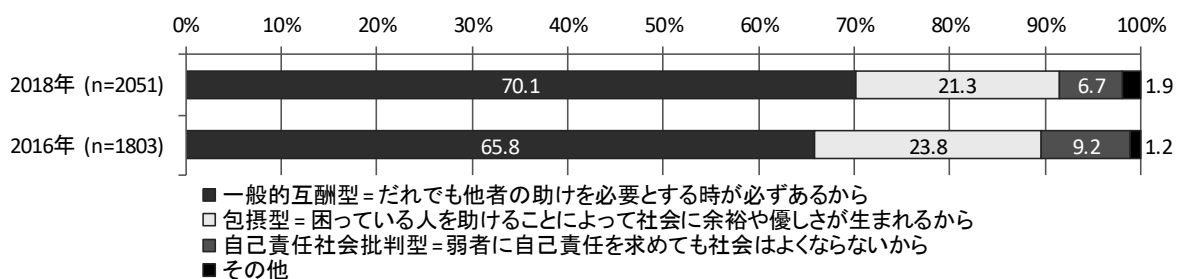
性別・年代別では、一般的互酬型は女性に多く(男性65.4%、女性73.4%)、比較的若年女性層の割合が高かった。包摂型は男性に多く(男性24.6% ; 女性19.0%)、20歳代や30歳代の若年女性層の割合の低さが顕著である。自己責任社会批判型も男性に多く(男性8.4% ; 女性5.5%)、30歳代と40歳代の男性でその割合が高い。

図表 4-2-7 共助に共感する理由 (Q28)



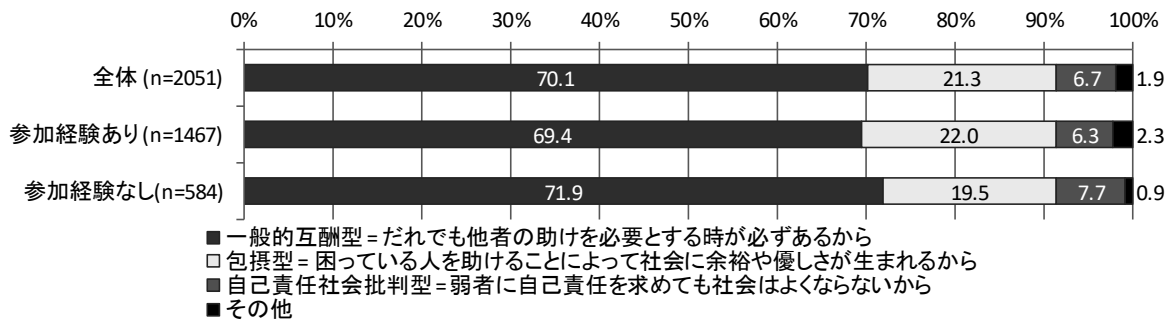
《図表 4-2-8》は、2016 年版調査との比較であるが、一般的互酬型が増えている反面、包摂型と自己責任社会批判型は減少傾向にある。人間の本性としての互酬性への大切さは否定されるものではないが、他者・社会との関連において共助をとらえる意識が希薄化傾向にあるとも考えられる。引き続き経年傾向を見ていくことが肝要であろう。

図表 4-2-8 共助に共感する理由 (Q28)

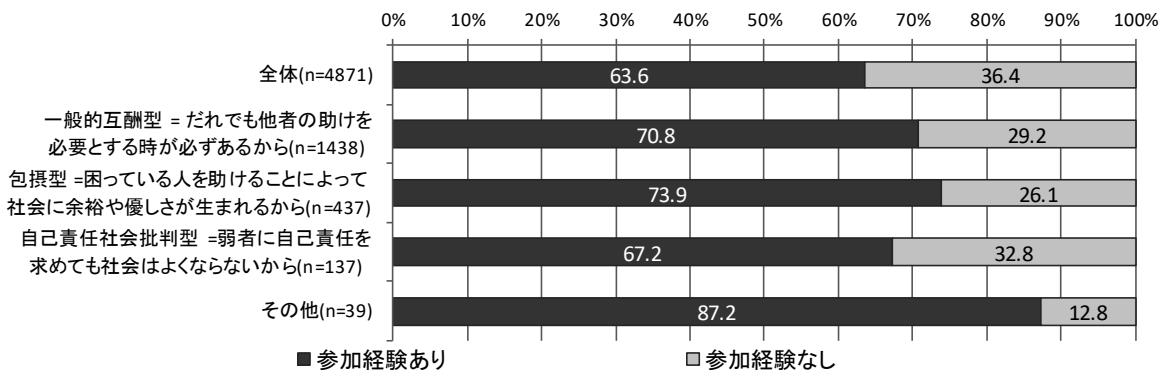


《図表 4-2-9》は、Q21（地域活動・市民活動への参加状況）と共助意識をクロス集計したものである。参加経験の「ある層」と「ない層」を比べると、「ある層」では一般的互酬型と自己責任社会批判型が少なく、包摂型が多い傾向にはあるが、大きな差は見られなかった。ただし、三類型への回答を軸に参加経験の有無による違いをみると《図表 4-2-10》参加経験のある層では相対的に包摂型の割合（73.9%）が高いことが示されている。

図表 4-2-9 共助に共感する理由×諸活動への参加経験 (Q28)



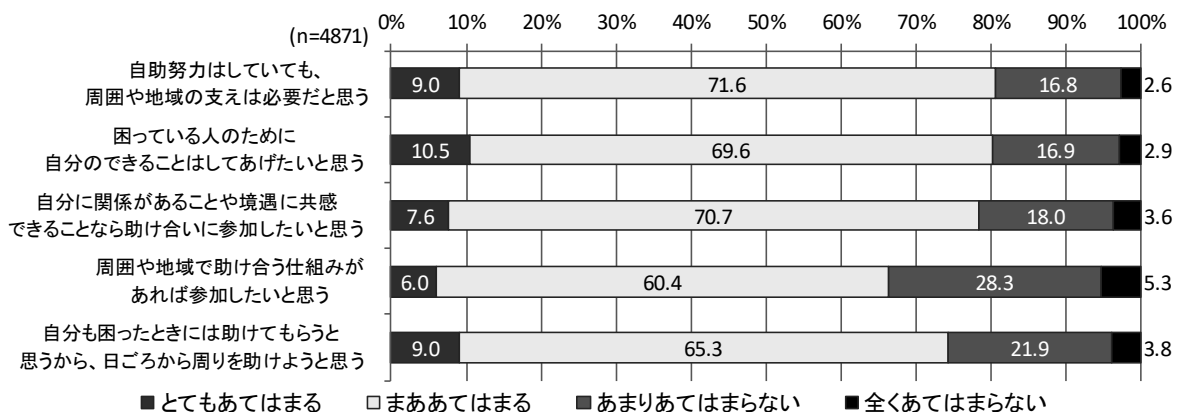
図表 4-2-10 共助に共感する理由×諸活動への参加経験 (Q28)



④ 助け合いについての考え (Q29)

周囲（身近な関係）や地域との助け合いに対する意識については、全般的に「とてもあてはまる」と「まああてはまる」という回答の割合が高かった（図表 4-2-11）。その意味では、助け合いの必要性や重要性については概ね同意・共感しているといえる。

図表 4-2-11 周囲や地域との助け合いについての考え (Q29)



その中で、若干異なる傾向を示しているのが「周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う」で、「とてもあてはまる」(6.0%)と「まああてはまる」(60.4%)の合計が66.4%と、他の項目と比べても少なかった。仕組み自体が明確にイメージできない、ないしはネガテ

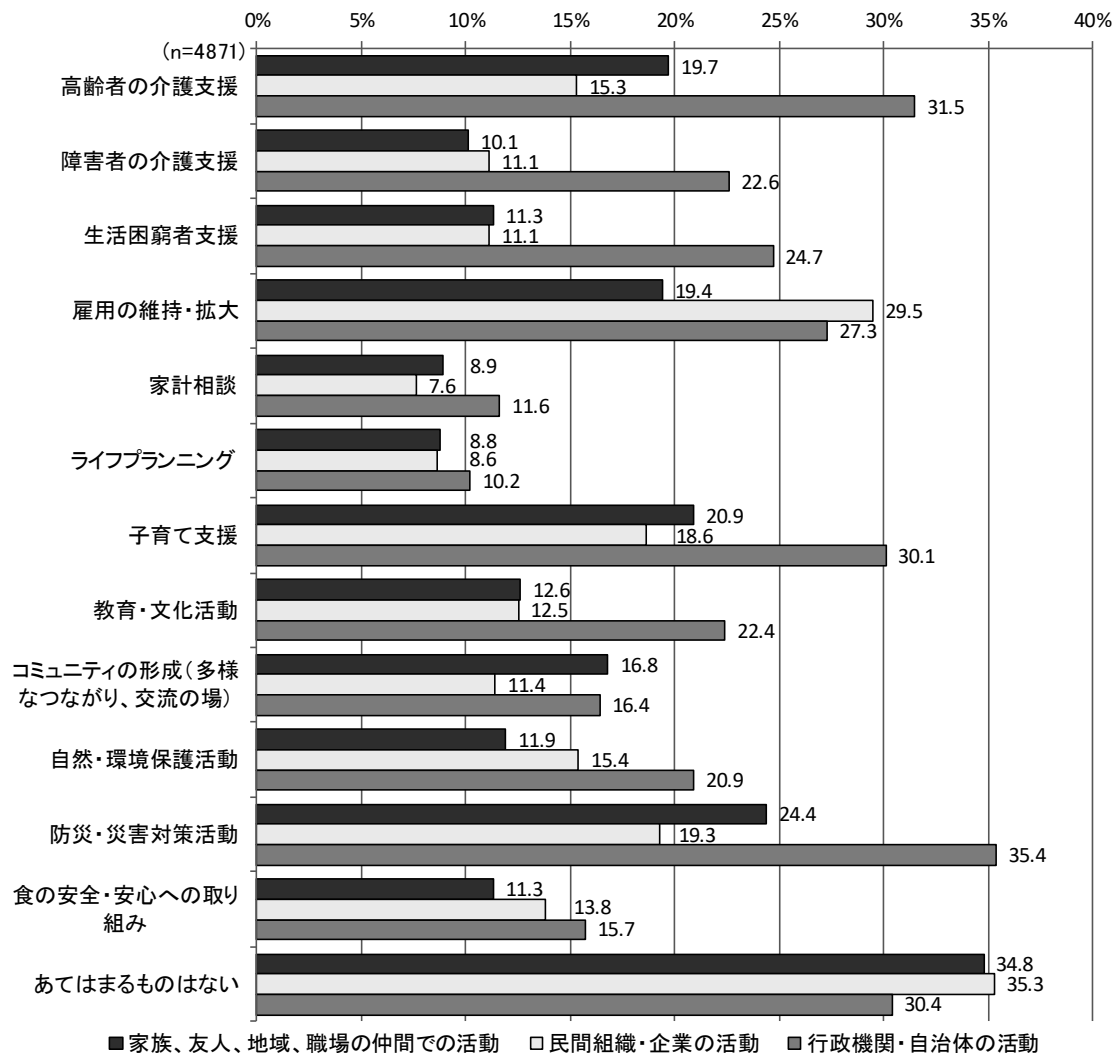
イブなものとして捉えられていることが考えられるが、何らかの仕組みがあればダイレクトに参加につながるわけでもないという意味では、重要な示唆を含んでいる。

⑤ 周囲・民間・行政に期待する活動 (Q30)

本設問では、家族・友人や地域での交友関係(周囲)、金銭をとまなう民間企業のサービス(民間)、公共サービス(行政)の3つの部門に分けて、期待する活動・事業について尋ねた。

総じて行政に期待する項目が多数を占めた。中でも、「高齢者の介護支援」(31.5%)、「子育て支援」(30.1%)、「防災・災害対策活動」(35.4%)の3項目は3割を超え、「障害者の介護支援」(22.6%)、「生活困窮者支援」(24.7%)、「雇用の維持・拡大」(27.3%)、「教育・文化活動」(22.4%)、「自然・環境保護活動」(20.9%)も2割を超える回答があった(図表4-2-12)。

図表 4-2-12 周囲・民間・行政に期待する活動 (Q30)



周囲に対する期待では、「高齢者の介護支援」(19.7%)、「子育て支援」(20.9%)、「防災・災害対策活動」(24.4%)などの項目を選択する割合が高かったが、民間・行政との比較において

特徴的な項目はなかった。「コミュニティの形成」は唯一民間・行政よりも多かったが(16.8%)、突出しているとはいえない。

民間に対しては、全般的に期待される項目が少なかったが、「雇用の維持・拡大」(29.5%)への期待は高い。なお、「あてはまるものはない」がどの部門でも3割を超えた。

5. 協同組合の認知と理解度

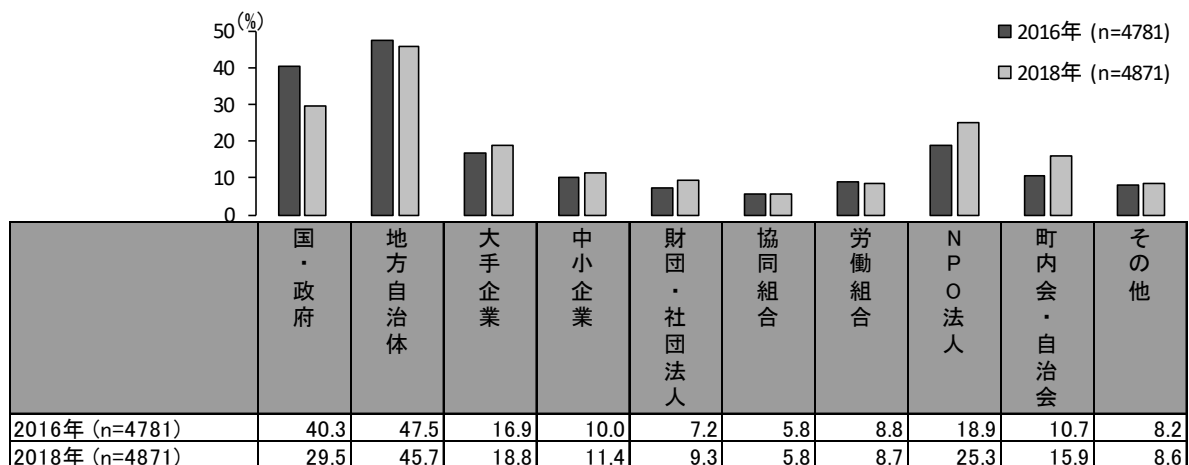
5-1 協同組合の認知・理解・共感度

① 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体（Q31）

社会問題の解決や暮らしの向上のために重要な役割を果たしている存在として認知されているのは地方自治体で、約半数（45.7%）の回答者が選択している。次いで、国・政府が29.5%となり、依然として自治体や国・政府といった公的セクターへの期待は高いが、2016年版調査よりも減少傾向にある点がひとつの特徴である。なかでも、最大の変化は、国・政府の役割に対する期待が激減していることであろう（図表5-1-1）。

民間セクターでは、NPO法人（25.3%）が増加しており、国・政府に肉薄している。調査対象・手法が異なるため厳密な比較はできないが、2011年版調査時点では、大手企業や町内会・自治会よりも期待度が低かったことを考えると、急速に認知度を上げているといえる。以下、大手企業（18.8%）、町内会・自治会（15.9%）、中小企業（11.4%）、財団・社団法人（9.3%）、労働組合（8.7%）、協同組合（5.8%）と続く。2016年版との比較では、公的セクターの減少傾向とは逆に、民間セクターは増加傾向にあるが、労働組合（8.7%）と協同組合（5.8%）は低いままであった。

図表 5-1-1 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体（Q31）



《図表5-1-2》は、後述するQ37（協同組合への加入状況）とのクロス集計を通して、協同組合加入者・非加入者の期待度の違いを見たものである。加入・非加入による大きな違いは見られなかったが、民間非営利セクターにカテゴライズされる財団・社団法人、協同組合、労働組合、NPO法人への期待度は加入者で高いことがわかる。とくに、減少傾向が指摘された労働組合や協同組合への期待度が全体平均よりも高い点が特徴的である。逆に、非加入者は、国・政府への期待度が相対的に高い。

図表 5-1-2 社会問題や暮らしの向上に熱心な団体×協同組合加入有無 (Q31)

	複数回答 単位: %									
	国・政府	地方自治体	大手企業	中小企業	財団・社団法人	協同組合	労働組合	NPO法人	町内会・自治会	その他
全体 (n=4871)	29.5	45.7	18.8	11.4	9.3	5.8	8.7	25.3	15.9	8.6
協同組合加入者 (n=2333)	27.5	49.2	18.9	11.3	10.7	7.9	9.7	28.5	17.0	6.7
協同組合非加入者 (n=2538)	31.3	42.6	18.8	11.5	8.0	3.8	7.9	22.3	14.9	10.4

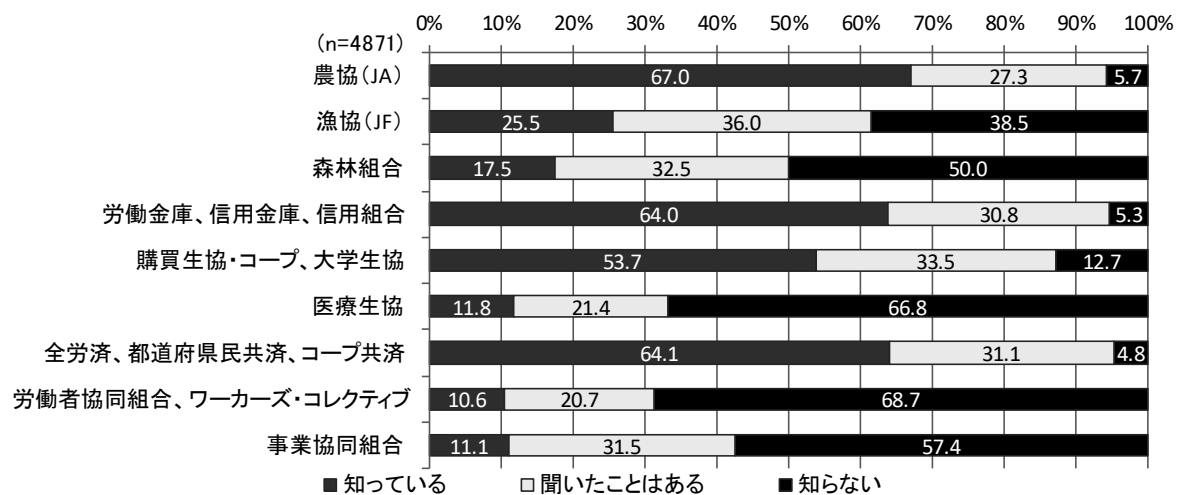
② 各種協同組合の認知状況 (Q32)

協同組合の認知度について、各種協同組合ごとに尋ねた結果が《図表 5-1-3》である。

「知っている」という回答が多かったのは農協 (JA) (67.0%)、全労済・都道府県民共済・コープ共済 (64.1%)、労働金庫・信用金庫・信用組合 (64.0%)、購買生協・コープ・大学生協 (53.7%) の 4 業種であった。「聞いたことはある」を合わせると全労済・都道府県民共済・コープ共済 (95.2%) と労働金庫・信用金庫・信用組合 (94.8%) が農協 (JA) (94.3%) を超え、購買生協・コープ・大学生協は 87.2% となったが、いずれにしても高い認知度である。

その他の業種に関しては、漁協は 25.5% (「聞いたことはある」を含めると 61.5%)、森林組合は 17.5% (同 50.0%)、医療生協 11.8% (同 33.2%)、事業協同組合 11.1% (同 42.6%)、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ 10.6% (同 31.3%) となった。

図表 5-1-3 協同組合の認知状況 (Q32)



以下では、各業種別に 2016 年版調査からの認知度の推移状況を見てみたい。

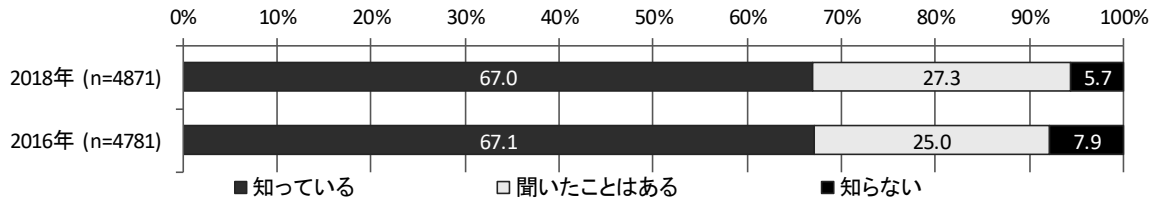
農協 (JA) は、「聞いたことはある」が微増し、その分が「知らない」の減少に反映している (図表 5-1-4)。

漁協は、「知らない」層の減少が最大の特徴であろう（図表 5-1-5）。

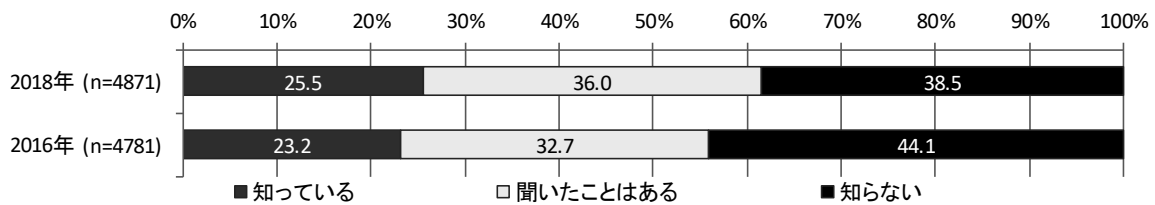
森林組合も「知らない」層が減少傾向にある（図表 5-1-6）。

労働金庫・信用金庫・信用組合は、「知っている」層が4%強増加し（59.6%→64.0%）、「知らない」という回答は半減（10.5%→5.3%）している（図表 5-1-7）。

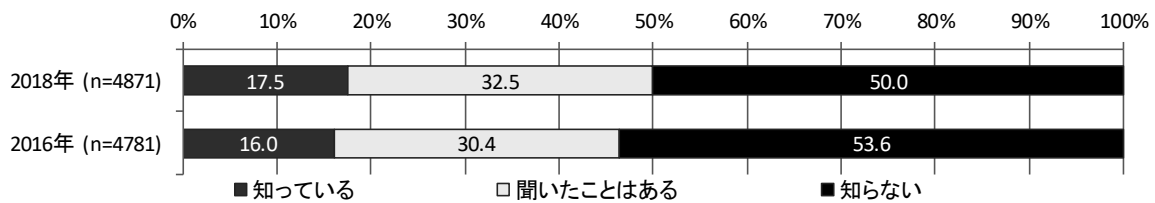
図表 5-1-4 農協（JA）の認知状況（Q32）



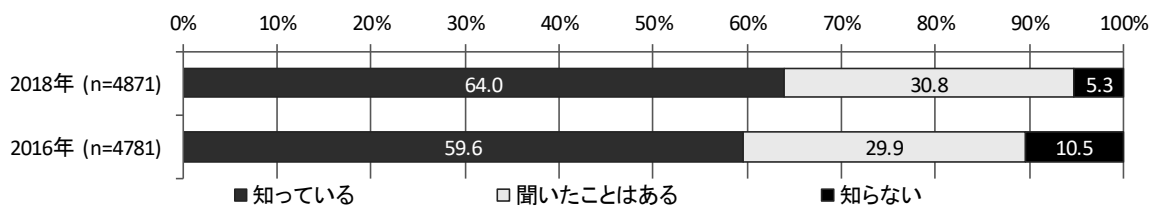
図表 5-1-5 漁協（JF）の認知状況（Q32）



図表 5-1-6 森林組合の認知状況（Q32）



図表 5-1-7 労働金庫、信用金庫、信用組合の認知状況（Q32）



購買生協・コープ・大学生協は、「知っている」と「聞いたことはある」という回答がともに増加している（図表 5-1-8）。

医療生協は、大きな変化は見られなかった（図表 5-1-9）。

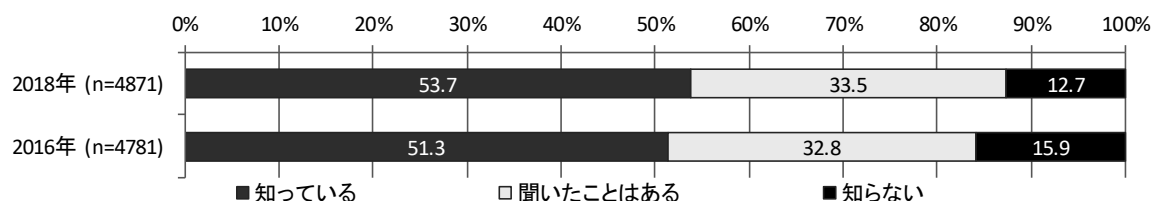
全労済・都道府県民共済・コープ共済は、「聞いたことはある」の増加に対応する形で「知らない」層が減少している（図表 5-1-10）。

労働者協同組合・ワーカーズコレクティブは、「知っている」と「聞いたことがある」が増加し、「知らない」が減少している（図表 5-1-11）。現在、「労働者協同組合法（仮称）」の法制化の動きが進んでおり、今後の動向がもっとも注目される領域であろう。

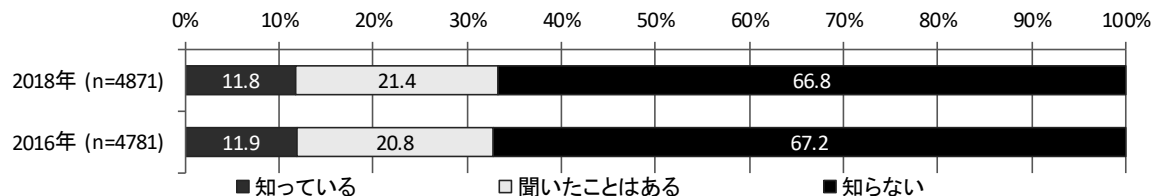
事業協同組合も、「知っている」と「聞いたことはある」がともに増加している（図表 5-1-12）。

総じて認知度は向上傾向にあるといえよう。

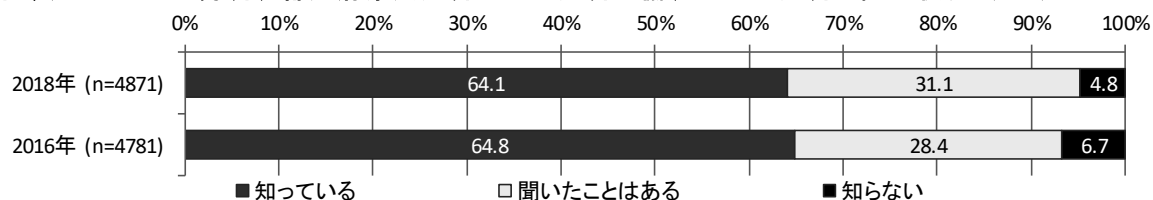
図表 5-1-8 購買生協・コープ、大学生協の認知状況（Q32）



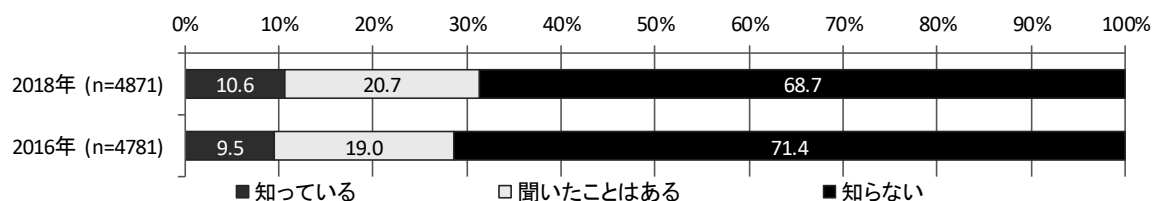
図表 5-1-9 医療生協の認知状況（Q32）



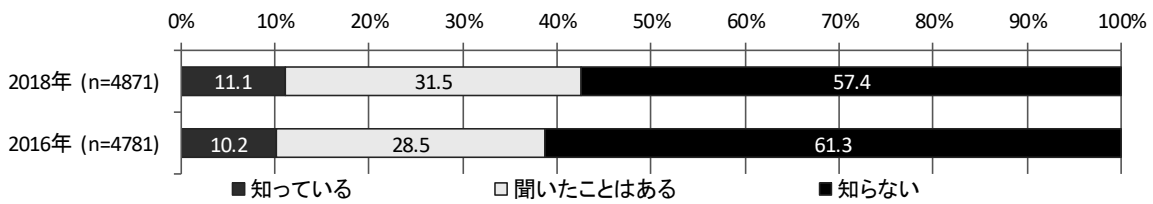
図表 5-1-10 全労済、都道府県民共済などの共済生協、コープ共済の認知状況（Q32）



図表 5-1-11 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの認知状況（Q32）



図表 5-1-12 事業協同組合の認知状況 (Q32)



③ 協同組合だと思われる団体 (Q33)

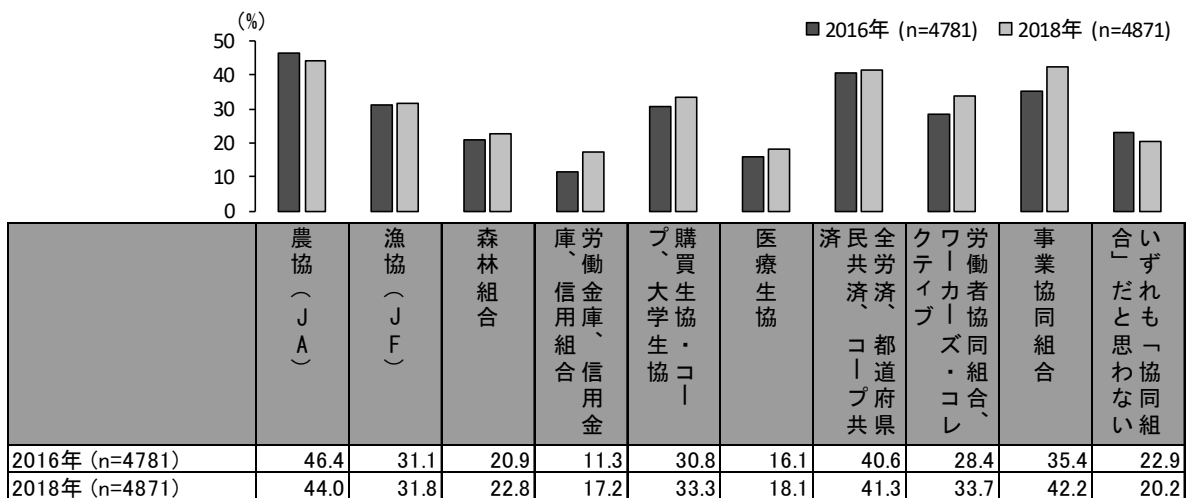
Q32 では各種協同組合の認知状況を確認したのに対し、本設問ではそれらの団体を協同組合として認知しているかを尋ねた。リストアップした団体は全て協同組合であるが、実際には必ずしも協同組合として認知されているとは限らない。

協同組合としての認知度が高かったのは農協(JA)の44.0%で、以下、事業協同組合(42.2%)、全労済・都道府県民共済・コープ共済(41.3%)、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ(33.7%)、購買生協・コープ・大学生協(33.3%)、漁協(JF)(31.8%)、森林組合(22.8%)、医療生協(18.1%)、労働金庫・信用金庫・信用組合(17.2%)となった。また、「いずれも「協同組合」だと思わない」は20.2%であった(図表5-1-13)。

経年で見ると、農協(JA)以外のすべての業種で協同組合としての認知度が向上している。それが、微減ではあるものの「いずれも協同組合だと思わない」層の数値(22.9%→20.2%)に反映していると考えられる。

しかし、5割を超えた業種はなく、総じて協同組合としての認知度は低い。そのことは、「知っている」ないし「聞いたことはある」という回答が相当数存在したQ32(各種団体の認知度)との対応関係でみると、より深刻な結果に映る。

図表 5-1-13 協同組合だと思われる団体 (Q33)



《図表 5-1-14》は、後の Q37（各種協同組合への加入状況）とクロス集計を行い、協同組合への加入・非加入者別の傾向をみたものであるが、すべての業種において協同組合加入者の認知度の高さが示されている。とくに「いずれも「協同組合」だと思わない」は、非加入者 31.4%に対し加入者は 8.1%と少ない。

図表 5-1-14 協同組合だと思われる団体×協同組合加入有無（Q33）

	複数回答 単位: %									
	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用金庫	購買生協・コープ、大	医療生協	全労済、都道府県民共済、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
全体 (n=4871)	44.0	31.8	22.8	17.2	33.3	18.1	41.3	33.7	42.2	20.2
協同組合加入者 (n=2333)	52.7	37.9	27.4	21.5	41.5	23.6	53.1	38.5	48.1	8.1
協同組合非加入者 (n=2538)	36.0	26.2	18.5	13.3	25.7	13.2	30.6	29.3	36.7	31.4

また、加入歴 3 年を境にその傾向を見ると、各業種において加入歴 3 年以上の層の認知度が高いことがわかる。非加入者のみならず、加入後の働きかけや協同組合教育の重要性を示唆しているとともに、そのあり方が問われているといえよう（図表 5-1-15）。

図表 5-1-15 協同組合だと思われる団体×協同組合加入歴（Q33）

	複数回答 単位: %									
	農協 (JA)	漁協 (JF)	森林組合	労働金庫、信用金庫	購買生協・コープ、大	医療生協	全労済、都道府県民共済、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	事業協同組合	いずれも「協同組合」だと思わない
全体 (n=2333)	52.7	37.9	27.4	21.5	41.5	23.6	53.1	38.5	48.1	8.1
3年以上 (n=1933)	54.5	40.4	28.7	21.7	43.3	24.2	53.4	39.3	50.0	7.6
3年未満 (n=400)	44.0	26.0	21.5	20.5	32.8	20.5	51.3	34.8	39.3	11.0

《図表 5-1-16》は、実際に加入している協同組合別に組合員の協同組合認知度を表したものである。

たとえば、農協 (JA) に加入している組合員が農協を協同組合と認知している割合は 68.8% (網掛け部分)、以下、漁協 (JF) (50.0%)、森林組合 (62.1%)、労働金庫・信用金庫・信用

組合（28.3%）、購買生協・コープ・大学生協（62.2%）、医療生協（62.7%）、全労済・都道府県民共済・コープ生協（60.2%）、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ（50.0%）、事業協同組合（60.0%）であった。労働金庫・信用金庫・信用組合を除く業種では5割以上の認知度となっており、すべての業種において全体平均よりも高い。このことは、自らが加入している団体への協同組合としての認知度は高いことを示している。ただし、もっとも割合の高い農協（JA）でも7割以下であり、その他の業種ではさらに低い数値であることをどのように考えるべきか。

また、一定の回答者数があった4業種（農協、信用関連、生協関連、共済関連）を取り上げて2016年版調査と比較したところ⁶、農協と生協関連は減少（前者73.1%→68.8%；後者65.3%→62.2%）し、信用関連と共済関連は増加傾向（前者23.0%→28.3%；後者56.7%→60.2%）を示している。

他方で、他業種協同組合に対する認知度・理解度は、依然として低い。たとえば、農協（JA）組合員が、漁協（JF）を協同組合と認知している割合は43.7%、森林組合29.6%、労働金庫・信用金庫・信用組合21.0%、購買生協・コープ・大学生協40.3%、医療生協24.8%、全労済・都道府県民共済・コープ共済51.3%、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ34.2%、事業協同組合46.0%と、自組織の認知度と比べて低く、他業種についても同様のことがいえる。

図表 5-1-16 加入している協同組合別 協同組合だと思われる団体（Q33）

	複数回答 単位：%									
	農協（JA）	漁協（JF）	森林組合	労働金庫、信用金庫、信用組合	購買生協・コープ、大学生協	医療生協	全労済、都道府県民共済、コープ共済	労働者協同組合、ワーカーズコレクティブ	事業協同組合	だいたいの「協同組合」
全体 (n=2333)	52.7	37.9	27.4	21.5	41.5	23.6	53.1	38.5	48.1	8.1
農協(JA) (n=632)	68.8	43.7	29.6	21.0	40.3	24.8	51.3	34.2	46.0	5.9
漁協(JF) (n=30)	46.7	50.0	36.7	43.3	30.0	26.7	40.0	23.3	43.3	6.7
森林組合 (n=29)	44.8	41.4	62.1	27.6	34.5	20.7	51.7	34.5	31.0	0.0
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=853)	54.4	42.2	30.4	28.3	40.6	23.3	49.0	39.3	52.5	7.9
購買生協・コープ、大学生協 (n=516)	55.6	42.4	28.5	21.7	62.2	30.8	54.7	45.5	55.0	4.8
医療生協 (n=67)	49.3	43.3	29.9	25.4	55.2	62.7	67.2	47.8	52.2	4.5
全労済、都道府県民共済、コープ共済 (n=1298)	50.5	38.5	28.3	20.5	43.6	24.7	60.2	40.4	47.8	8.2
労働者協同組合、ワーカーズコレクティブ(n=74)	55.4	39.2	21.6	24.3	40.5	28.4	60.8	50.0	43.2	8.1
事業協同組合 (n=35)	40.0	31.4	28.6	31.4	40.0	37.1	42.9	42.9	60.0	5.7

⁶ 信用関連は「労働金庫・信用金庫・信用組合」、共済関連は「全労済・都道府県民共済・コープ共済」。

④ 協同組合は営利・非営利？（Q34）

協同組合は非営利団体である。しかし、「民間の営利団体のひとつである」という回答がもっとも多く、29.3%が営利団体と理解していた（図表 5-1-17）。この数値は 2016 年版調査よりも増加している。「民間の非営利団体である」も若干増加しているが、営利団体という回答よりも約 10 ポイント低い 19.5%であった。「半官半民の団体である」は 14.0%、「行政機関のひとつである」は 4.9%であった。2013 年版調査以前は「わからない」という選択肢がなかったため、営利団体・非営利団体の選択肢の数値は大きく異なるが、基本的に営利団体という認識が上回っているという傾向は共通している。行政機関と半官半民の割合に大きな変化がないことに鑑みると、2013 年版調査以前では、営利と非営利を選択した回答者に「わからない」層が含まれていたものと考えられる。

なお、「わからない」という回答は依然として多く、全体の約 3 割（32.2%）を占めていた。協同組合自体に関心がない、ないしは存在を認知していない層が相当する存在することを示しているといえる。

図表 5-1-17 「協同組合」はどのような団体だと思うか 経年比較（Q34）

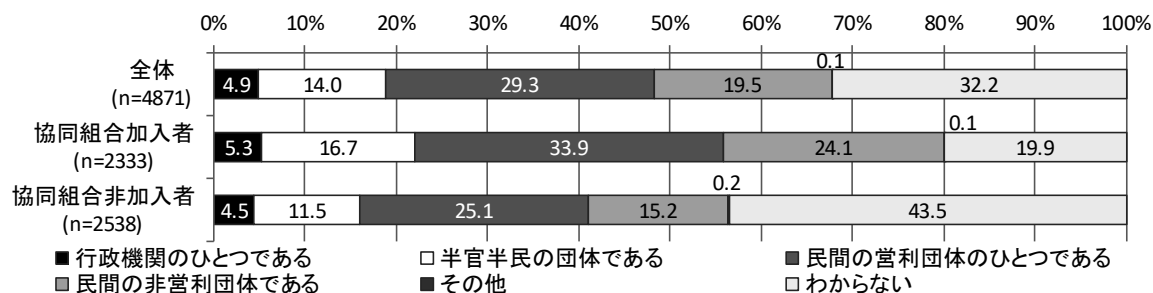
	2018年 (n=4871)	2016年 (n=4781)	2013年 (n=4680)	2011年 (n=3821)
行政機関のひとつである	4.9	5.4	4.0	3.6
半官半民の団体である	14.0	15.0	15.8	14.7
民間の営利団体のひとつである	29.3	28.3	43.9	43.5
民間の非営利団体である	19.5	18.2	34.3	36.2
その他	0.1	0.1	2.1	1.9
わからない	32.2	33.0	0.0	0.0

注 1) 2011 年、2013 年は参考値。選択肢 4 は「民間の営利を目的としない団体である」

注 2) 2011 年、2013 年「わからない」は聴取なし

協同組合加入者/非加入者別に再集計したのが《図表 5-1-18》である。最大の特徴は、協同組合加入者の「わからない」（19.9%）という回答が少ない点である。ただし、行政機関、半官半民、営利団体を選択した割合も非加入者と比べて高く、「わからない」層の割合の低さが「民間の非営利団体である」（24.1%）という理解につながっているわけではない。よって、短絡的に加入・非加入の違いによって協同組合に対する理解が異なる（＝加入者の理解度が高い）とはいえないであろう。

図表 5-1-18 「協同組合」はどのような団体だと思うか×協同組合加入有無（Q34）



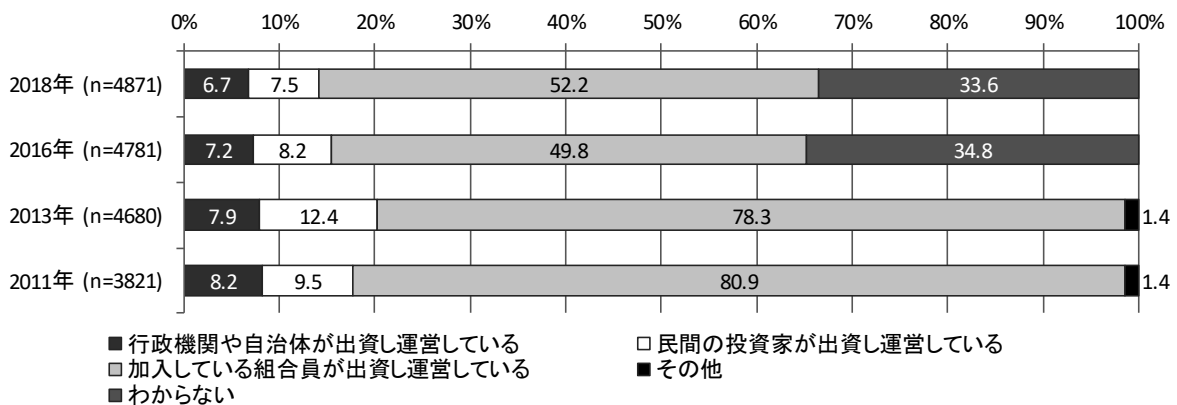
⑤ 協同組合はどのように運営されている？（Q35）

「加入している組合員が出資し運営している」が5割（52.2%）を超えた。2016年版との比較では、「加入している組合員が出資し運営している」以外の割合は減少しており、組合員自らが出資し運営する組織であるという協同組合の組織原理への理解は、わずかではあるが高まっているといえる（図表 5-1-19）。

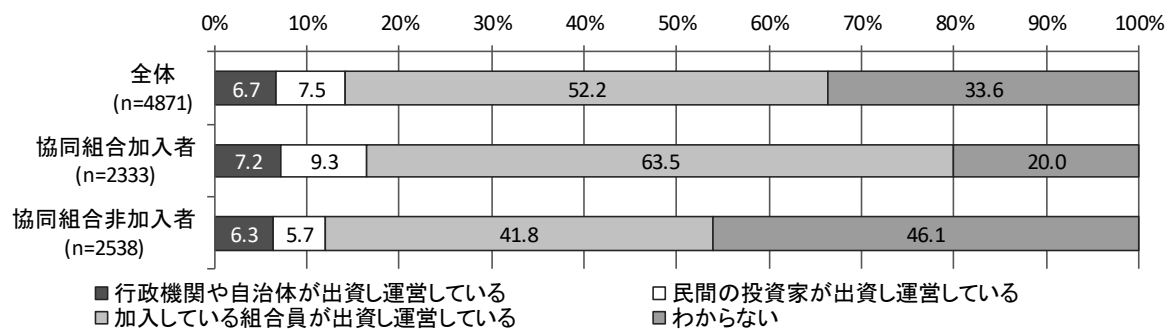
協同組合加入・非加入別では、加入者の「加入している組合員が出資し運営している」という回答が6割（63.5%）を超え、非加入者層（41.8%）と比べてその運営理解が浸透していることを示している。ただし、行政機関と民間の投資家による出資という回答が非加入者よりも多い（図表 5-1-20）。

よって、認知度の向上とともに、その基本的特質や理念に対する理解の向上にむけた試みは引き続き重要な課題であろう。

図表 5-1-19 「協同組合」はどのように運営されていると思うか 経年比較（Q35）



図表 5-1-20 「協同組合」はどのように運営されていると思うか×協同組合加入有無（Q35）



⑥ 協同組合理念に対する共感度 (Q36)

本アンケート調査は、回答者に先入観を与えることを避けるため、本設問以前の段階では協同組合とはどのような組織であるかという説明はしていない。そこで、本設問では、まず「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です」という説明文の後に、その理念についての共感度を尋ねた (図表 5-1-21)。

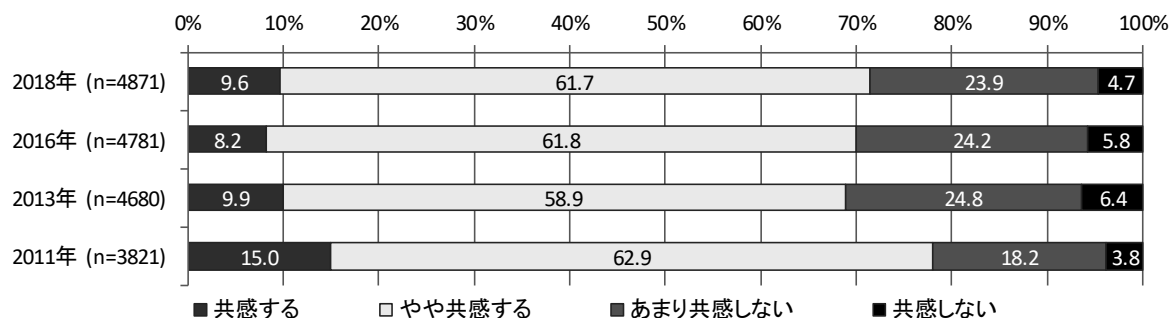
このような理念について「共感する」は9.6%で、「やや共感する」(61.7%)を合わせると7割(71.3%)となり、共感層が多数を占める。「共感しない」は4.7%、「あまり共感しない」は23.9%であった。

2016年版調査との比較では、「共感する」の増加(8.2%→9.6%)と「共感しない」の減少(5.8%→4.7%)がみられる。

協同組合加入・非加入別では、共感する加入者の割合が非加入者のそれと比べて圧倒的に高い(図表 5-1-22)。

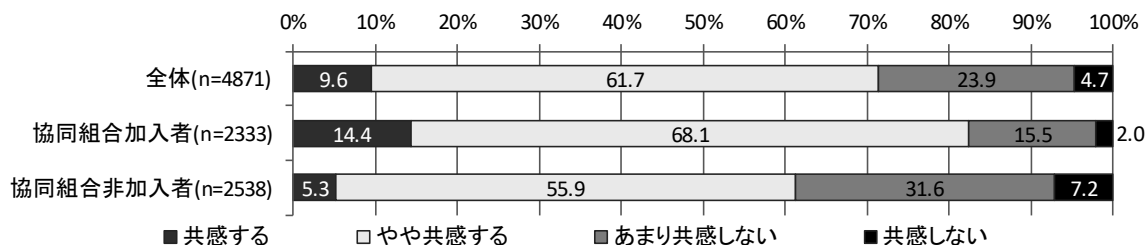
加入組合別の組合員の共感度からも同様の傾向を見ることができる(図表 5-1-23)。

図表 5-1-21 協同組合の理念に対する共感度 経年比較 (Q36)

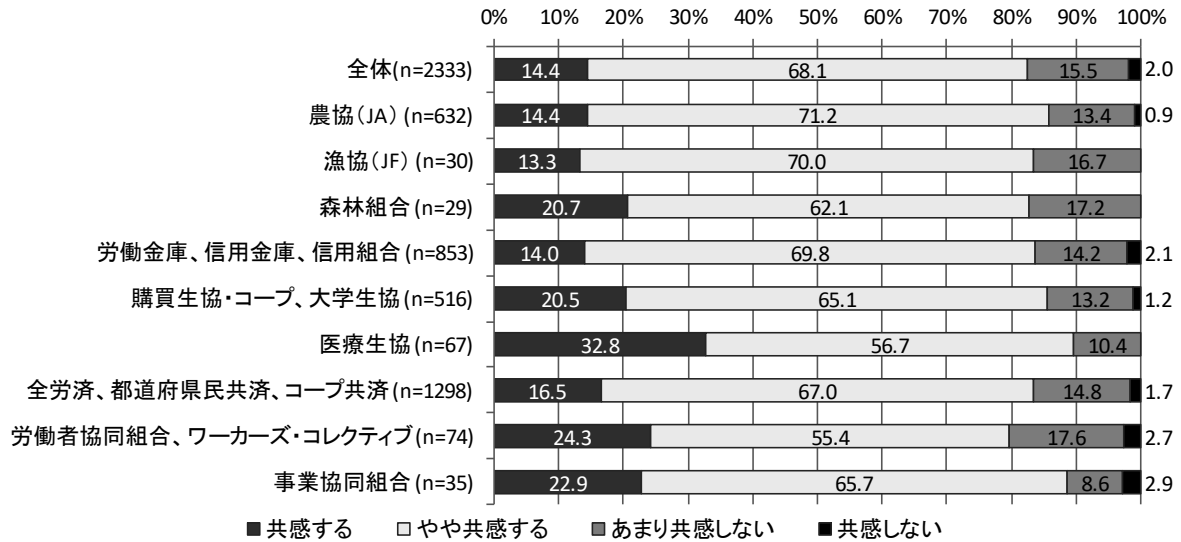


注) 2011年、2013年は参考値

図表 5-1-22 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入有無 (Q36)

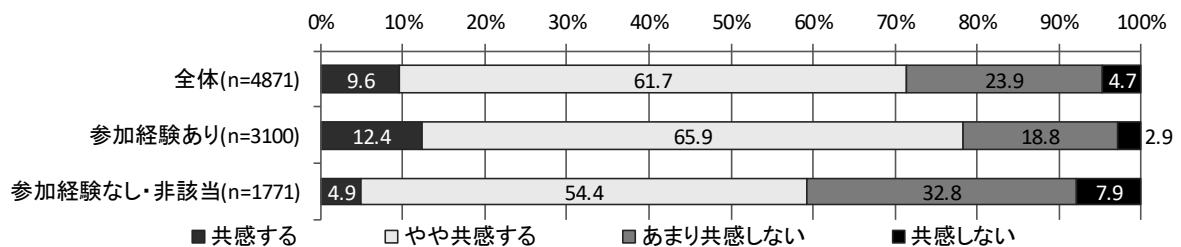


図表 5-1-23 協同組合の理念に対する共感度×協同組合加入団体 (Q36)



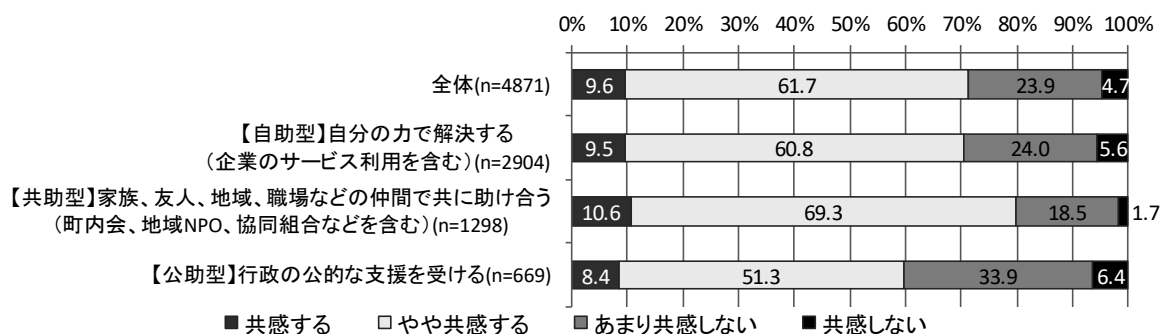
地域活動や市民活動への参加状況を聞いた Q21 で「協同組合が主催する活動」に参加している回答者を取り上げて、共感度とのクロス集計を試みたところ、「共感する」(12.4%)、「やや共感する」(65.9%) とともに高くなっており、活動への参加と理念への共感度の相関関係が読み取れる (図表 5-1-24)。

図表 5-1-24 協同組合の理念に対する共感度×協同組合活動への参加経験 (Q36)



また、自助・共助・公助意識 (Q26) とのクロスでは、それぞれの類型による違いが大きく出た。もっとも共感層の割合が高かったのは共助型で、「共感する」(10.6%) と「やや共感する」(69.3%) を合わせると約 8 割 (79.9%) に達する。次いで自助型が 70.3% (「共感する」9.5%、「やや共感する」60.8%) で、公助型は 6 割 (59.7%) を切った。また、「共感しない」と明確に言い切った層も、公助型 (6.4%) および自助型 (5.6%) と比較すると共助型 (1.7%) では少ない。共助型の意識を有している層と協同組合理念の親和性はある程度存在すると考えてもよいであろう (図表 5-1-25)。

図表 5-1-25 協同組合の理念に対する共感度×自助・共助・公助意識 (Q36)



5-2 協同組合の加入実態・動機

① 協同組合の加入状況 (Q37)

協同組合の加入状況は、複数加入のケースも考えられるが、「加入・利用しているものはない」(50.7%)に着目すれば、逆算して加入割合を導き出すことができる。つまり、約半数(49.3%)は何らかの協同組合に加入していることになる(図表 5-2-1)。

各種協同組合別にみると、加入割合が高かったのは全労済・都道府県民共済・コープ共済(27.4%)で、以下、労働金庫・信用金庫・信用組合(18.0%)、農協(JA)(13.4%)、購買生協・コープ・大学生協(10.9%)と続く。経年調査でも、この傾向は概ね変わらない。

図表 5-2-1 協同組合の加入状況 (Q37)

	複数回答 単位: %			
	2018年 (n=4730)	2016年 (n=4564)	2013年 (n=4680)	2011年 (n=3790)
農協(JA)	13.4	11.9	13.7	14.0
漁協(JF)	0.6	0.7	0.4	0.5
森林組合	0.6	1.1	0.5	0.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	18.0	12.3	20.5	16.5
購買生協・コープ、大学生協	10.9	10.9	19.4	23.9
医療生協	1.4	2.1	2.2	2.5
全労済、都道府県民共済、コープ共済	27.4	27.8	25.4	21.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1.6	1.8	2.0	1.2
事業協同組合	0.7	1.0	0.8	1.1
加入・利用しているものはない	50.7	52.5	49.5	48.1

注) Q32 で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

② 加入期間 (Q38)

加入期間を各種協同組合別にみると、加入者数が少なかった漁協(JF)、森林組合、事業協同組合を除くと、長期加入者が多い(図表 5-2-2)。各業種の内訳で20年以上層がもっとも多かったのは農協(36.7%)、労働金庫・信用金庫・信用組合(41.5%)、購買生協・コープ・大学生協(31.8%)、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ(23.0%)で、医療生協と全労済・都道府県民共済・コープ共済は10年以上～20年未満層がもっとも多く(前者23.9%;後者

27.0%)、20年以上も一定の割合で存在する。

図表 5-2-2 協同組合の加入期間 (Q38)

単位: %

	1年未満	3年以上未満	5年以上未満	10年以上未満	20年以上未満	20年以上
農協(JA) (n=632)	8.2	10.8	9.2	17.1	18.0	36.7
漁協(JF) (n=30)	40.0	16.7	10.0	10.0	16.7	6.7
森林組合 (n=29)	20.7	31.0	6.9	3.4	17.2	20.7
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=853)	5.2	8.0	9.0	16.1	20.3	41.5
購買生協・コープ、大学生協 (n=516)	8.9	12.8	8.3	16.5	21.7	31.8
医療生協 (n=67)	13.4	19.4	11.9	16.4	23.9	14.9
全労済、都道府県民共済、コープ共済 (n=1298)	7.7	12.0	11.2	19.6	27.0	22.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=74)	10.8	17.6	16.2	16.2	16.2	23.0
事業協同組合 (n=35)	20.0	17.1	17.1	22.9	0.0	22.9

③ 加入理由 (Q39)

「事業やサービスを利用したいから」を加入理由としてあげる回答が多かった。具体的には、購買生協・コープ・大学生協 (62.6%)、全労済・都道府県民共済・コープ共済 (53.6%)、農協 (JA) (50.0%)、労働金庫・信用金庫・信用組合 (48.4%)、漁協 (JF) (46.7%)、医療生協 (43.3%) では4割を超える回答があった。「自分の事業や仕事で必要だから」は、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ (60.8%) と事業協同組合 (42.9%) の割合が高い (図表 5-2-3)。

図表 5-2-3 協同組合の加入理由 (Q39)

複数回答 単位: %

	考えたからに共感	誘われた友人の人に	事業やサービスを利用した	仕事で必要だから	その他
農協(JA) (n=632)	8.7	23.7	50.0	17.2	10.0
漁協(JF) (n=30)	33.3	23.3	46.7	10.0	3.3
森林組合 (n=29)	27.6	27.6	37.9	34.5	3.4
労働金庫、信用金庫、信用組合 (n=853)	8.2	20.6	48.4	27.7	6.3
購買生協・コープ、大学生協 (n=516)	13.4	28.5	62.6	6.0	3.3
医療生協 (n=67)	22.4	23.9	43.3	17.9	7.5
全労済、都道府県民共済、コープ共済 (n=1298)	20.0	24.5	53.6	9.8	5.1
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ (n=74)	13.5	18.9	23.0	60.8	1.4
事業協同組合 (n=35)	20.0	20.0	20.0	42.9	2.9

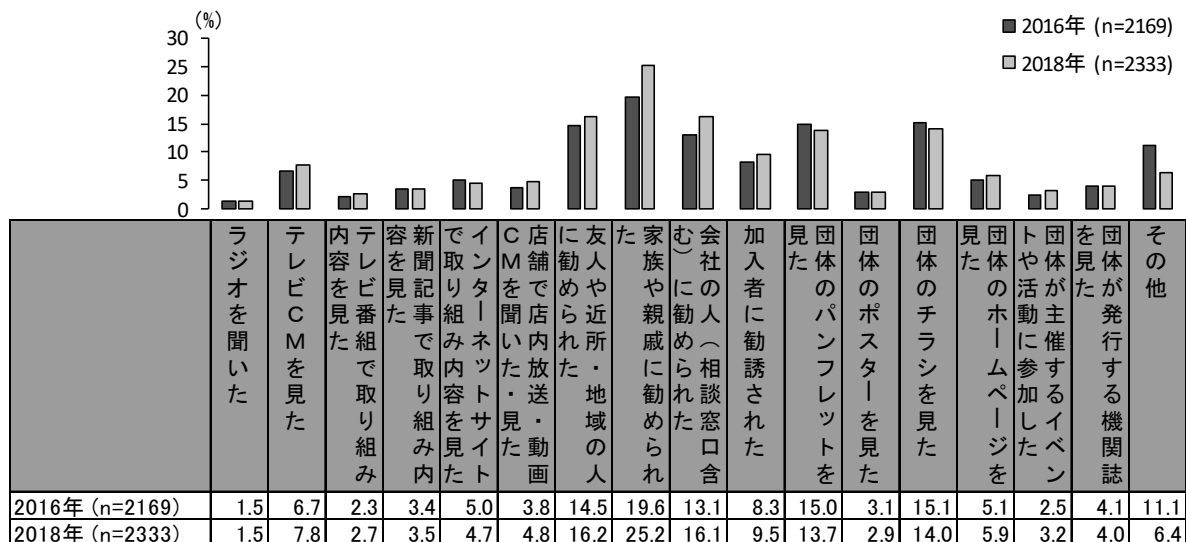
「考え方に共感したから」は、漁協 (JF) (33.3%) と森林組合 (27.6%) で3割前後の回答

があったが、加入者が少ないため明確な傾向を示しているとはいえないであろう。これまでわが国の協同組合運動の中心的役割を果たしてきた農協（JA）と購買生協・コープ・大学生協の割合がそれほど高くない点（前者 8.7%；後者 13.4%）は、2016 年版調査でもみられた傾向であるが、大きな変化はみられなかった。

④ 加入のきっかけ（Q40）

加入のきっかけとしてもっとも多かったのが、「家族や親戚に勧められた」（25.2%）で、以下、「友人や近所・地域の人に勧められた」（16.2%）、「会社の人（相談窓口含む）に勧められた」（16.1%）、「団体のチラシを見た」（14.0%）、「団体のパンフレットを見た」（13.7%）などが続いた。この結果は 2016 年版調査と類似している。チラシやパンフレットも一定の役割を果たしているが、身近な関係性の中での紹介が加入の最大の動機になっていることがわかる（図表 5-2-4）。

図表 5-2-4 協同組合の加入のきっかけ（Q40）



6. 協同組合への評価と期待

6-1 協同組合への評価・参加状況

① 加入している団体の事業・サービスに対する評価 (Q41)

事業やサービスへの評価は、大きく3つの領域について尋ねた。1つは、事業・サービスに対する評価で、「安く商品やサービスを提供している」から「安心できる商品やサービスを提供している」までの5項目が該当する。2つは、ニーズに対応した情報提供に対する評価で、「自分に必要な情報を提供してくれる」と「他にはない情報を提供してくれる」の2項目である。3つは、コミュニケーションや地域的なつながりの場に関する項目で、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」と「地域の人とつながる場を提供してくれる」という形で選択肢を設定した(図表6-1-1)。

総じて、どの業種においても事業・サービスに関する回答が多く、コミュニケーションや地域的なつながりの場に対する評価は低いことが読み取れる。

以下では、2016年版調査結果も踏まえた業種別の傾向についてみてみたい。

図表 6-1-1 加入している団体の事業・サービスに対する評価_回答はいくつでも (Q41)

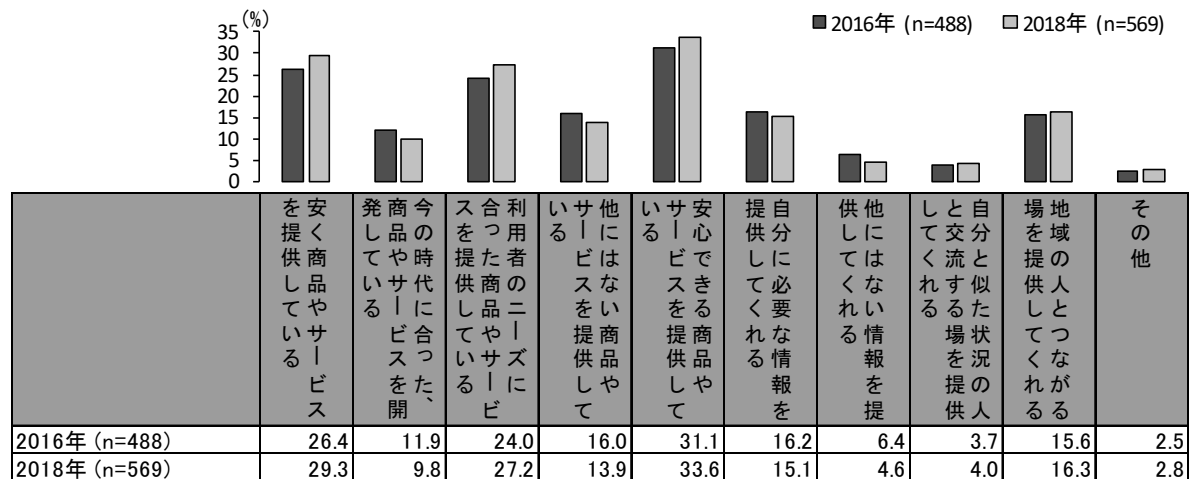
	複数回答 単位:%								
	農協(JA) (n=569)	漁協(JF) (n=28)	森林組合 (n=25)	労働金庫、 信用金庫、 信用組合 (n=737)	購買生協・ コープ、大 学生協 (n=493)	医療生協 (n=62)	全労済、 都道府県 民共済、 コープ共済 (n=1220)	労働者協 同組合、 ワーカ ーズ・コレク ティブ (n=59)	事業協同 組合(n=28)
安く商品やサービスを提供している	29.3	35.7	36.0	25.2	40.0	33.9	58.9	28.8	32.1
今の時代に合った、商品やサービスを開発している	9.8	35.7	28.0	17.8	14.6	17.7	18.7	20.3	28.6
利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	27.2	21.4	16.0	30.8	36.9	30.6	31.9	20.3	25.0
他にはない商品やサービスを提供している	13.9	14.3	16.0	11.8	22.7	11.3	11.5	8.5	10.7
安心できる商品やサービスを提供している	33.6	25.0	16.0	33.1	53.3	37.1	34.3	16.9	25.0
自分に必要な情報を提供してくれる	15.1	14.3	28.0	17.6	13.6	22.6	12.4	16.9	25.0
他にはない情報を提供してくれる	4.6	14.3	12.0	5.3	6.5	6.5	3.0	10.2	14.3
自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	4.0	7.1	0.0	3.9	4.5	12.9	3.1	13.6	14.3
地域の人とつながる場を提供してくれる	16.3	10.7	8.0	8.7	6.7	21.0	3.6	8.5	3.6
その他	2.8	0.0	0.0	5.7	1.6	0.0	0.7	0.0	0.0

注)「事業利用なし」を除く

①-1 農協（JA）

農協（JA）は、「安心できる商品やサービスを提供している」（33.6%）、「安く商品やサービスを提供している」（29.3%）、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」（27.2%）の割合が高かった。2016年版調査との比較でも、これらの項目への評価は高まっている。また、「地域の人とつながる場を提供してくれる」（16.3%）も他の業種と比べて多く、増加傾向にあることが特徴的である（図表 6-1-2）。

図表 6-1-2 農協（JA）の事業・サービスに対する評価（Q41）

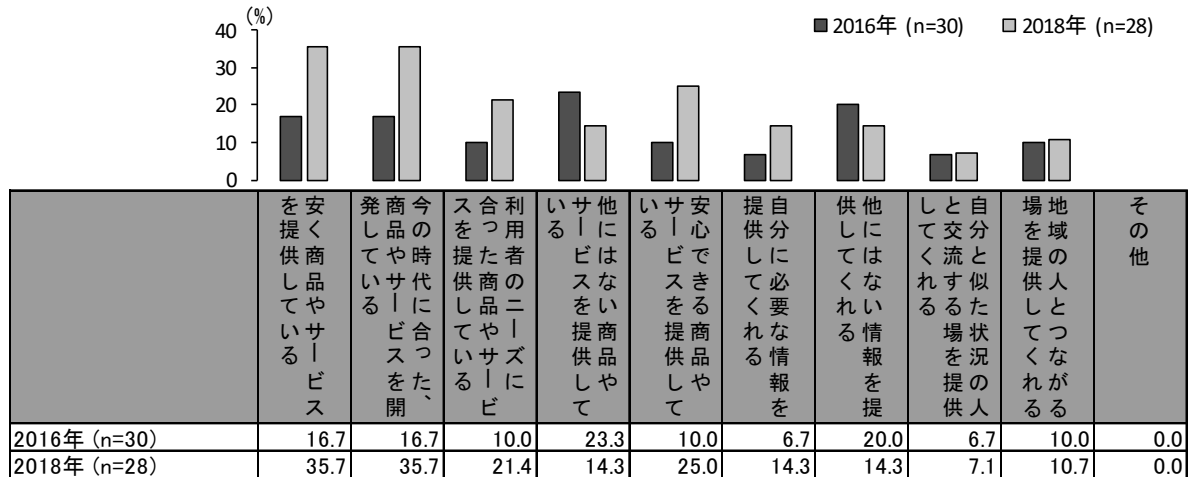


注)「事業利用なし」を除く

①-2 漁協（JF）

「安く商品やサービスを提供している」（35.7%）と「今の時代に合った、商品やサービスを開発している」（35.7%）の割合が高く、2016年版調査ではもっとも多かった「他にはない商品やサービスを提供している」（14.3%）は減少している。ただし、該当者が少ないため、参考値の域をでないことには留意が必要である（図表 6-1-3）。

図表 6-1-3 漁協（JF）の事業・サービスに対する評価（Q41）

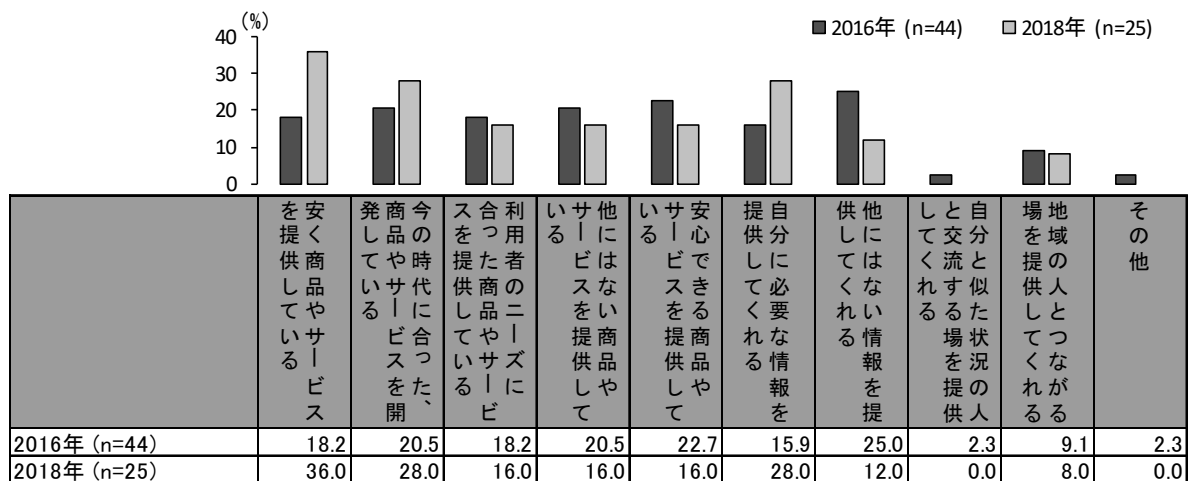


注)「事業利用なし」を除く

①-3 森林組合

「安く商品やサービスを提供している」(36.0%)、「今の時代に合った、商品やサービスを開発している」(28.0%)、「自分に必要な情報を提供してくれる」(28.0%)が多く、2016年版調査でもっとも多かった「他にはない情報を提供してくれる」(12.0%)は半減している。森林組合も該当者が少なく、その変化は正確には読み取りにくい(図表 6-1-4)。

図表 6-1-4 森林組合の事業・サービスに対する評価（Q41）

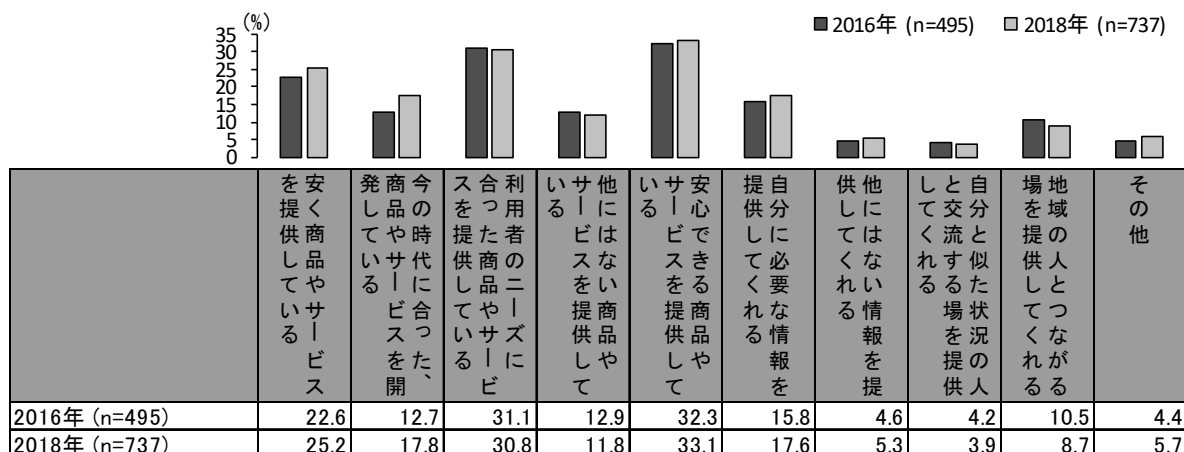


注)「事業利用なし」を除く

①-4 労働金庫・信用金庫・信用組合

「安心できる商品やサービスを提供している」(33.1%)と「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(30.8%)の割合が2016年版調査同様に高い。これらに次いで多かった「安く商品やサービスを提供している」(25.2%)は増加傾向にある(図表6-1-5)。

図表 6-1-5 労働金庫、信用金庫、信用組合の事業・サービスに対する評価 (Q41)

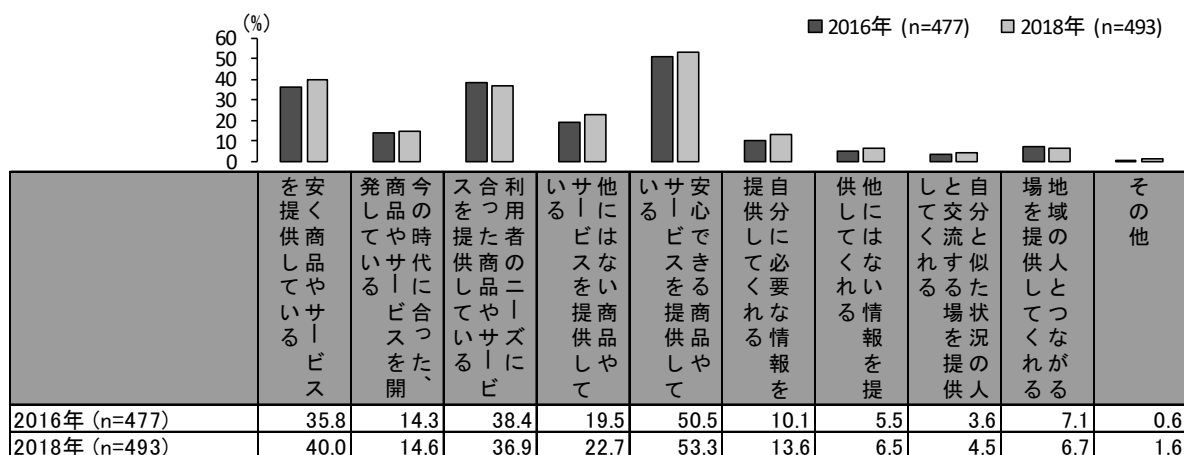


注)「事業利用なし」を除く

①-5 購買生協・コープ・大学生協

「安心できる商品やサービスを提供している」(53.3%)が突出しており、他業種と比較しても唯一5割を超えた。2番目に多かったのが「安く商品やサービスを提供している」(40.0%)で、2016年版調査では割合の高かった「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(36.9%)を逆転している点がひとつの特徴である(図表6-1-6)。

図表 6-1-6 購買生協・コープ、大学生協の事業・サービスに対する評価 (Q41)

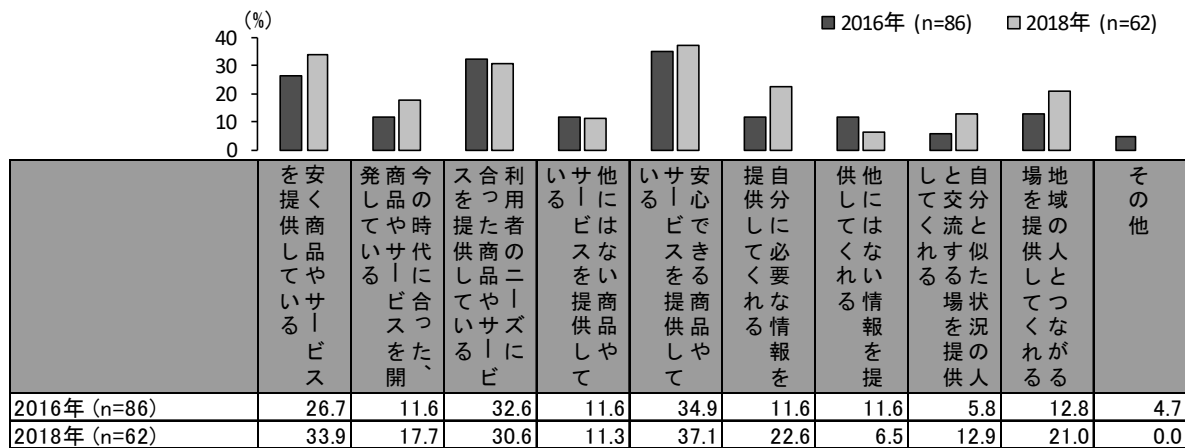


注)「事業利用なし」を除く

①-6 医療生協

「安心できる商品やサービスを提供している」(37.1%)、「安く商品やサービスを提供している」(33.9%)、「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(30.6%)が3割を超えた。2016年版調査では2番目に多かった「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」が減少し、「安く商品やサービスを提供している」に逆転されている点は、購買生協・コープ・大学生協同様に特徴的な傾向である。他の業種と比較した最大の特徴は、「地域の人とつながる場を提供してくれる」という回答が多く、唯一2割(21.0%)を超えている。また、若干意味合いは異なると推察されるが、後に見る労働者協同組合・ワーカーズコレクティブおよび事業協同組合とともに、「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」(12.9%)の増加は、ピアサポートの重要性が注目されている近年の医療・福祉領域の潮流の反映と考えられる(図表6-1-7)。

図表 6-1-7 医療生協の事業・サービスに対する評価 (Q41)

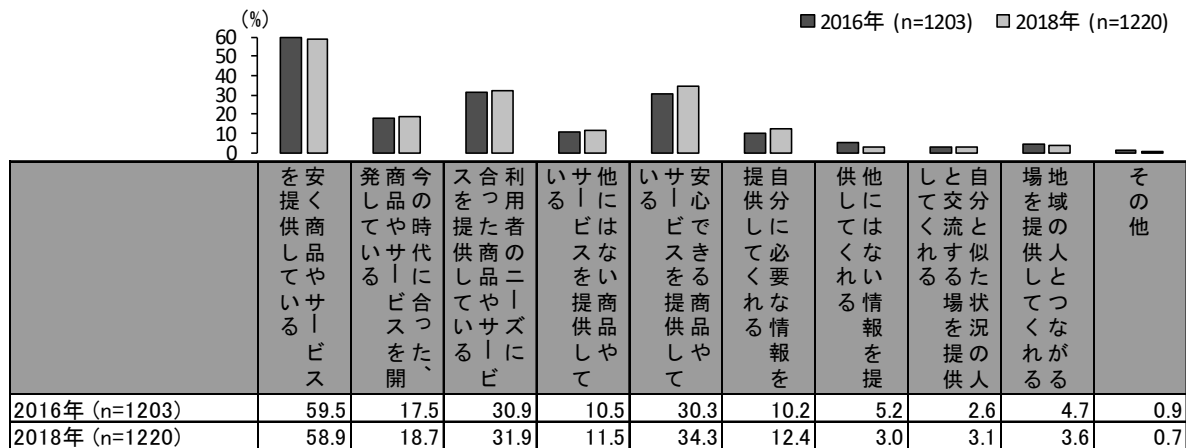


注)「事業利用なし」を除く

①-7 全労済・都道府県民共済・コープ共済

2016年版調査と同様に、「安く商品やサービスを提供している」(58.9%)が突出している。また、「安心できる商品やサービスを提供している」(34.3%)と「利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している」(31.9%)も3割を超え、かつ増加している(図表6-1-8)。

図表 6-1-8 全労済、都道府県民共済、コープ共済の事業・サービスに対する評価 (Q41)

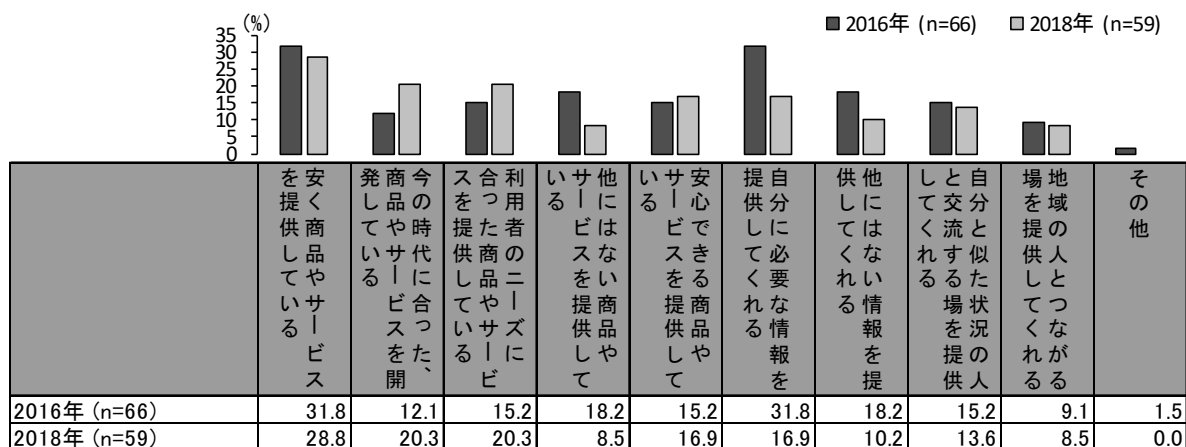


注)「事業利用なし」を除く

①-8 労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ

「安く商品やサービスを提供している」(28.8%)がもっとも多かった。ただし、労働者協同組合の組合員は利用者ではなく労働者であるため、事業・サービスの提供者としての評価であると考えられる。「自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる」(13.6%)が相対的に高かったのは、社会的に困難を抱えた人びとと共に働く実践の歴史を反映しているものと思われる(図表6-1-9)。

図表 6-1-9 労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブの事業・サービスに対する評価 (Q41)

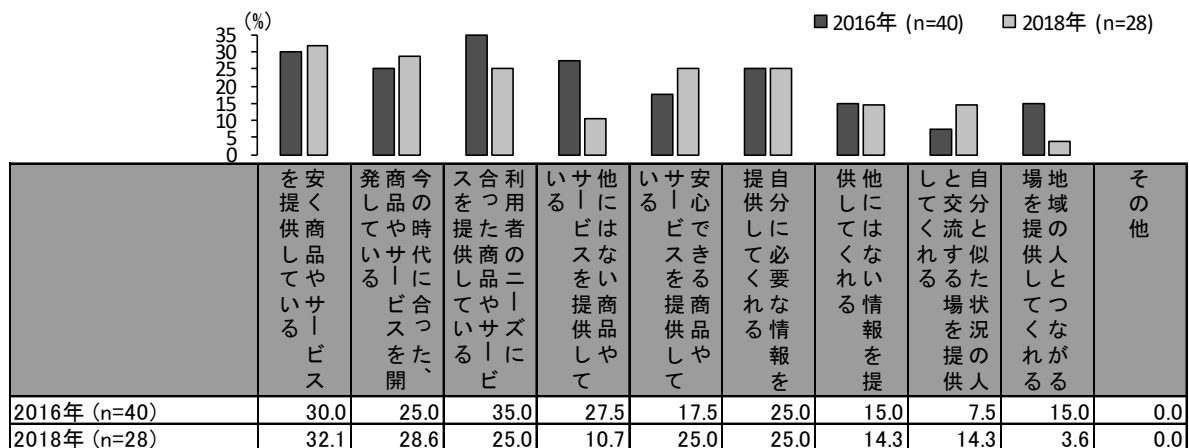


注)「事業利用なし」を除く

①-9 事業協同組合

事業主の組織である事業協同組合は、労働者協同組合とは性格を異にしながらも、事業・サービス提供者としての評価と考えられる。全般的に多項目にわたって一定の評価を得ているが、情報提供面での割合が他の業種と比して高かった点が特徴である。「地域の人とつながる場を提供してくれる」(3.6%)は、2016年版調査では農協(JA)とともに多くの回答を得た項目であったが、本調査では激減している。ただし、母数が小さいため属性による特徴として捉えるには無理があるといえる(図表6-1-10)。

図表 6-1-10 事業協同組合の事業・サービスに対する評価 (Q41)



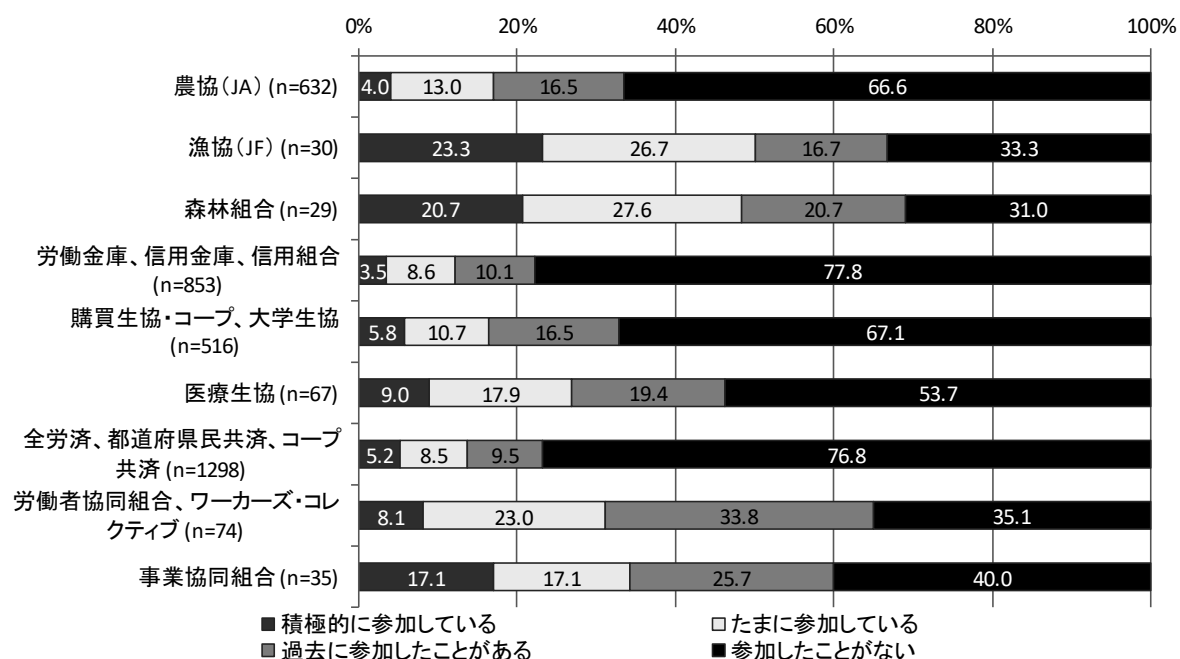
注)「事業利用なし」を除く

② 事業やサービス以外に参加している運動・活動（Q42）

事業以外の活動に「積極的に参加している」回答者（＝組合員）の割合が高かったのは、漁協（JF）（23.3%）、森林組合（20.7%）、事業協同組合（17.1%）であった。これらの業種では「たまに参加している」割合も高いが、その他の業種では、医療生協（17.9%）、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ（23.0%）でも一定の割合を占めた。「過去に参加したことがある」は、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ（33.8%）がもっとも多い。

「参加したことがない」層が多かったのは、労働金庫・信用金庫・信用組合（77.8%）、全労済・都道府県民共済・コープ共済（76.8%）、購買生協・コープ、大学生協（67.1%）、農協（JA）（66.6%）であった。これら4業種は規模が大きいことも反映して回答者（＝組合員）数も多く、加入者層や動機が多様性が顕著に表れたものといえよう（図表 6-1-11）。

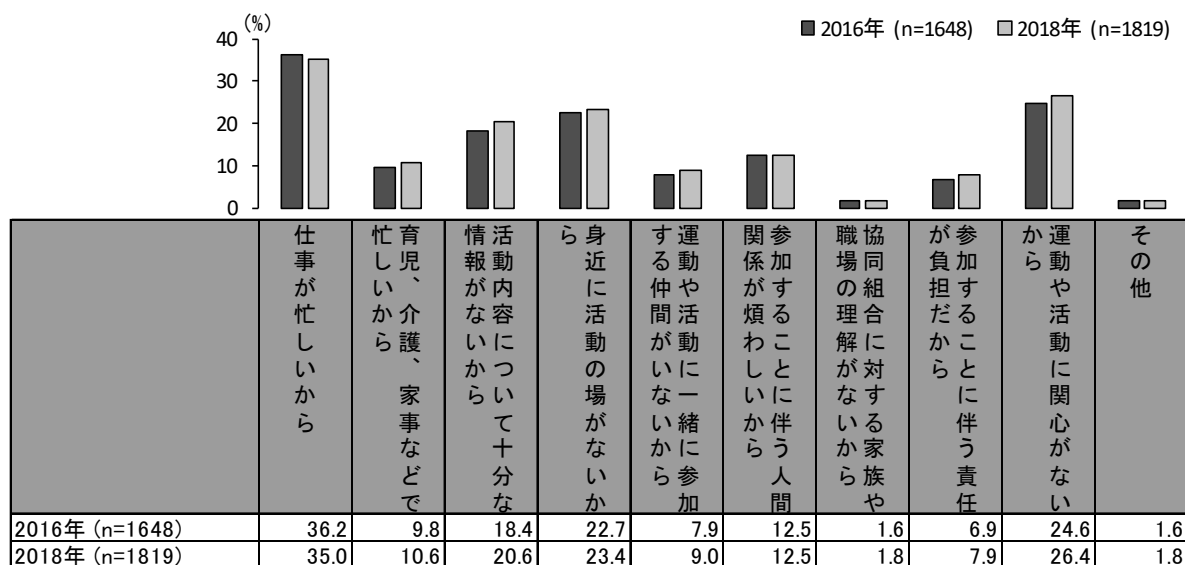
図表 6-1-11 協同組合の事業やサービス以外の運動・活動への参加状況（Q42）



③ 参加したことがない回答者の理由（Q43）

運動や活動に参加したことがない理由でもっとも多かったのは、「仕事が忙しいから」(35.0%)であった（図表 6-1-12）。全般的に 2016 年版調査と似た傾向を示しているが、「運動や活動に関心がないから」（26.4%）という回答が伸びている点は注目すべきであろう。また、「身近に活動の場がないから」（23.4%）と「活動内容について十分な情報がないから」（20.6%）も依然として2割を超えている。

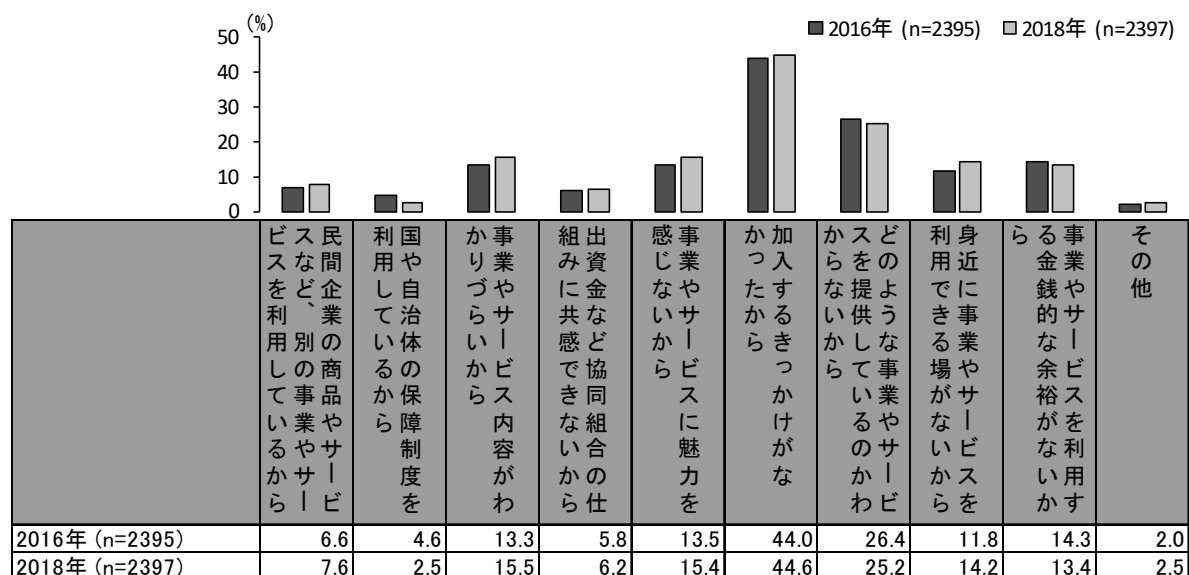
図表 6-1-12 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがない理由（Q43）



④ 未加入の理由（Q44）

未加入の理由でもっとも多かったのは「加入するきっかけがなかったから」の44.6%であった（図表 6-1-13）。この結果は2016年版調査と似通っており、認知度向上とともに、どのようなつながりの空間や関係をつくるかが問われているといえよう。

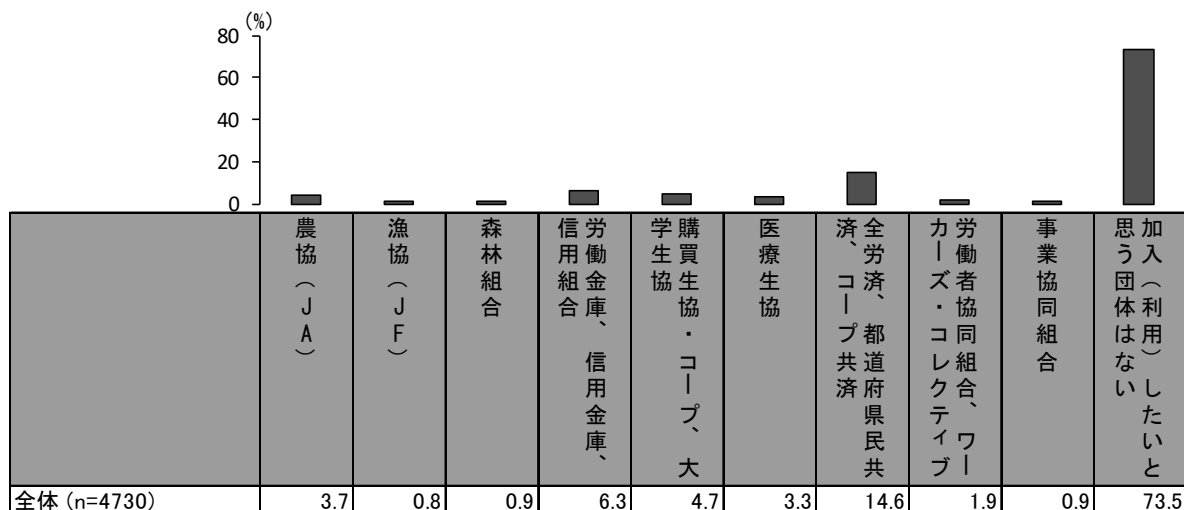
図表 6-1-13 協同組合に加入していない理由（Q44）



⑤ 今後加入したい協同組合 (Q45)

今後加入したいと思う協同組合に関しては、「加入・利用したいと思う団体はない」が73.5%を占めた。その中で、全労済・都道府県民共済・コープ共済といった共済関連のニーズが14.6%であったことは、注目すべき点であろう (図表 6-1-14)。

図表 6-1-14 今後加入したい協同組合 (Q45)



注) Q32 で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

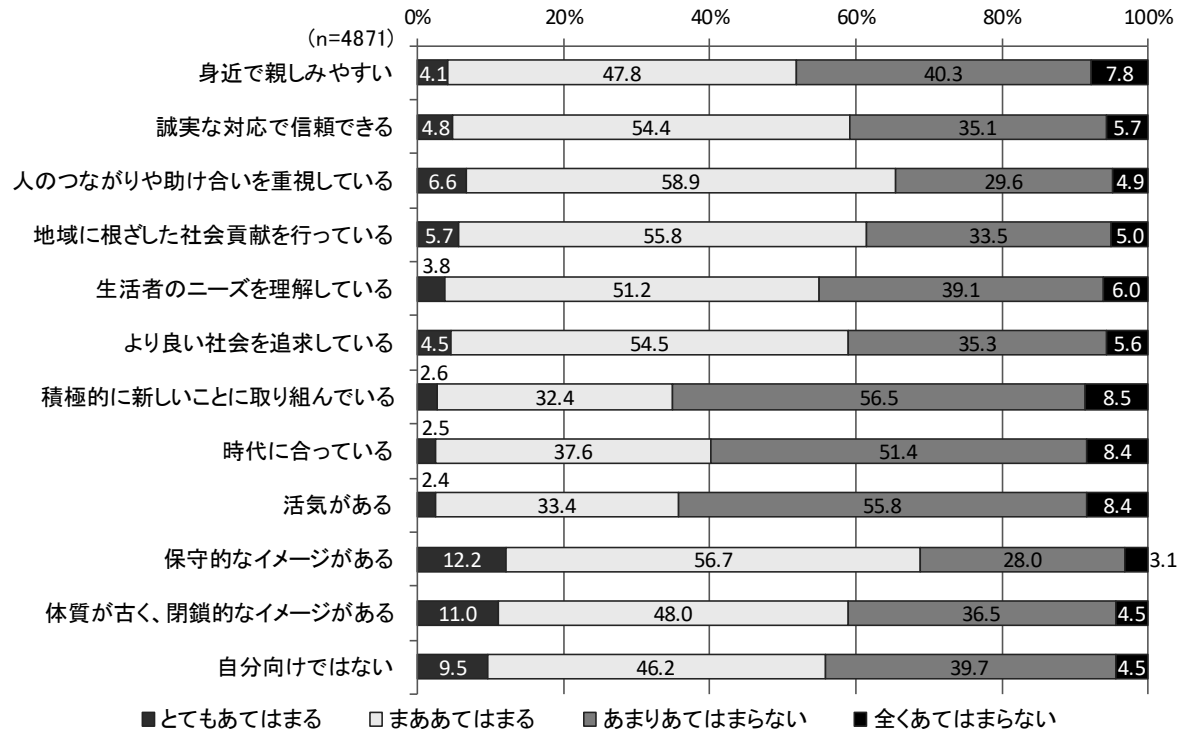
6-2 協同組合に対するイメージ・期待

① 協同組合に対するイメージ・期待 (Q46)

協同組合に対するイメージは、大きく3つの分類で構成されている。一つは、つながりや地域での関係性に関する項目で、1番目「身近で親しみやすい」から4番目「地域に根ざした社会貢献を行っている」までが該当する。二つは、協同組合の活動に対する肯定的なイメージで、5番目「生活者のニーズを理解している」から9番目「活気がある」までがあてはまる。三つは、どちらかというとながティブなイメージにあたり、10番目「保守的なイメージがある」や11番目「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」といった組織体質に関する項目に加え、「自分向けではない」が含まれる (図表 6-2-1)。

「とてもあてはまる」という回答が多かったのはネガティブなイメージに分類した「保守的なイメージがある」(12.2%)、「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」(11.0%)、「自分向けではない」(9.5%)の3項目であった。設問様式は異なるが、2011年版調査以降、この傾向は一貫している。

図表 6-2-1 協同組合に対するイメージ (Q46)

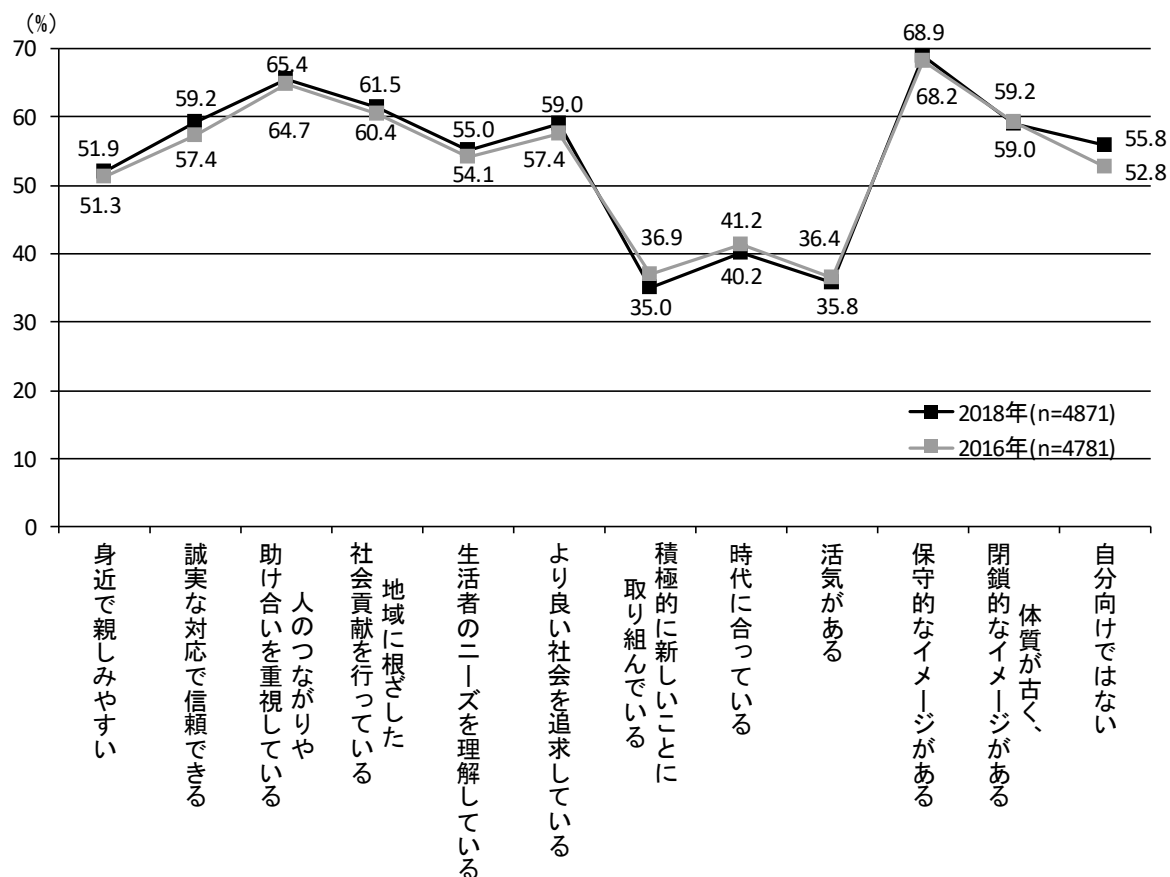


これらに「まああてはまる」を加えた「あてはまる」層に着目すると、6割を超えたのは「保守的なイメージがある」(68.9%)以外では、「人のつながりや助け合いを重視している」(65.5%)と「地域に根ざした社会貢献を行っている」(61.5%)であった。このことから、つながりや地域との接点に位置づく協同組合の特質は一定程度共感を得ているといえよう。

他方で、「全くあてはまらない」「あまりあてはまらない」という回答割合が高かったのは、協同組合活動への肯定的なイメージに分類した「積極的に新しいことに取り組んでいる」(65.0%)、「時代に合っている」(59.8%)、「活気がある」(64.2%)の3項目であった。これらは保守的・閉鎖的なイメージの強さと密接な関係があると推測される。

なお、《図表 6-2-2》は、2016 年版調査との比較であるが、その傾向に大きな変化がないことがわかる。

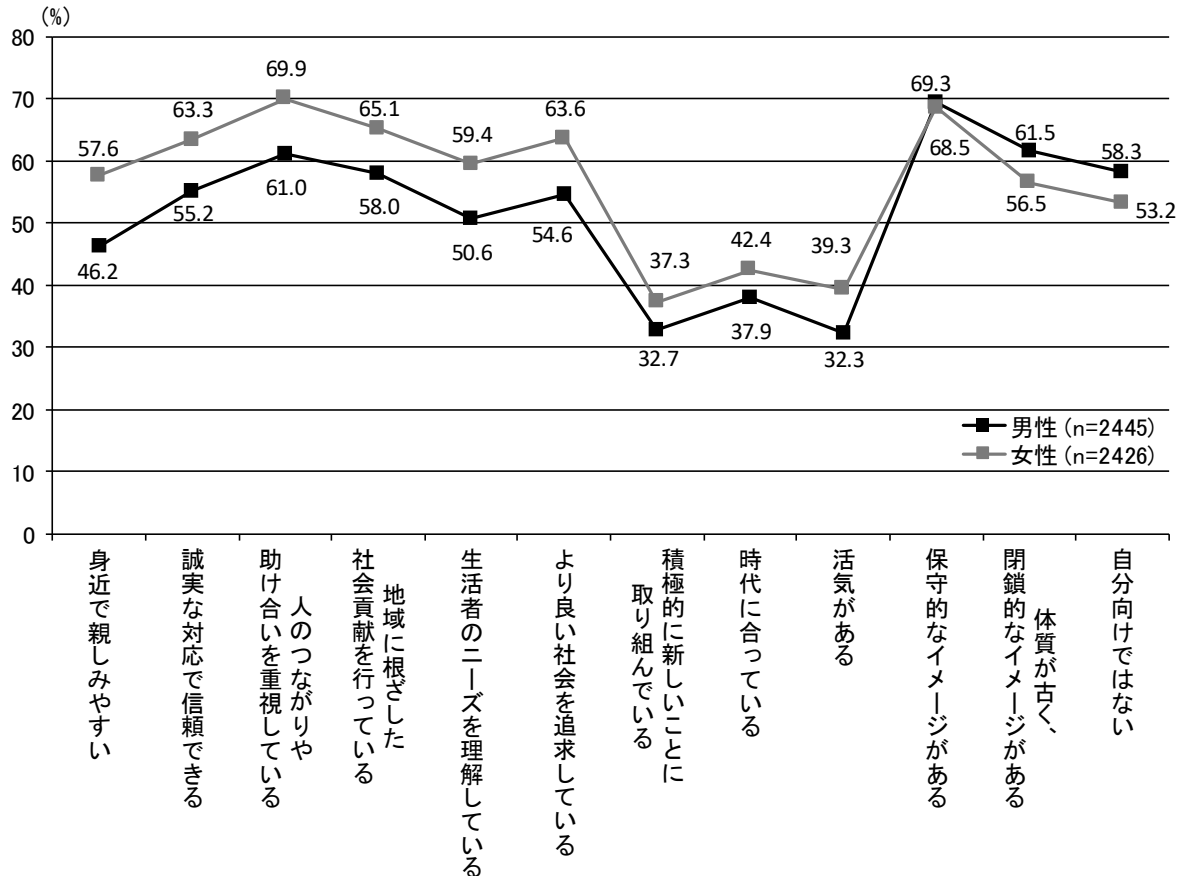
図表 6-2-2 協同組合に対するイメージ (Q46)



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

《図表 6-2-3》は性別の傾向を見たものであるが、先にカテゴリ化した、つながりや地域での関係性に関する項目と協同組合の活動に対する肯定的なイメージに関わる項目では、すべてにおいて「あてはまる」層が女性に多いことがわかる。他方で、保守的・閉鎖的といった組織体質を含めたネガティブなイメージは、男性に多い。

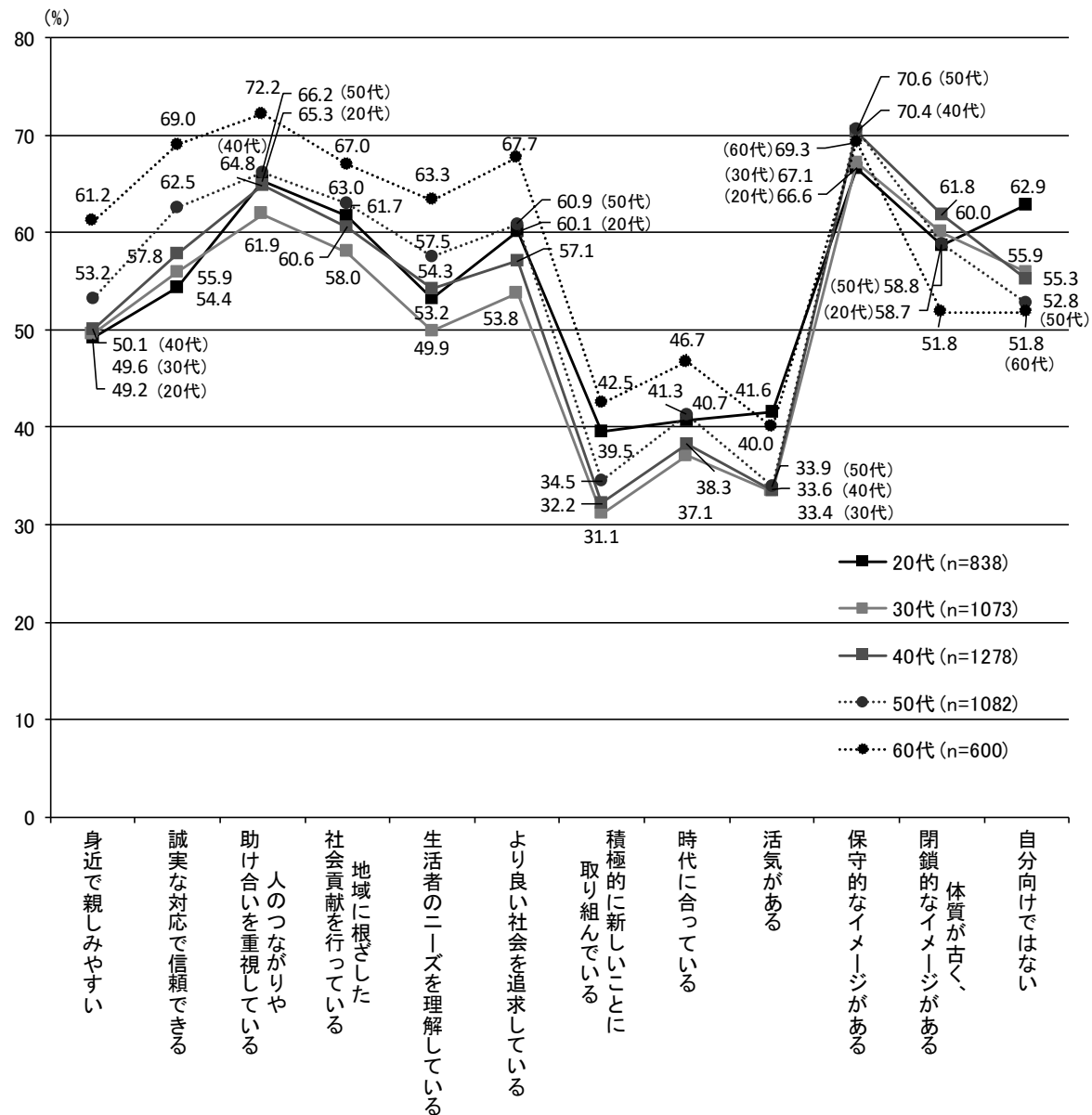
図表 6-2-3 協同組合に対するイメージ×性別 (Q46)



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

年代別では、すべての年代で「体質が古く、閉鎖的なイメージがある」と感じているが、60歳代が他の世代と異なる傾向を示している（図表 6-2-4）。つまり、つながりや地域での関係性に関する項目と協同組合の活動に対する肯定的なイメージに関わる項目での回答割合が高い反面、ネガティブなイメージにカテゴライズされる項目ではその割合が低くなっている。また、協同組合の活動に対して肯定的なイメージ（「積極的に新しいことに取り組んでいる」/「より良い社会を追求している」/「時代合っている」/「活気がある」）を感じている20歳代の割合が相対的に高い点は興味深い。ただし、「自分向けではない」という回答割合がもっとも高かったのも20歳代であった。

図表 6-2-4 協同組合に対するイメージ×年代別（Q46）



注) 「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合算値

② 協同組合に期待する活動・サービス (Q47)

本設問は、周囲（身近な関係）・民間・行政などに期待する活動を聞いた Q30 との連動性をみるために選択肢を再構成し、協同組合に期待する活動やサービスを尋ねた（図表 6-2-5）。まず、グラフ右側の「協同組合に期待する活動やサービス」からみてみたい。もっとも多かったのは「食の安全・安心への取り組み」（23.6%）で、以下、「高齢者の介護支援」（20.6%）、「子育て支援」（19.9%）、「防災・災害対策活動」（19.7%）、「雇用の維持・拡大」（18.1%）、「コミュニティの形成（多様なつながり、交流の場）」（17.4%）などが続いた。すべての項目で1割以上の回答があり、多様なニーズがあることが示されたが、それが協同組合であるがゆえの期待とはいえないであろう。そのことは「あてはまるものはない」（36.9%）という回答割合の高さにも表れている。

図表 6-2-5 協同組合に期待する活動・サービス×周囲・民間・行政に期待する活動 (Q47)

	複数回答 単位: %			
	Q30.1. 家族、友人、地域、 職場の仲間での活動 (n=4871)	Q30.2. 民間組織・企業の活動	Q30.3. 行政機関・自治体の活動	Q47. 協同組合に期待する活動やサービス
高齢者の介護支援	19.7	15.3	31.5	20.6
障害者の介護支援	10.1	11.1	22.6	12.4
生活困窮者支援	11.3	11.1	24.7	15.0
雇用の維持・拡大	19.4	29.5	27.3	18.1
家計相談	8.9	7.6	11.6	11.2
ライフプランニング	8.8	8.6	10.2	11.8
子育て支援	20.9	18.6	30.1	19.9
教育・文化活動	12.6	12.5	22.4	13.3
コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	16.8	11.4	16.4	17.4
自然・環境保護活動	11.9	15.4	20.9	15.8
防災・災害対策活動	24.4	19.3	35.4	19.7
食の安全・安心への取り組み	11.3	13.8	15.7	23.6
あてはまるものはない	34.8	35.3	30.4	36.9

そのことを踏まえたうえで、あえて「家族、友人、地域、職場の仲間での活動」/「民間組織・企業の活動」/「行政機関・自治体の活動」への期待に3類型したQ30の結果と比較すると、協同組合が他の領域よりも多かったのは、「ライフプランニング」、「コミュニティの形成（多様なつながり、交流の場）」、「食の安全・安心への取り組み」の3項目であった。とくに「食の安全・安心への取り組み」は他を大きく引き離している。

また、3類型のなかでもっとも結果が似通っているのが「家族、友人、地域、職場の仲間での活動」であった。本来であれば協同組合も「民間組織・企業の活動」に位置づくのだが、その

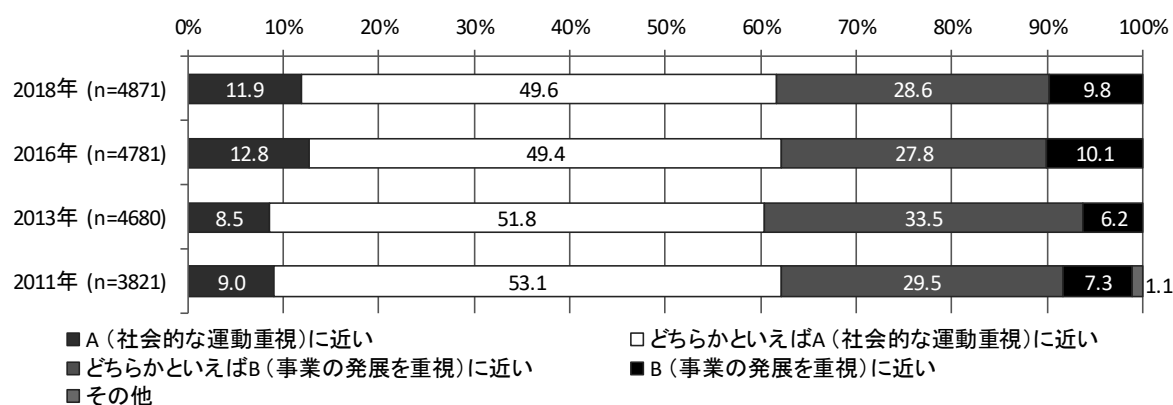
活動が身近な暮らしの範囲で行われている協同組合の特質が期待にも反映していると考えてよいであろう。

③ 協同組合は取り組みの方向性—助け合いか市場ニーズへの対応か？— (Q48)

協同組合の取り組みの方向性を「助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」(以下、「運動型」と「市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」(以下、「事業型」という観点から聞いたのが Q48 である (図表 6-2-6)。

「A (社会的な運動重視)に近い」は 11.9%、「どちらかといえば A (社会的な運動重視)に近い」は 49.6%で、運動型が 6 割強 (61.5%) を占めた。この傾向は、2016 年版調査とほぼ同様である。

図表 6-2-6 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方 経年比較 (Q48)

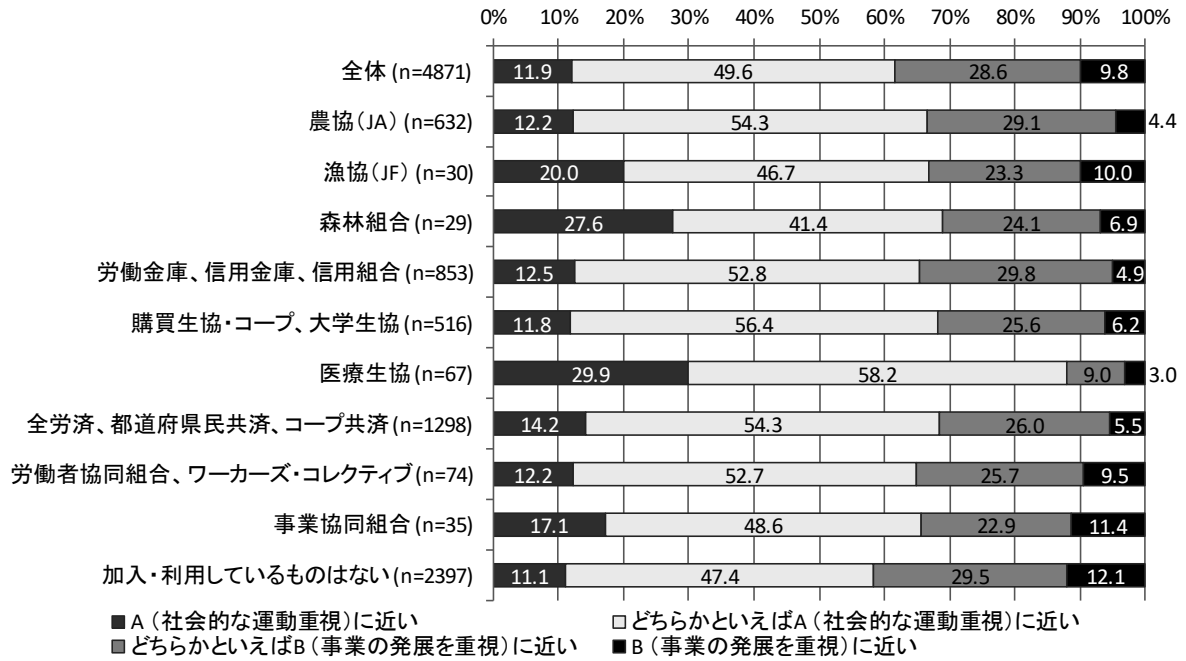


注) 2011 年、2013 年は参考値

加入団体別の傾向は、協同組合に加入している層はすべての業種において 6 割以上が運動型の意向を示したが、なかでも医療生協は「A に近い」が 29.9%、「どちらかといえば A に近い」は 58.2%で、両者を合わせると 9 割近く (88.1%) になる。「加入・利用しているものはない」層は、「B (事業の発展を重視)に近い」が 12.1%、「どちらかといえば B (事業の発展を重視)に近い」は 29.5%存在し、両者を合わせると 41.6%であった (図表 6-2-7)。

このことから、濃淡はあるものの、何らかの協同組合に加入しているケースでは、運動型への共感度が高い。非加入者の意識に関しては、共感度の低さだけでなく、認知度・理解度・関心度の低さによる反応という側面も含めて検討することが必要であろう。

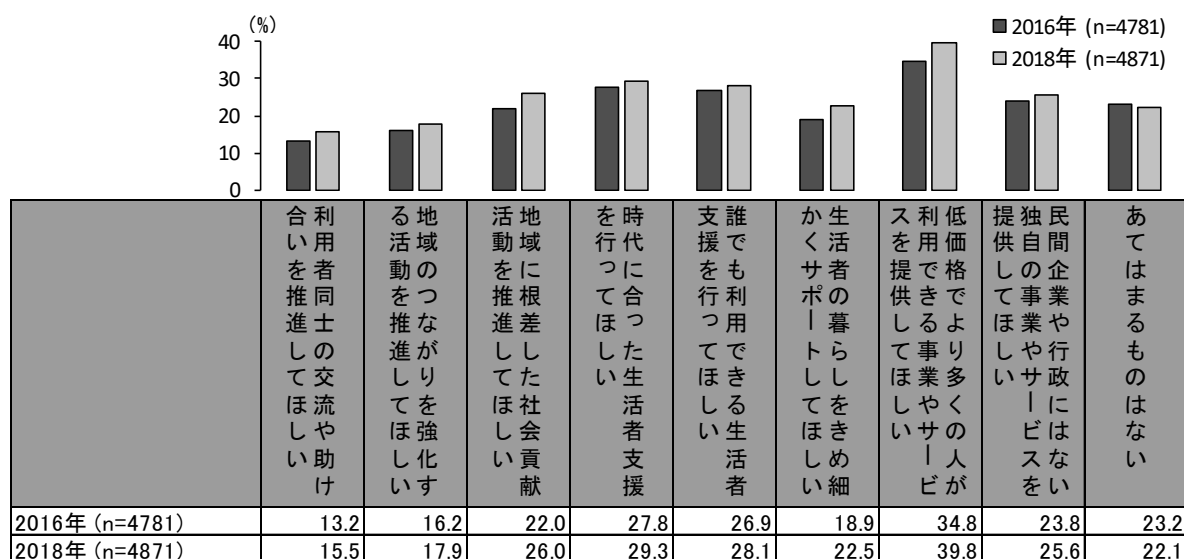
図表 6-2-7 協同組合の取り組みの方向性に対する考え方×加入利用団体別 (Q48)



④ 今後の協同組合への期待 (Q49)

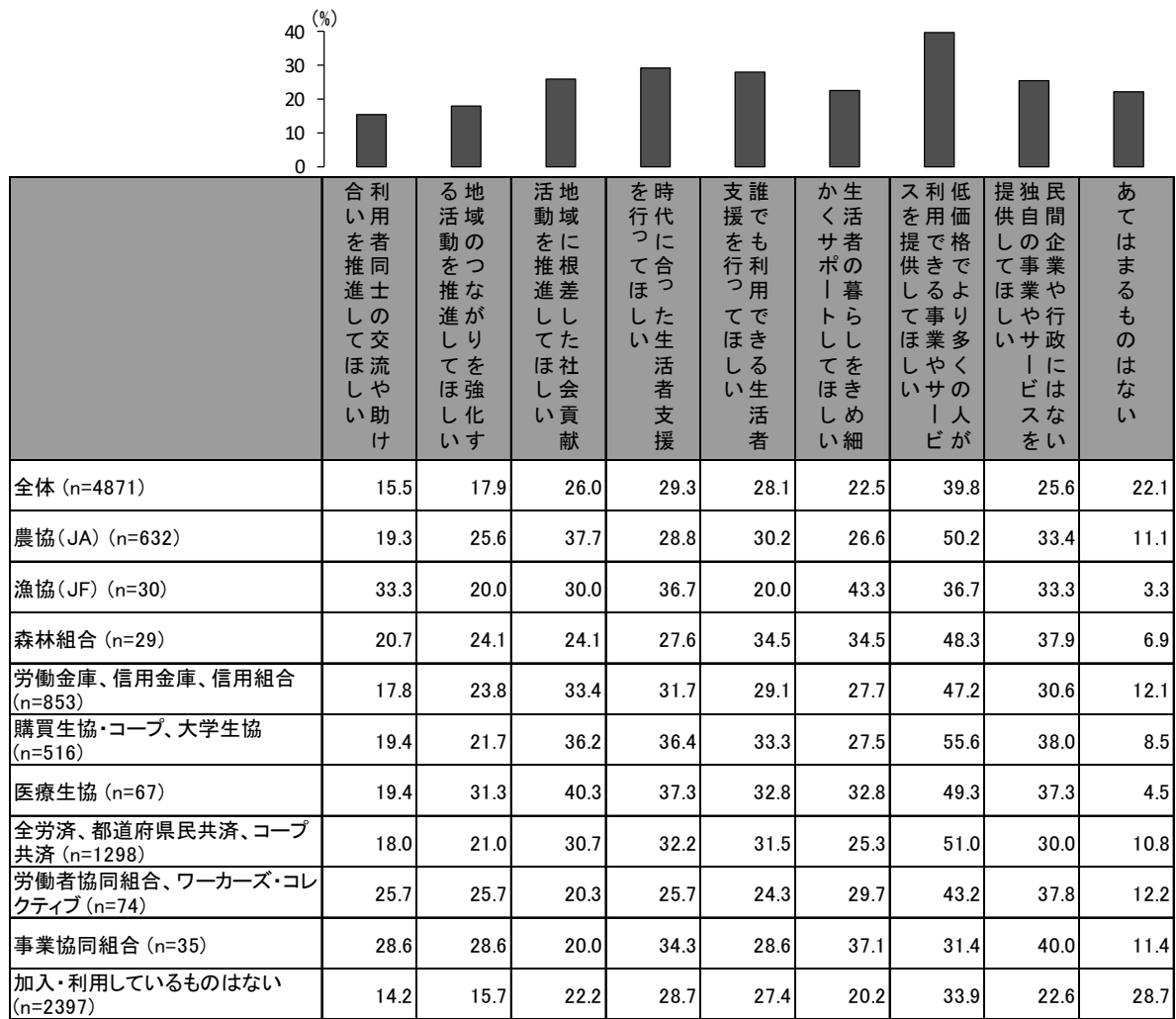
今後の協同組合への期待として、もっとも多かったのは「低価格でより多くの人が利用できる事業やサービスを提供してほしい」(39.8%)であった。以下、「時代に合った生活者支援を行ってほしい」(29.3%)、「誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい」(28.1%)、「地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい」(26.0%)、「民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい」(25.6%)、「生活者の暮らしをきめ細かくサポートしてほしい」(22.5%)が2割を超えた。「地域のつながりを強化する活動を推進してほしい」(17.9%)や「利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい」(15.5%)も一定の期待が示されたが、つながりの形成や助け合いを重要なアイデンティティとしている協同組合にとって、これらの項目が相対的に低い位置にある実態をどのように捉えるかは、今後のあり方を考える上でも重要な検討課題であろう。なお、2016年版調査との比較では、すべての項目で回答割合が高まっており、そのことが「あてはまるものはない」の減少にも反映している(図表6-2-8)。

図表 6-2-8 今後の協同組合への期待 (Q49)



《図表6-2-9》は、加入団体別の傾向をみたものである。「低価格でより多くの人が利用できる事業やサービスを提供してほしい」は漁協、事業協同組合、加入・利用しているものはない層を除いた業種でもっとも高い回答割合を占めており、農協(50.2%)、森林組合(48.3%)、労働金庫・信用金庫・信用組合(47.2%)、購買生協・コープ・大学生協(55.6%)、医療生協(49.3%)、全労済・都道府県民共済・コープ共済(51.0%)、労働者協同組合・ワーカーズコレクティブ(43.2%)と、全体平均よりもかなり高い回答割合であることがわかる。非加入者(33.9%)が全体平均を押し下げているだけで、実際には社会全体の低価格志向が協同組合界にも浸透していることを示しているものと思われる。

図表 6-2-9 今後の協同組合への期待×加入利用団体別 (Q49)



7. まとめ

本調査報告シリーズの取り組みは、東日本大震災直後の2011年3月末に立ち上げられた協同組合研究会（主査：明治大学経済学部 中川雄一郎教授（当時））での話し合いのなかで、協同組合陣営からではなく、市民・勤労者目線で協同組合を見た時に、どのようにその姿が映っているのか、どのように認識・理解されているのであろうか、という問いから生まれた。

このような観点から実施したのが『協同組合と生活意識に関するアンケート調査』（通称、2011年版調査：2012年発刊）であった。以後、同プロジェクトは継続的に実施されており、2013年と2016年の調査を経て、今回は4回目のアンケート調査結果となる。

おそらく、協同組合への加入・非加入にかかわらず、国民・勤労者一般の協同組合に対する意識調査の取り組みは本アンケート調査が国内唯一のものであろう。初回調査以降、調査対象・方法・内容等は試行錯誤を続けながら修正・変更してきたため、調査結果の一貫性という意味では厳密性に欠けるといわざるを得ない。しかし、2016年版調査の際に抜本的な見直しを行い、本調査も概ね同じ枠組みで考察を試みている。よって、アンケート調査の重要な側面である経年傾向の基盤はある程度整ったと思われる。今後の持続的な調査研究の実施と成果に期待したい。

この間、社会は大きく変動した。市場原理主義を軸とした経済システムは、一個人では制御できない領域に突入しようとしている。人間関係は分断され、生活の個別化と孤立は進み、多くの人びとは自分がコミュニティや社会にしっかりと埋め込まれているという安心感を得られなくなっている。ジョック・ヤング（2007）は、このような状態を「存在論的不安 Ontological insecurity」と表現した。それは、この世に生きている意味を実感できない状態が世代を超えた不安として普遍化していることを意味している。

このような中で、人間らしい暮らしや仕事の維持・創造に取り組んできた協同組合の役割はますます重要になっている。しかし、その反面、国民・勤労者一般の協同組合への期待は必ずしも高まっているとはいえない。

とはいえ、実践面では地域を基盤としたさまざまな協同が芽生えており、同業種間および他業種間の協同組合間連携の動きも活発化している。本調査は協同組合の認知度調査に主眼があるが、認知度の向上は、まさにこのような暮らしの現実や地域を基盤とした協同の蓄積の上に実現されるものである。その意味では、本調査の本当の成果は、調査結果から協同組合人自身が新たな問いを立て、共に悩み考え行動することによってより豊かなものになるであろう。

本調査プロジェクトの設計・分析・報告書作成の過程において、多くの方々の支援と助言をいただいた。とりわけ、全労済協会調査研究部の口石和子氏、澤田和彦氏、塚本直広氏、トランスコスモス株式会社の大友直子氏には大変お世話になった。この場を借りて御礼申し上げたい。

参考文献・報告書

- 全労済・全労済協会（2007）『自主福祉の高まりと全労済の新たな役割』全労済協会。
- 全労済協会・大高研道（2012）『協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』全労済協会。
- 全労済協会・永由裕美（2014）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2013年版〉』全労済協会。
- 全労済協会・大高研道（2012）『勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書〈2016年版〉』全労済協会。
- ジョック・ヤング（2007）『排除型社会－後期近代における犯罪・雇用・差異』洛北出版。

「勤労者の生活意識と協同組合に関する調査〈2018年版〉」 アンケートの設問および単純集計

Q1 あなたの性別をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
男性	2,445	50.2
女性	2,426	49.8
全体	4,871	100.0

Q2 あなたの年齢をお答えください。
(回答は半角数字で入力)

	度数	%
20-29 歳	838	17.2
30-39 歳	1,073	22.0
40-49 歳	1,278	26.2
50-59 歳	1,082	22.2
60-64 歳	600	12.3
全体	4,871	100.0

Q3 あなたがお住まいの都道府県をお答えください。
(回答は1つ)

	度数	%
北海道	201	4.1
青森県	49	1.0
岩手県	47	1.0
宮城県	90	1.8
秋田県	45	0.9
山形県	48	1.0
福島県	71	1.5
茨城県	110	2.3
栃木県	75	1.5
群馬県	73	1.5
埼玉県	279	5.7
千葉県	232	4.8
東京都	534	11.0
神奈川県	353	7.2
新潟県	85	1.7
富山県	45	0.9
石川県	46	0.9
福井県	34	0.7
山梨県	40	0.8
長野県	76	1.6
岐阜県	75	1.5
静岡県	137	2.8
愛知県	283	5.8
三重県	67	1.4
滋賀県	54	1.1
京都府	95	2.0
大阪府	323	6.6
兵庫県	202	4.1
奈良県	49	1.0
和歌山県	42	0.9
鳥取県	30	0.6
島根県	36	0.7
岡山県	68	1.4
広島県	105	2.2
山口県	50	1.0
徳島県	40	0.8
香川県	44	0.9
愛媛県	49	1.0
高知県	39	0.8
福岡県	188	3.9
佐賀県	38	0.8
長崎県	50	1.0
熊本県	66	1.4
大分県	48	1.0
宮崎県	45	0.9
鹿児島県	60	1.2
沖縄県	55	1.1
全体	4,871	100.0

Q4 あなたは世帯主ですか。

（回答は1つ）

	度数	%
はい(世帯主)	2,625	53.9
いいえ(世帯主でない)	2,246	46.1
全体	4,871	100.0

Q5 あなたの現在の婚姻状況をお答えください。

（回答は1つ）

	度数	%
既婚(事実婚を含む)	2,721	55.9
未婚	1,727	35.5
離別・死別	423	8.7
全体	4,871	100.0

Q6 あなたの同居ご家族に該当する方をお答えください。（回答はいくつでも）

※義理の関係も含めてお考えください。

	度数	%
配偶者	2,621	53.8
親(配偶者の親も含む)	1,368	28.1
子(未就学児)	546	11.2
子(小学生・中学生)	703	14.4
子(高校生・大学生等の学生)	573	11.8
子(社会人)	582	11.9
孫	28	0.6
その他	319	6.5
本人のみ(一人暮らし)	926	19.0
全体	4,871	100.0

Q7 あなたの現在の就業形態についてお答えください。（回答は1つ）

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員(役員を除く)	2,818	57.9
パートタイマー	1,004	20.6
アルバイト	356	7.3
契約社員	357	7.3
派遣労働者	222	4.6
嘱託	90	1.8
その他	24	0.5
全体	4,871	100.0

Q8 あなたの業種についてお答えください。（回答は1つ）

	度数	%
製造業・建設業・鉱業	1,142	23.4
電気・ガス・熱供給・水道業	94	1.9
運輸業・情報通信業	389	8.0
卸売業・小売業・飲食サービス業	745	15.3
金融業・保険業	211	4.3
不動産業	100	2.1
医療、福祉、教育・学習支援	721	14.8
その他サービス業	1,085	22.3
その他	384	7.9
全体	4,871	100.0

Q9 あなたの1週間の平均的な勤務時間をお答えください。(回答は1つ)

	度数	%
1週間あたり20時間未満	635	13.0
1週間あたり20時間以上40時間未満	1,728	35.5
1週間あたり40時間以上60時間未満	2,231	45.8
1週間あたり60時間以上	277	5.7
全体	4,871	100.0

Q10 あなたは労働組合に加入していますか。(回答は1つ)

	度数	%
勤務先の労働組合に加入している	1,289	26.5
勤務先に労働組合はあるが、別の労働組合に加入している	35	0.7
勤務先に労働組合はなく、別の労働組合に加入している	49	1.0
労働組合に加入していない	3,498	71.8
全体	4,871	100.0

Q11 あなたの配偶者の就業形態についてお答えください。(回答は1つ)

※勤め先での一時休業や産前・産後休暇、育児休業、介護休業などで一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

	度数	%
正社員(役員を除く)	1,321	48.5
パートタイマー	471	17.3
アルバイト	67	2.5
契約社員	112	4.1
派遣労働者	31	1.1
嘱託	20	0.7
会社役員	52	1.9
自営業・内職	105	3.9
家業の手伝い(専業主婦・主夫)	309	11.4
その他	11	0.4
働いていない	222	8.2
全体	2,721	100.0

Q12 あなたの個人年収をお答えください。（回答は1つ）

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	559	11.5
100万円以上～200万円未満	829	17.0
200万円以上～300万円未満	736	15.1
300万円以上～400万円未満	682	14.0
400万円以上～500万円未満	479	9.8
500万円以上～600万円未満	312	6.4
600万円以上～700万円未満	215	4.4
700万円以上～800万円未満	178	3.7
800万円以上～900万円未満	108	2.2
900万円以上～1,000万円未満	65	1.3
1,000万円以上～1,500万円未満	89	1.8
1,500万円以上～2,000万円未満	10	0.2
2,000万円以上	7	0.1
収入はない	3	0.1
答えたくない・わからない	599	12.3
全体	4,871	100.0

Q12 あなたの個人年収をお答えください。（回答は1つ）

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	559	13.1
100万円以上～200万円未満	829	19.4
200万円以上～300万円未満	736	17.2
300万円以上～400万円未満	682	16.0
400万円以上～500万円未満	479	11.2
500万円以上～600万円未満	312	7.3
600万円以上～700万円未満	215	5.0
700万円以上～800万円未満	178	4.2
800万円以上～900万円未満	108	2.5
900万円以上～1,000万円未満	65	1.5
1,000万円以上～1,500万円未満	89	2.1
1,500万円以上～2,000万円未満	10	0.2
2,000万円以上	7	0.2
収入はない	3	0.1
全体	4,272	100.0

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

Q13 個人年収が「100万円以上～200万円未満」と回答された方にお聞きます。あなたの個人年収にあてはまるものをお答えください。（回答は1つ）

※ご家族の年収は含めずにお答えください。

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
103万円以下	501	20.6
103万円超	1,929	79.4
全体	2,430	100.0

※Q5で「既婚（事実婚を含む）」と回答した人が対象

※「103万円以下」は、個人年収が「100万円未満」（Q12）と「103万円以下」（Q13）を合わせて再集計した。「103万円超」は、「103万超」（Q13）および200万円以上の全ての回答者を含む（Q12）。

Q14 あなたのご家庭の世帯年収をお答えください。(回答は1つ)

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	36	0.9
100万円以上～200万円未満	108	2.7
200万円以上～300万円未満	228	5.8
300万円以上～400万円未満	342	8.7
400万円以上～500万円未満	403	10.2
500万円以上～600万円未満	405	10.3
600万円以上～700万円未満	347	8.8
700万円以上～800万円未満	336	8.5
800万円以上～900万円未満	239	6.1
900万円以上～1,000万円未満	183	4.6
1,000万円以上～1,500万円未満	352	8.9
1,500万円以上～2,000万円未満	60	1.5
2,000万円以上	27	0.7
収入はない	1	0.0
答えたくない・わからない	878	22.3
全体	3,945	100.0

※一人暮らしは含まない

Q14 あなたのご家庭の世帯年収をお答えください。(回答は1つ)

※「年金」や「不動産収入」などの勤労給与以外の収入は含めずにお答えください。

	度数	%
100万円未満	68	1.8
100万円以上～200万円未満	244	6.3
200万円以上～300万円未満	420	10.8
300万円以上～400万円未満	508	13.1
400万円以上～500万円未満	517	13.3
500万円以上～600万円未満	478	12.3
600万円以上～700万円未満	378	9.7
700万円以上～800万円未満	361	9.3
800万円以上～900万円未満	249	6.4
900万円以上～1,000万円未満	194	5.0
1,000万円以上～1,500万円未満	368	9.5
1,500万円以上～2,000万円未満	63	1.6
2,000万円以上	28	0.7
収入はない	2	0.1
全体	3,878	100.0

※一人暮らしを含む

※「答えたくない・わからない」を除いて再集計

Q15 現在の生活に関する満足度をお聞かせください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

上段：度数 下段：%

	全体	満足している	まあ満足している	強いていうなら満足している	強いていうなら不満である	やや不満である	不満である
社会のあり方全般（政治・経済など）	4,871	80	477	1,282	1,716	728	588
	100.0	1.6	9.8	26.3	35.2	14.9	12.1
家族を含めた人間関係	4,871	523	1,443	1,548	835	292	230
	100.0	10.7	29.6	31.8	17.1	6.0	4.7
地域社会との関係	4,871	116	913	2,325	1,106	254	157
	100.0	2.4	18.7	47.7	22.7	5.2	3.2
仕事	4,871	231	1,036	1,571	1,043	506	484
	100.0	4.7	21.3	32.3	21.4	10.4	9.9
家計の状態	4,871	134	769	1,356	1,246	722	644
	100.0	2.8	15.8	27.8	25.6	14.8	13.2
総合的に見た自分の生活	4,871	187	1,059	1,677	1,050	487	411
	100.0	3.8	21.7	34.4	21.6	10.0	8.4

Q16 昨年の今頃と比べて、最近の生活に変化はありましたか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

上段：度数 下段：%

	全体	良くなった	やや良くなった	あまり変わらないが、強いていうなら良くなった	あまり変わらないが、強いていうなら悪くなった	やや悪くなった	悪くなった
社会のあり方全般（政治・経済など）	4,871	50	220	1,581	2,092	547	381
	100.0	1.0	4.5	32.5	42.9	11.2	7.8
家族を含めた人間関係	4,871	264	571	2,599	1,072	202	163
	100.0	5.4	11.7	53.4	22.0	4.1	3.3
地域社会との関係	4,871	70	339	2,861	1,331	152	118
	100.0	1.4	7.0	58.7	27.3	3.1	2.4
仕事	4,871	185	514	2,122	1,275	400	375
	100.0	3.8	10.6	43.6	26.2	8.2	7.7
家計の状態	4,871	90	419	2,016	1,478	448	420
	100.0	1.8	8.6	41.4	30.3	9.2	8.6
総合的に見た自分の生活	4,871	134	564	2,246	1,245	356	326
	100.0	2.8	11.6	46.1	25.6	7.3	6.7

Q17 今後の生活は今と比べてどうなると思いますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

上段：度数 下段：%

	全体	今より良くなると思う	今よりやや良くなると思う	あまり変わらないと思うが、強いていうなら良くなると思う	あまり変わらないと思うが、強いていうなら悪くなると思う	今よりやや悪くなると思う	今より悪くなると思う
社会のあり方全般（政治・経済など）	4,871	74	288	1,514	1,923	614	458
	100.0	1.5	5.9	31.1	39.5	12.6	9.4
家族を含めた人間関係	4,871	264	643	2,614	1,017	194	139
	100.0	5.4	13.2	53.7	20.9	4.0	2.9
地域社会との関係	4,871	106	407	2,774	1,252	200	132
	100.0	2.2	8.4	56.9	25.7	4.1	2.7
仕事	4,871	153	541	2,153	1,346	372	306
	100.0	3.1	11.1	44.2	27.6	7.6	6.3
家計の状態	4,871	149	502	2,025	1,416	430	349
	100.0	3.1	10.3	41.6	29.1	8.8	7.2
総合的に見た自分の生活	4,871	186	577	2,241	1,221	341	305
	100.0	3.8	11.8	46.0	25.1	7.0	6.3

Q18 あなたのお考えについて、それぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
将来に備えるよりも、今の生活を充実させたい	4,871	302	2,233	2,084	252
	100.0	6.2	45.8	42.8	5.2
今の生活の維持で精一杯で、将来に備える余裕はない	4,871	868	2,082	1,658	263
	100.0	17.8	42.7	34.0	5.4
自分なりの考えや計画を持って将来の生活に備えている	4,871	314	2,540	1,663	354
	100.0	6.4	52.1	34.1	7.3
今の暮らしがこのまま続けばよいと思う	4,871	366	2,528	1,474	503
	100.0	7.5	51.9	30.3	10.3

Q19 あなたにとって以下の人間関係は、どの程度大切ですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とても大切だと思う	まあ大切だと思う	あまり大切ではないと思う	全く大切ではないと思う
家族との関係	4,871	2,160	2,286	358	67
	100.0	44.3	46.9	7.3	1.4
身近な友人との関係	4,871	1,381	2,938	455	97
	100.0	28.4	60.3	9.3	2.0
職場や趣味などのコミュニティやグループとの関係	4,871	644	3,147	928	152
	100.0	13.2	64.6	19.1	3.1
近所や地域の人との関係	4,871	423	3,091	1,170	187
	100.0	8.7	63.5	24.0	3.8
インターネット上でやり取りする人やグループとの関係	4,871	156	1,476	2,274	965
	100.0	3.2	30.3	46.7	19.8

Q20 あなたが普段コミュニケーションを取る相手、また困ったときに相談をする相手について、それぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとにいくつでも)

	上段:度数 下段:%						
	全体	家族・親族	身近な友人	近所や地域の人	会社の人(相談窓口含む)	市区町村などの相談窓口	労働組合の相談窓口
普段からコミュニケーションを取っている相手	4,871	4,233	3,028	1,012	2,883	83	38
	100.0	86.9	62.2	20.8	59.2	1.7	0.8
家計について困ったときに相談をする相手	4,871	3,446	774	64	201	66	25
	100.0	70.7	15.9	1.3	4.1	1.4	0.5
仕事について困ったときに相談をする相手	4,871	2,145	1,602	71	2,385	39	53
	100.0	44.0	32.9	1.5	49.0	0.8	1.1
家族について困ったときに相談をする相手	4,871	2,357	1,950	116	491	84	20
	100.0	48.4	40.0	2.4	10.1	1.7	0.4
地域の間人間関係について困ったときに相談をする	4,871	2,487	1,310	501	390	199	16
	100.0	51.1	26.9	10.3	8.0	4.1	0.3

	地域活動や市民活動などの仲間	趣味や習い事などの仲間	医師や弁護士、学校の先生など専門家	インターネットを通じた相手	その他	コミュニケーションを取っている相手・相談する相手がない
普段からコミュニケーションを取っている相手	94	560	209	351	30	269
	1.9	11.5	4.3	7.2	0.6	5.5
家計について困ったときに相談をする相手	16	27	49	37	30	1,109
	0.3	0.6	1.0	0.8	0.6	22.8
仕事について困ったときに相談をする相手	27	67	42	62	24	789
	0.6	1.4	0.9	1.3	0.5	16.2
家族について困ったときに相談をする相手	27	63	86	81	29	1,154
	0.6	1.3	1.8	1.7	0.6	23.7
地域の間人間関係について困ったときに相談をする	59	59	41	48	17	1,584
	1.2	1.2	0.8	1.0	0.3	32.5

Q21 あなたは、次のような地域活動や市民活動に参加していますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%					
	全体	積極的に参加している	たまに参加している	過去に参加したことがある	参加したことがない	該当しない
町内会・自治会・管理組合の活動	4,871	277	1,051	940	1,723	880
	100.0	5.7	21.6	19.3	35.4	18.1
PTA・父母会・保護者の会の活動	4,871	220	449	932	1,372	1,898
	100.0	4.5	9.2	19.1	28.2	39.0
地域のサークルやスポーツクラブなど	4,871	203	363	640	2,280	1,385
	100.0	4.2	7.5	13.1	46.8	28.4
NPO、NGO、ボランティア	4,871	88	201	515	2,733	1,334
	100.0	1.8	4.1	10.6	56.1	27.4
協同組合が主催する活動	4,871	51	185	469	2,745	1,421
	100.0	1.0	3.8	9.6	56.4	29.2
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	4,871	57	258	572	2,331	1,653
	100.0	1.2	5.3	11.7	47.9	33.9
それ以外の地域・市民活動	4,871	60	338	687	2,526	1,260
	100.0	1.2	6.9	14.1	51.9	25.9

Q22 問21で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたが参加しているそれぞれの活動について、「参加した理由」をお選びください。（回答は横の行ごとにいくつでも）

	上段:度数 下段:%					
	全体	参加することが当然だと思うから	社会の役に立ちたいから	自分の技術や能力、経験を活動に活かしたいから	社会や人とのつながりができるから	友人や家族に勧められたから
町内会・自治会・管理組合の活動	2,268	597	216	87	549	239
	100.0	26.3	9.5	3.8	24.2	10.5
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,601	568	103	60	245	154
	100.0	35.5	6.4	3.7	15.3	9.6
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,206	95	84	163	346	197
	100.0	7.9	7.0	13.5	28.7	16.3
NPO、NGO、ボランティア	804	83	318	129	219	99
	100.0	10.3	39.6	16.0	27.2	12.3
協同組合が主催する活動	705	65	80	85	151	98
	100.0	9.2	11.3	12.1	21.4	13.9
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	887	136	72	62	161	106
	100.0	15.3	8.1	7.0	18.2	12.0
それ以外の地域・市民活動	1,085	125	201	79	314	145
	100.0	11.5	18.5	7.3	28.9	13.4

	知識や情報がえられるから	身近に放っておけない問題や課題があったから	活動を通して友人や仲間を増やしたいから	余暇時間を有意義に過ごすため	参加がルーティン化されていたから	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	187	129	140	107	852	114
	8.2	5.7	6.2	4.7	37.6	5.0
PTA・父母会・保護者の会の活動	177	88	165	54	619	50
	11.1	5.5	10.3	3.4	38.7	3.1
地域のサークルやスポーツクラブなど	156	44	299	370	107	19
	12.9	3.6	24.8	30.7	8.9	1.6
NPO、NGO、ボランティア	125	108	111	133	72	15
	15.5	13.4	13.8	16.5	9.0	1.9
協同組合が主催する活動	252	53	76	85	99	13
	35.7	7.5	10.8	12.1	14.0	1.8
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	149	47	82	80	284	31
	16.8	5.3	9.2	9.0	32.0	3.5
それ以外の地域・市民活動	191	75	148	165	192	13
	17.6	6.9	13.6	15.2	17.7	1.2

Q23 問 21 で、あなたが「参加している」もしくは「参加したことがある」とお答えの地域活動や市民活動についてお伺いします。あなたは、実際に活動に参加してどのように感じましたか。(回答は横の行ごとにくつつでも)

	上段:度数 下段:%				
	全体	たくさんの人と知り合えた	社会や人の役に立つことができた	自分の成長の機会となった	生きがい・やりがいを感じた
町内会・自治会・管理組合の活動	2,268	646	516	302	137
	100.0	28.5	22.8	13.3	6.0
PTA・父母会・保護者の会の活動	1,601	597	285	296	124
	100.0	37.3	17.8	18.5	7.7
地域のサークルやスポーツクラブなど	1,206	522	147	316	248
	100.0	43.3	12.2	26.2	20.6
NPO、NGO、ボランティア	804	230	319	227	189
	100.0	28.6	39.7	28.2	23.5
協同組合が主催する活動	705	169	99	276	49
	100.0	24.0	14.0	39.1	7.0
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	887	251	100	174	65
	100.0	28.3	11.3	19.6	7.3
それ以外の地域・市民活動	1,085	348	273	244	104
	100.0	32.1	25.2	22.5	9.6

	時間や労力が思ったより大きかった	期待していた活動内容ではなかった・自分とは合わなかった	人間関係がうまくいかなかった	その他
町内会・自治会・管理組合の活動	637	467	97	98
	28.1	20.6	4.3	4.3
PTA・父母会・保護者の会の活動	469	246	82	41
	29.3	15.4	5.1	2.6
地域のサークルやスポーツクラブなど	168	150	70	10
	13.9	12.4	5.8	0.8
NPO、NGO、ボランティア	131	86	41	9
	16.3	10.7	5.1	1.1
協同組合が主催する活動	107	122	36	13
	15.2	17.3	5.1	1.8
労働組合が主催するイベントや会議などの活動	214	190	44	29
	24.1	21.4	5.0	3.3
それ以外の地域・市民活動	194	159	49	18
	17.9	14.7	4.5	1.7

Q24 問 21 で、地域活動や市民活動に「参加したことがない」とお答えの方にお伺いします。あなたが参加されていない理由をお聞かせください。(回答はいくつつでも)

	度数	%
仕事が忙しいから	379	21.4
育児、介護、家事などで忙しいから	83	4.7
十分な情報がないから	211	11.9
身近に活動の場がないから	166	9.4
一緒に参加する仲間がないから	177	10.0
人間関係が煩わしいから	376	21.2
金銭的な余裕がないから	226	12.8
家族や職場の理解がないから	26	1.5
参加することに伴う責任が負担だから	142	8.0
参加するきっかけがないから	415	23.4
参加方法がわからないから	194	11.0
参加するメリットがないから	335	18.9
参加したいと思う活動がないから	384	21.7
興味・関心がない	691	39.0
その他	16	0.9
全体	1,771	100.0

Q25 日々の暮らしにおいて、あなたが不安を感じていることはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
自分の健康やストレス	2,080	42.7
配偶者・子の健康やストレス	998	20.5
親の健康やストレス	1,400	28.7
現在の収入や資産	2,175	44.7
今後の収入や資産の見通し	2,350	48.2
老後の生活設計や社会保障制度	1,979	40.6
子どもの教育、進学、就職	834	17.1
家族・親族間の人間関係	842	17.3
近隣・地域との関係	411	8.4
勤務先での仕事や人間関係	1,526	31.3
地震、台風などの自然災害	1,283	26.3
その他	29	0.6
わからない	127	2.6
不安を感じていることはない	502	10.3
全体	4,871	100.0

Q26 暮らしの中で困った時のあなたのお考えについてお聞きします。困ったときの対処の仕方として以下の3つに整理した場合、あなたのお考えに近いものをお選びください。（回答はいくつでも）

またその中で、最もお考えに近いものをお選びください。（回答は1つ）

※暮らしの中で困ったときとは、家計、家庭、子育て、介護などに関する困りごとをイメージしてお答えください。

	全体	自分の力で解決する (企業のサービス利用も含む)	家族、友人、地域、職場などの仲間と共に助け合う(町内会、地域NPO、協同組合などを含む)	行政の公的な支援を受ける
自助/ 共助/ 公助意識 (MA)	4,871 100.0	3,402 69.8	2,051 42.1	1,216 25.0
自助/ 共助/ 公助意識 (SA)	4,871 100.0	2,904 59.6	1,298 26.6	669 13.7

上段:度数 下段:%

Q27 問26で、困ったときの対処として「自分で解決する」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

	度数	%
一人で生きていく自信があるから	487	14.3
他人に迷惑をかけてはいけなから	2,065	60.7
努力は報われるべきだし、怠けたら自分で責任をとるべきだから	612	18.0
その他	238	7.0
全体	3,402	100.0

Q28 問26で、困ったときの対処として「家族、友人、地域、職場などの仲間で共に助け合う※」とお答えの方にお伺いします。そのようにお考えなのは、なぜですか。あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含まれます。

	度数	%
だれでも他者の助けを必要とする時が必ずあるから	1,438	70.1
困っている人を助けることによって社会に余裕や優しさが生まれるから	437	21.3
弱者に自己責任を求めても社会はよくなるから	137	6.7
その他	39	1.9
全体	2,051	100.0

Q29 周囲や地域との助け合いについて、あなたのお考えに最も近いものをそれぞれひとつずつお選びください。(回答は横の行ごとに1つつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
自助努力はしていても、周囲や地域の支えは必要だと思う	4,871	440	3,486	819	126
	100.0	9.0	71.6	16.8	2.6
困っている人のために自分のできることはしてあげたいと思う	4,871	513	3,392	823	143
	100.0	10.5	69.6	16.9	2.9
自分に関係があることや境遇に共感できることなら助け合いに参加したいと思う	4,871	371	3,444	879	177
	100.0	7.6	70.7	18.0	3.6
周囲や地域で助け合う仕組みがあれば参加したいと思う	4,871	291	2,942	1,380	258
	100.0	6.0	60.4	28.3	5.3
自分も困ったときには助けてもらうと思うから、日ごろから周りを助けようと思う	4,871	438	3,181	1,065	187
	100.0	9.0	65.3	21.9	3.8

Q30 周囲や地域、民間組織・企業、行政機関・自治体の活動について、もっと力を入れてほしいと期待することをすべてお選びください。(回答は横の行ごとにいくつでも)

※「家族、友人、地域、職場の仲間」には町内会、地域NPO、協同組合なども含みます。

	上段:度数 下段:%						
	全体	高齢者の介護支援	障害者の介護支援	生活困窮者支援	雇用の維持・拡大	家計相談	ライフプランニング
家族、友人、地域、職場の仲間での活動	4,871	960	492	549	947	435	431
	100.0	19.7	10.1	11.3	19.4	8.9	8.8
民間組織・企業の活動	4,871	746	543	539	1,439	370	420
	100.0	15.3	11.1	11.1	29.5	7.6	8.6
行政機関・自治体の活動	4,871	1,534	1,102	1,203	1,329	565	495
	100.0	31.5	22.6	24.7	27.3	11.6	10.2

	子育て支援	教育・文化活動	コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	自然・環境保護活動	防災・災害対策活動	食の安全・安心への取り組み	あてはまるものはない
家族、友人、地域、職場の仲間での活動	1,020	615	817	579	1,190	548	1,693
	20.9	12.6	16.8	11.9	24.4	11.3	34.8
民間組織・企業の活動	904	608	553	750	940	672	1,720
	18.6	12.5	11.4	15.4	19.3	13.8	35.3
行政機関・自治体の活動	1,464	1,093	798	1,016	1,723	766	1,479
	30.1	22.4	16.4	20.9	35.4	15.7	30.4

Q31 次のうち、社会の問題の解決や暮らしの向上に熱心に取り組んでいる団体はどれだと思いますか。あてはまるものを3つまでお選びください。(回答は3つまで)

	度数	%
国・政府	1,436	29.5
地方自治体	2,228	45.7
大手企業	916	18.8
中小企業	556	11.4
財団・社団法人	452	9.3
協同組合	281	5.8
労働組合	426	8.7
NPO法人	1,230	25.3
町内会・自治会	774	15.9
その他	420	8.6
全体	4,871	100.0

Q32 あなたは以下の団体を知っていますか。それぞれの団体について、あなたの状況にあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

※「労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ」とは、労働者自身が共同で資金を持ち寄り、自身で経営に参加しながらサービスを提供する経営事業体であり、労働者の連帯組織である「労働組合」とは異なります。

	上段:度数 下段:%			
	全体	知っている	聞いたことはある	知らない
農協(JA)	4,871	3,264	1,331	276
	100.0	67.0	27.3	5.7
漁協(JF)	4,871	1,244	1,752	1,875
	100.0	25.5	36.0	38.5
森林組合	4,871	854	1,583	2,434
	100.0	17.5	32.5	50.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	4,871	3,116	1,499	256
	100.0	64.0	30.8	5.3
購買生協・コープ、大学生協	4,871	2,617	1,633	621
	100.0	53.7	33.5	12.7
医療生協	4,871	576	1,041	3,254
	100.0	11.8	21.4	66.8
全労済、都道府県民共済、コープ共済	4,871	3,123	1,514	234
	100.0	64.1	31.1	4.8
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	4,871	516	1,010	3,345
	100.0	10.6	20.7	68.7
事業協同組合	4,871	541	1,532	2,798
	100.0	11.1	31.5	57.4

Q33 次の団体のうち、「協同組合」だと思われるものは、どれですか。（回答はいくつでも）

※知らない団体については、イメージでお答え下さい。

	度数	%
農協(JA)	2,144	44.0
漁協(JF)	1,550	31.8
森林組合	1,110	22.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	839	17.2
購買生協・コープ、大学生協	1,621	33.3
医療生協	884	18.1
全労済、都道府県民共済、コープ共済	2,014	41.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	1,641	33.7
事業協同組合	2,055	42.2
いずれも「協同組合」だと思わない	986	20.2
全体	4,871	100.0

Q34 「協同組合」はどのような団体だと思いますか。（回答は1つ）

	度数	%
行政機関のひとつである	238	4.9
半官半民の団体である	681	14.0
民間の営利団体のひとつである	1,429	29.3
民間の非営利団体である	948	19.5
その他	7	0.1
わからない	1,568	32.2
全体	4,871	100.0

Q35 「協同組合」はどのように運営されていると思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
行政機関や自治体が出資し運営している	328	6.7
民間の投資家が出資し運営している	363	7.5
加入している組合員が出資し運営している	2,542	52.2
その他	1	0.0
わからない	1,637	33.6
全体	4,871	100.0

Q36 「協同組合は、生活をより良くしたいと願う人びとが自主的に集まって事業を行い、その事業の利用を中心にしながら、みんなで活動をすすめていく、営利を目的としない組織です。『一人は万人のために、万人は一人のために』という言葉に象徴されるように、人と人との協同を原点に、組合員の生活を守り、豊かにすることを目的として活動する組織が協同組合です。」上記のような協同組合の考え方について、どのように思いますか。(回答は1つ)

	度数	%
共感する	470	9.6
やや共感する	3,007	61.7
あまり共感しない	1,165	23.9
共感しない	229	4.7
全体	4,871	100.0

Q37 あなたが加入もしくは利用している協同組合をすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
農協(JA)	632	13.4
漁協(JF)	30	0.6
森林組合	29	0.6
労働金庫、信用金庫、信用組合	853	18.0
購買生協・コープ、大学生協	516	10.9
医療生協	67	1.4
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,298	27.4
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	74	1.6
事業協同組合	35	0.7
加入・利用しているものはない	2,397	50.7
全体	4,730	100.0

※Q32で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

Q38 あなたが加入もしくは利用している団体協同組合についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している協同組合の加入（利用）期間について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとに1つずつ）

	上段:度数 下段:%						
	全体	1年未満	1年以上～ 3年未満	3年以上～ 5年未満	5年以上～ 10年未満	10年以上～ 20年未満	20年以上
農協(JA)	632	52	68	58	108	114	232
	100.0	8.2	10.8	9.2	17.1	18.0	36.7
漁協(JF)	30	12	5	3	3	5	2
	100.0	40.0	16.7	10.0	10.0	16.7	6.7
森林組合	29	6	9	2	1	5	6
	100.0	20.7	31.0	6.9	3.4	17.2	20.7
労働金庫、信用金庫、信用組合	853	44	68	77	137	173	354
	100.0	5.2	8.0	9.0	16.1	20.3	41.5
購買生協・コープ、大学生協	516	46	66	43	85	112	164
	100.0	8.9	12.8	8.3	16.5	21.7	31.8
医療生協	67	9	13	8	11	16	10
	100.0	13.4	19.4	11.9	16.4	23.9	14.9
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,298	100	156	146	255	351	290
	100.0	7.7	12.0	11.2	19.6	27.0	22.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	74	8	13	12	12	12	17
	100.0	10.8	17.6	16.2	16.2	16.2	23.0
事業協同組合	35	7	6	6	8	0	8
	100.0	20.0	17.1	17.1	22.9	0.0	22.9

Q39 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたが加入もしくは利用している協同組合に加入（利用）した理由について、それぞれあてはまるものをお選びください。（回答は横の行ごとにいくつでも）

	上段:度数 下段:%					
	全体	考え方に共感したから	知人・友人に誘われたので	事業やサービスを利用したいから	自分の事業や仕事で必要だから	その他
農協(JA)	632	55	150	316	109	63
	100.0	8.7	23.7	50.0	17.2	10.0
漁協(JF)	30	10	7	14	3	1
	100.0	33.3	23.3	46.7	10.0	3.3
森林組合	29	8	8	11	10	1
	100.0	27.6	27.6	37.9	34.5	3.4
労働金庫、信用金庫、信用組合	853	70	176	413	236	54
	100.0	8.2	20.6	48.4	27.7	6.3
購買生協・コープ、大学生協	516	69	147	323	31	17
	100.0	13.4	28.5	62.6	6.0	3.3
医療生協	67	15	16	29	12	5
	100.0	22.4	23.9	43.3	17.9	7.5
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,298	260	318	696	127	66
	100.0	20.0	24.5	53.6	9.8	5.1
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	74	10	14	17	45	1
	100.0	13.5	18.9	23.0	60.8	1.4
事業協同組合	35	7	7	7	15	1
	100.0	20.0	20.0	20.0	42.9	2.9

Q40 あなたが加入もしくは利用している協同組合についてお伺いします。あなたがその協同組合に加入した（利用するようになった）きっかけについて、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

※複数の団体に加入（利用）している場合は、すべて含めてお答え下さい。

	度数	%
ラジオを聞いた	35	1.5
テレビCMを見た	183	7.8
テレビ番組で取り組み内容を見た	63	2.7
新聞記事で取り組み内容を見た	81	3.5
インターネットサイトで取り組み内容を見た	109	4.7
店舗で店内放送・動画CMを聞いた・見た	111	4.8
友人や近所・地域の人に勧められた	379	16.2
家族や親戚に勧められた	587	25.2
会社の人（相談窓口含む）に勧められた	375	16.1
加入者に勧誘された	221	9.5
団体のパンフレットを見た	319	13.7
団体のポスターを見た	67	2.9
団体のチラシを見た	326	14.0
団体のホームページを見た	138	5.9
団体が主催するイベントや活動に参加した	75	3.2
団体が発行する機関誌を見た	94	4.0
その他	150	6.4
全体	2,333	100.0

Q41 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）

上段:度数 下段:%

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協(JA)	632	167	56	155	79	191
	100.0	26.4	8.9	24.5	12.5	30.2
漁協(JF)	30	10	10	6	4	7
	100.0	33.3	33.3	20.0	13.3	23.3
森林組合	29	9	7	4	4	4
	100.0	31.0	24.1	13.8	13.8	13.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	853	188	132	230	87	246
	100.0	22.0	15.5	27.0	10.2	28.8
購買生協・コープ、大学生協	516	197	72	182	112	263
	100.0	38.2	14.0	35.3	21.7	51.0
医療生協	67	21	11	19	7	23
	100.0	31.3	16.4	28.4	10.4	34.3
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,298	720	228	391	142	422
	100.0	55.5	17.6	30.1	10.9	32.5
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	74	17	12	12	5	10
	100.0	23.0	16.2	16.2	6.8	13.5
事業協同組合	35	9	8	7	3	7
	100.0	25.7	22.9	20.0	8.6	20.0

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他	事業やサービスを利用していない
農協(JA)	86	26	23	93	16	63
	13.6	4.1	3.6	14.7	2.5	10.0
漁協(JF)	4	4	2	3	0	2
	13.3	13.3	6.7	10.0	0.0	6.7
森林組合	7	3	0	2	0	4
	24.1	10.3	0.0	6.9	0.0	13.8
労働金庫、信用金庫、信用組合	130	39	29	64	42	116
	15.2	4.6	3.4	7.5	4.9	13.6
購買生協・コープ、大学生協	67	32	22	33	8	23
	13.0	6.2	4.3	6.4	1.6	4.5
医療生協	14	4	8	13	0	5
	20.9	6.0	11.9	19.4	0.0	7.5
全労済、都道府県民共済、コープ共済	151	37	39	45	8	78
	11.6	2.9	3.0	3.5	0.6	6.0
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	10	6	8	5	0	15
	13.5	8.1	10.8	6.8	0.0	20.3
事業協同組合	7	4	4	1	0	7
	20.0	11.4	11.4	2.9	0.0	20.0

Q41 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合の、事業やサービスについてお伺いします。あなたは加入（利用）している協同組合の事業やサービスに対して、どのように感じていますか。（回答はいくつでも）

	全体	安く商品やサービスを提供している	今の時代に合った、商品やサービスを開発している	利用者のニーズに合った商品やサービスを提供している	上段:度数 下段:%	
					他にはない商品やサービスを提供している	安心できる商品やサービスを提供している
農協(JA)	569	167	56	155	79	191
	100.0	29.3	9.8	27.2	13.9	33.6
漁協(JF)	28	10	10	6	4	7
	100.0	35.7	35.7	21.4	14.3	25.0
森林組合	25	9	7	4	4	4
	100.0	36.0	28.0	16.0	16.0	16.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	737	186	131	227	87	244
	100.0	25.2	17.8	30.8	11.8	33.1
購買生協・コープ、大学生協	493	197	72	182	112	263
	100.0	40.0	14.6	36.9	22.7	53.3
医療生協	62	21	11	19	7	23
	100.0	33.9	17.7	30.6	11.3	37.1
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,220	719	228	389	140	419
	100.0	58.9	18.7	31.9	11.5	34.3
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	59	17	12	12	5	10
	100.0	28.8	20.3	20.3	8.5	16.9
事業協同組合	28	9	8	7	3	7
	100.0	32.1	28.6	25.0	10.7	25.0

	自分に必要な情報を提供してくれる	他にはない情報を提供してくれる	自分と似た状況の人と交流する場を提供してくれる	地域の人とつながる場を提供してくれる	その他
農協(JA)	86	26	23	93	16
	15.1	4.6	4.0	16.3	2.8
漁協(JF)	4	4	2	3	0
	14.3	14.3	7.1	10.7	0.0
森林組合	7	3	0	2	0
	28.0	12.0	0.0	8.0	0.0
労働金庫、信用金庫、信用組合	130	39	29	64	42
	17.6	5.3	3.9	8.7	5.7
購買生協・コープ、大学生協	67	32	22	33	8
	13.6	6.5	4.5	6.7	1.6
医療生協	14	4	8	13	0
	22.6	6.5	12.9	21.0	0.0
全労済、都道府県民共済、コープ共済	151	37	38	44	8
	12.4	3.0	3.1	3.6	0.7
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	10	6	8	5	0
	16.9	10.2	13.6	8.5	0.0
事業協同組合	7	4	4	1	0
	25.0	14.3	14.3	3.6	0.0

※「事業やサービスを利用していない」を除いて再集計

Q42 あなたが加入もしくは利用している以下の協同組合が事業やサービス以外に主催している運動や活動についてお伺いします。あなたは以下の協同組合が主催する運動や活動に参加したことがありますか。（回答は横の行ごとに1つずつ）

※ここでの「運動や活動」とは、総代会やイベント（セミナー・シンポジウム・勉強会・集会）などを指しています。

	全体	積極的に参加している	たまに参加している	過去に参加したことがある	上段:度数 下段:%	
					参加したことがない	
農協(JA)	632	25	82	104	421	
	100.0	4.0	13.0	16.5	66.6	
漁協(JF)	30	7	8	5	10	
	100.0	23.3	26.7	16.7	33.3	
森林組合	29	6	8	6	9	
	100.0	20.7	27.6	20.7	31.0	
労働金庫、信用金庫、信用組合	853	30	73	86	664	
	100.0	3.5	8.6	10.1	77.8	
購買生協・コープ、大学生協	516	30	55	85	346	
	100.0	5.8	10.7	16.5	67.1	
医療生協	67	6	12	13	36	
	100.0	9.0	17.9	19.4	53.7	
全労済、都道府県民共済、コープ共済	1,298	68	110	123	997	
	100.0	5.2	8.5	9.5	76.8	
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	74	6	17	25	26	
	100.0	8.1	23.0	33.8	35.1	
事業協同組合	35	6	6	9	14	
	100.0	17.1	17.1	25.7	40.0	

Q43 現在加入（利用）している協同組合の運動や活動に参加したことがないと答えた方にお伺いします。あなたが運動や活動に参加したことがない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
仕事が忙しいから	636	35.0
育児、介護、家事などで忙しいから	193	10.6
活動内容について十分な情報がないから	375	20.6
身近に活動の場がないから	426	23.4
運動や活動と一緒に参加する仲間がいないから	164	9.0
参加することに伴う人間関係が煩わしいから	228	12.5
協同組合に対する家族や職場の理解がないから	32	1.8
参加することに伴う責任が負担だから	144	7.9
運動や活動に関心がないから	481	26.4
その他	32	1.8
全体	1,819	100.0

Q44 現在加入（利用）している協同組合がないと答えた方にお伺いします。あなたが協同組合に加入していない理由について、あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
民間企業の商品やサービスなど、別の事業やサービスを利用しているから	182	7.6
国や自治体の保障制度を利用しているから	60	2.5
事業やサービス内容がわかりづらいから	371	15.5
出資金など協同組合の仕組みに共感できないから	149	6.2
事業やサービスに魅力を感じないから	370	15.4
加入するきっかけがなかったから	1,068	44.6
どのような事業やサービスを提供しているのかわからないから	605	25.2
身近に事業やサービスを利用できる場がないから	340	14.2
事業やサービスを利用する金銭的な余裕がないから	321	13.4
その他	61	2.5
全体	2,397	100.0

Q45 あなたが今後加入もしくは利用したいと思う協同組合はありますか。あてはまるものをすべてお選びください。(回答はいくつでも)

	度数	%
農協(JA)	175	3.7
漁協(JF)	37	0.8
森林組合	41	0.9
労働金庫、信用金庫、信用組合	298	6.3
購買生協・コープ、大学生協	223	4.7
医療生協	155	3.3
全労済、都道府県民共済、コープ共済	690	14.6
労働者協同組合、ワーカーズ・コレクティブ	91	1.9
事業協同組合	44	0.9
加入(利用)したいと思う団体はない	3,478	73.5
全体	4,730	100.0

※Q32で、いずれかの団体を「知っている」、「聞いたことはある」と回答した人が対象

Q46 「協同組合」について、あなたはどのようなイメージをお持ちですか。あなたのお考えにそれぞれあてはまるものをお選びください。(回答は横の行ごとに1つずつ)

	上段:度数 下段:%				
	全体	とてもあてはまる	まああてはまる	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
身近で親しみやすい	4,871 100.0	201 4.1	2,326 47.8	1,963 40.3	381 7.8
誠実な対応で信頼できる	4,871 100.0	234 4.8	2,651 54.4	1,708 35.1	278 5.7
人のつながりや助け合いを重視している	4,871 100.0	320 6.6	2,868 58.9	1,444 29.6	239 4.9
地域に根ざした社会貢献を行っている	4,871 100.0	280 5.7	2,717 55.8	1,630 33.5	244 5.0
生活者のニーズを理解している	4,871 100.0	184 3.8	2,493 51.2	1,904 39.1	290 6.0
より良い社会を追求している	4,871 100.0	220 4.5	2,656 54.5	1,721 35.3	274 5.6
積極的に新しいことに取り組んでいる	4,871 100.0	129 2.6	1,576 32.4	2,751 56.5	415 8.5
時代に合っている	4,871 100.0	123 2.5	1,833 37.6	2,506 51.4	409 8.4
活気がある	4,871 100.0	116 2.4	1,627 33.4	2,718 55.8	410 8.4
保守的なイメージがある	4,871 100.0	594 12.2	2,764 56.7	1,362 28.0	151 3.1
体質が古く、閉鎖的なイメージがある	4,871 100.0	537 11.0	2,336 48.0	1,779 36.5	219 4.5
自分向けではない	4,871 100.0	464 9.5	2,252 46.2	1,934 39.7	221 4.5

Q47 あなたは協同組合にどのような活動やサービス提供を期待していますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
高齢者の介護支援	1,003	20.6
障害者の介護支援	603	12.4
生活困窮者支援	730	15.0
雇用の維持・拡大	883	18.1
家計相談	546	11.2
ライフプランニング	573	11.8
子育て支援	967	19.9
教育・文化活動	648	13.3
コミュニティの形成(多様なつながり、交流の場)	848	17.4
自然・環境保護活動	770	15.8
防災・災害対策活動	961	19.7
食の安全・安心への取り組み	1,148	23.6
あてはまるものはない	1,798	36.9
全体	4,871	100.0

Q48 協同組合は「A 助け合いや社会貢献活動などの社会的な運動を重視すべき」という考え方と、「B 市場のニーズに対応した事業の発展に専念すべき」という考え方があります。
あなたのお考えに最も近いものをお選びください。（回答は1つ）

	度数	%
A（社会的な運動重視）に近い	581	11.9
どちらかといえばA（社会的な運動重視）に近い	2,417	49.6
どちらかといえばB（事業の発展を重視）に近い	1,395	28.6
B（事業の発展を重視）に近い	478	9.8
全体	4,871	100.0

Q49 あなたは協同組合に、今後どのような組織であってほしいと思いますか。あてはまるものをすべてお選びください。（回答はいくつでも）

	度数	%
利用者同士の交流や助け合いを推進してほしい	753	15.5
地域のつながりを強化する活動を推進してほしい	872	17.9
地域に根差した社会貢献活動を推進してほしい	1,268	26.0
時代に合った生活者支援を行ってほしい	1,425	29.3
誰でも利用できる生活者支援を行ってほしい	1,368	28.1
生活者の暮らしをきめ細かくサポートしてほしい	1,095	22.5
低価格でより多くの人々が利用できる事業やサービスを提供してほしい	1,940	39.8
民間企業や行政にはない独自の事業やサービスを提供してほしい	1,249	25.6
あてはまるものはない	1,075	22.1
全体	4,871	100.0

※ 全労済は、新しい愛称「こくみん共済 coop」を定め、2019年6月より活用を開始しました。

<執筆者>

大高 研道 (おおたか けんどう)

明治大学 政治経済学部 教授

1969年北海道生まれ。1998年北海道大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。2002年英国アルスター大学大学院博士課程修了 (Ph. D.)。弘前学院大学助教授、聖学院大学教授等を経て、2017年4月より現職。日本協同組合学会副会長。近著 (共著) として『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く』 (東京大学出版会、2015年)、『社会教育としてのESD—持続可能な地域をつくる』 (東洋館出版社、2015年)、『協同組合 未来への選択』 (日本経済評論社、2014年)、『協同組合は「未来の創造者」になれるか』 (家の光協会、2014年)、『新自由主義下の地域・農業・農協』 (筑波書房、2014年)、『闘う社会的企業—コミュニティ・エンパワーメントの担い手』 (勁草書房、2013年) ほか。

全労済協会

勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書

<2018年版>

2019年7月

発行・財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17

ラウンドクロス新宿5階

TEL : 03-5333-5126

FAX : 03-5351-0421

<http://www.zenroaikyokai.or.jp/>

制作協力・トランスコスモス株式会社

全勞濟協會